

令和4年度

# 台東区予算案の概要

令和4年2月

東京都台東区

# 目 次

I	令和4年度予算編成にあたって	1
	予算の基本的考え方	3
	予算規模	4
	令和4年度予算の特徴	5
	性質別集計表	9
	一般会計当初予算(性質別)、経常収支比率	10
	特別区税及び特別区交付金、起債額と起債依存度	11
	基金活用額、基金残高及び特別区債残高	12
	職員数と人件費、扶助費	13
	行政計画事業 基本目標別内訳及び予算配分状況	14
	事業の見直し等、主な事業に対する予算配分	16
II	一般会計予算案の概要	17
	歳入予算の概要	19
	歳出予算の概要	52
	主要事業の概要	103
III	参 考 資 料	131
	令和4年度予算編成について(依命通達)	133
	令和4年度予算の編成日程	137
	令和4年度予算案において見直した事業	139
	令和4年度の使用料新設・改定及び歳入の確保を図るもの	145
	令和4年度予算案における主な事業	146
	長期継続契約一覧	154
	花の心プロジェクト関連事業	166
	積立基金の状況	168
	基金充当事業一覧	170
	組織改正に伴う事業の異動について	171
	国及び都の一般会計予算規模の推移、地方財政計画の推移	172
	令和4年度都区財政調整	173
	令和4年度台東区行政組織図	175



# I 令和4年度予算編成にあたって



# 予算の基本的考え方

国は、令和4年度の経済見通しについて、民需主導の自律的な成長と「成長と分配の好循環」の実現に向けて着実に前進していくとする一方で、供給面での制約や原材料価格動向による下振れリスクに十分注意する必要があるとの認識を示しています。

区財政においては、歳入では、特別区民税や特別区交付金の増を見込むものの、区民生活や景気動向は新型コロナウイルス感染症の影響を受けることから、予断を許さない状況です。

一方、歳出では、子育て支援や高齢者・障害者へのサービス、低所得者への支援、災害対策の強化、区有施設の保全、情報システム関連経費など、増大し続ける財政需要を抱えています。

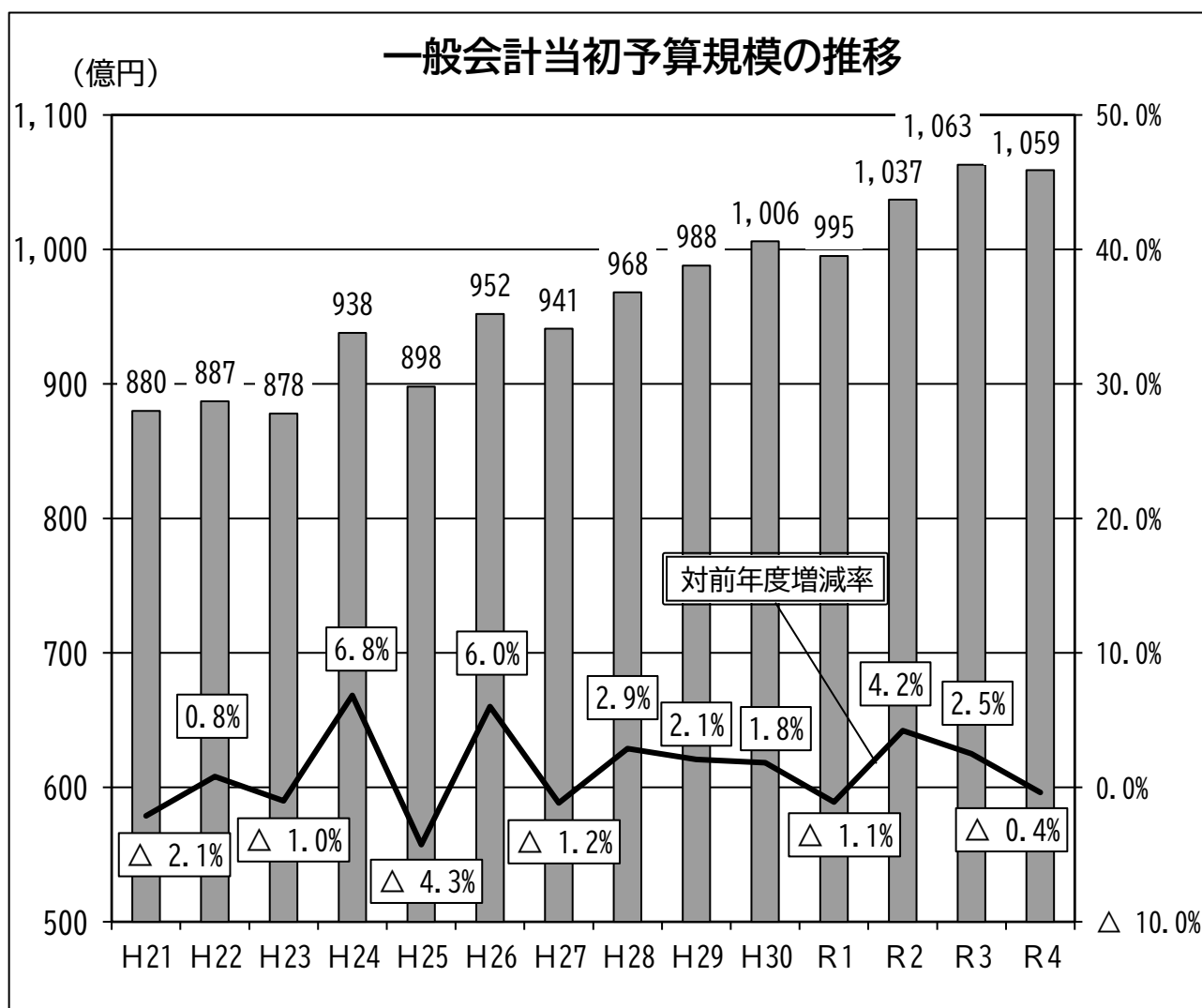
このような中であっても、コロナ禍における新たな課題や社会経済状況の変化に積極的に対応していくことで、区の将来像である「世界に輝くひとまちたいとう」の実現を力強く推し進めていかなければなりません。

そのため、不安を抱える子育て家庭や高齢者への支援をはじめとした区民生活を支える取組みや、行政のデジタル化に向けた取組み、脱炭素社会の実現に向けた取組みなどを推進していくこととしました。また、中・長期的な視点に立ち、持続可能な財政運営を推進できるよう、後年度における区有施設の建設や大規模改修なども踏まえ、基金や起債の残高に留意し、令和4年度予算を編成しました。

# 予 算 規 模

(単位：千円、%)

会 計 名	4 年 度	3 年 度	比 較	増 減 率
一 般 会 計	105,900,000	106,300,000	△ 400,000	△ 0.4
国民健康保険事業会計	23,158,000	22,924,000	234,000	1.0
後期高齢者医療会計	5,381,000	5,166,000	215,000	4.2
介護保険会計	17,636,000	17,554,000	82,000	0.5
老人保健施設会計	153,800	163,000	△ 9,200	△ 5.6
病院施設会計	282,560	304,180	△ 21,620	△ 7.1
合 計	152,511,360	152,411,180	100,180	0.1



## 令和4年度予算の特徴

1 一般会計予算は、前年度と比較すると4億円、0.4%の減となりました。

### (1) 編成の方針・内容

令和4年度予算は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い顕在化した課題の克服や、社会経済状況の変化により生じた新たな行政ニーズ、地域を活性化する事業などについて、重点的に予算配分を行いました。

予算編成にあたっては、管理的経費の更なる節減や、効率的・効果的な事業の実施に向け、ICTを活用した事業手法等への見直しを図りました。

施設の大規模改修等については、中・長期的な観点から、老朽化への対応や経費の平準化を考慮し、優先度や緊急性の高い施設について着手することとしました。

基金や起債の活用にあたっては、中・長期的な視点に立ち、持続可能な財政運営を推進できるよう、基金の残高や起債の残高に留意しました。

その結果、一般会計予算は1,059億円となり、前年度と比較すると4億円、0.4%の減となりました。

### (2) 歳入の主な増減

○ 歳入の根幹である特別区税は約236億円で、納税義務者数及び個人所得の見込みによる特別区民税の増と、年間消費数量の減による特別区たばこ税の減により、対前年度比6.4%、約14億2千万円の増となります。

○ 特別区交付金は287億円で、令和4年度の都区財政調整の当初フレームにおける調整税等の増加や令和3年度普通交付金当初算定額のシェアを参考に普通交付金を見込み、対前年度比9.1%、24億円の増となります。

○ 地方消費税交付金は、約56億1千万円で、令和4年度の都区財政調整の当初フレームを参考に見込み、対前年度比マイナス2.5%、約1億4千万円の減となります。  
また、本区における令和4年度の地方消費税交付金の税率引上げ相当額は、約26億4千万円を見込んでいます。



この税率の引上げによる地方消費税収入（地方消費税交付金を含む）は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるよう法律で定められています。

- 国庫支出金は約227億5千万円で、子どものための教育・保育給付費や新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の増などと、生活保護費や保育所等整備交付金の減などにより、対前年度比0.1%、約3千万円の増となります。
- 都支出金は約88億1千万円で、参議院議員選挙費や老人福祉施設整備事業費の増などと、待機児童解消区市町村支援事業費や衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費の減などにより、対前年度比2.2%、約1億9千万円の増となります。
- 基金繰入金は約55億2千万円で、対前年度比マイナス23.0%、約16億5千万円の減となります。

#### 基金繰入金の年度比較（一般会計）

（単位：千円）

項目	令和4年度	令和3年度 （当初）	比較	増減率
特定目的基金	4,013,354	3,679,254	334,100	9.1%
財政調整基金	1,034,914	3,083,603	△2,048,689	△66.4%
減債基金	468,000	400,000	68,000	17.0%
合計	5,516,268	7,162,857	△1,646,589	△23.0%

- 特別区債は11億9千万円で、対前年度比マイナス68.8%、26億3千万円の減となります。

### （3）歳出の主な増減

#### 義務的経費

- 人件費は約189億9千万円で、対前年度比マイナス0.7%、約1億3千万円の減となります。これは会計年度任用職員等の社会保険料本人負担分を歳入歳出外現金で管理する方法に変更したためで、予算規模への影響額はマイナス約2億6千万円となります。職員給（常勤職員の給料・職員手当等）は、職員数、職員構成の変化により、対前年度比0.7%、約9千万円の増となります。

○ 扶助費は約388億3千万円で、対前年度比0.5%、約2億円の増となります。増の要因としては、保育委託の保育所新設による増や障害福祉サービスの給付見込みによる増などがあります。

一方、減の要因としては、生活保護の給付見込みによる減、児童手当の制度改正に伴う支給見込みによる減などがあります。

○ 特別区債の元利償還金である公債費は、約11億7千万円で、対前年度比92.7%、約5億6千万円の増となります。増の要因としては、平成24年度に発行した特別区債の満期一括償還などがあります。

なお、特別区債の現在高は、令和4年度末で、一般会計で約137億円、老人保健施設会計と病院施設会計を含めると約173億円となる見込みです。

特別区債の現在高

(単位：千円)

会計	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中の増減見込額		令和4年度末 現在高見込額
			発行見込額	元金償還見込額	
一般会計	12,820,601	13,600,117	1,190,000	1,124,199	13,665,918
老人保健施設会計	1,680,839	1,594,545	0	88,013	1,506,532
病院施設会計	2,416,079	2,293,331	0	125,192	2,168,139
合計	16,917,519	17,487,993	1,190,000	1,337,404	17,340,589

## 投資的経費

○ 投資的経費は約84億6千万円で、対前年度比マイナス16.4%、約16億6千万円の減となります。減の要因としては、浅草公会堂大規模改修、根岸小学校等大規模改修、東浅草小学校等大規模改修、入谷地区センター（区民館併設）改築の終了などがあります。

一方、増の要因としては、（仮称）竜泉二丁目福祉施設の建設工事や、たいとう第三福祉作業所等改築工事の実施、特別養護老人ホーム「浅草」大規模改修や台東育英小学校教室等整備の工事進捗による増などがあります。

なお、令和3年度は財政状況の見通しを踏まえ、施設の大規模改修について新規の着手を見合わせていましたが、令和4年度は金曾木小学校大規模改修、田原小学校・田原幼稚園大規模改修の設計に着手するほか、下町風俗資料館のリニューアルに向け、建築設計・展示設計を実施することとしています。

## その他の経費

- 物件費は約197億7千万円で、対前年度比2.5%、約4億8千万円の増となります。増の要因としては、予防接種におけるHPVワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）の個別勧奨及びキャッチアップ接種の実施や、基幹系業務システムの更改に向けた設計の実施による増などがあります。  
一方、減の要因としては、徴収一元事務の滞納管理システムの更改終了や、図書館情報システムの更改終了による減などがあります。
- 維持補修費は約7億2千万円で、対前年度比41.1%、約2億1千万円の増となります。増の要因としては、道路維持における日暮里駅前擁壁補修工事、清掃事務所運営における外壁補修工事及び空調機器更新工事や、庁舎維持管理における庁舎1階レイアウト変更工事の実施による増などがあります。  
一方、減の要因としては、環境ふれあい館管理運営における冷温水発生機交換工事の終了による減などがあります。
- 補助費等は約70億8千万円で、対前年度比3.9%、約2億6千万円の増となります。増の要因としては、中小企業融資の利子及び信用保証料補助の見込みや新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の事業実施による増などがあります。  
一方、減の要因としては、私立保育所整備事業補助の整備工事の進捗による減などがあります。
- 繰出金は約84億9千万円で、対前年度比マイナス4.3%、約3億9千万円の減となります。減の要因としては、国民健康保険事業会計繰出金の収支見込みによる減などがあります。  
一方、増の要因としては、後期高齢者医療会計繰出金の療養給付費負担金等の見込みによる増などがあります。

## 性質別集計表

単位：千円・%

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		4年度と3年度の比較		3年度と2年度の比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	増減率
義務的経費	58,987,485	55.7	58,356,001	54.9	57,786,025	55.7	631,484	1.1	569,976	1.0
人件費	18,991,128	17.9	19,117,584	18.0	19,151,942	18.5	△ 126,456	△ 0.7	△ 34,358	△ 0.2
うち職員給	12,462,636	11.8	12,375,180	11.6	12,210,473	11.8	87,456	0.7	164,707	1.3
扶助費	38,828,717	36.7	38,632,348	36.3	37,910,718	36.5	196,369	0.5	721,630	1.9
公債費	1,167,640	1.1	606,069	0.6	723,365	0.7	561,571	92.7	△ 117,296	△ 16.2
投資的経費	8,459,528	8.0	10,117,767	9.5	7,545,738	7.3	△ 1,658,239	△ 16.4	2,572,029	34.1
その他の経費	38,252,987	36.1	37,676,232	35.5	38,218,237	36.9	576,755	1.5	△ 542,005	△ 1.4
物件費	19,772,141	18.7	19,293,380	18.2	20,572,546	19.8	478,761	2.5	△ 1,279,166	△ 6.2
維持補修費	724,688	0.7	513,581	0.5	804,584	0.8	211,107	41.1	△ 291,003	△ 36.2
補助費等	7,079,119	6.7	6,815,607	6.4	5,968,177	5.8	263,512	3.9	847,430	14.2
積立金	118,889	0.1	110,326	0.1	114,838	0.1	8,563	7.8	△ 4,512	△ 3.9
貸付金	2,066,231	1.9	2,066,281	1.9	2,071,986	2.0	△ 50	△ 0.0	△ 5,705	△ 0.3
繰出金	8,491,919	8.0	8,877,057	8.4	8,686,106	8.4	△ 385,138	△ 4.3	190,951	2.2
予備費	200,000	0.2	150,000	0.1	150,000	0.1	50,000	33.3	0	0.0
合 計	105,900,000	100.0	106,300,000	100.0	103,700,000	100.0	△ 400,000	△ 0.4	2,600,000	2.5

### ○ 外郭団体への指定管理料・運営補助金

単位：千円

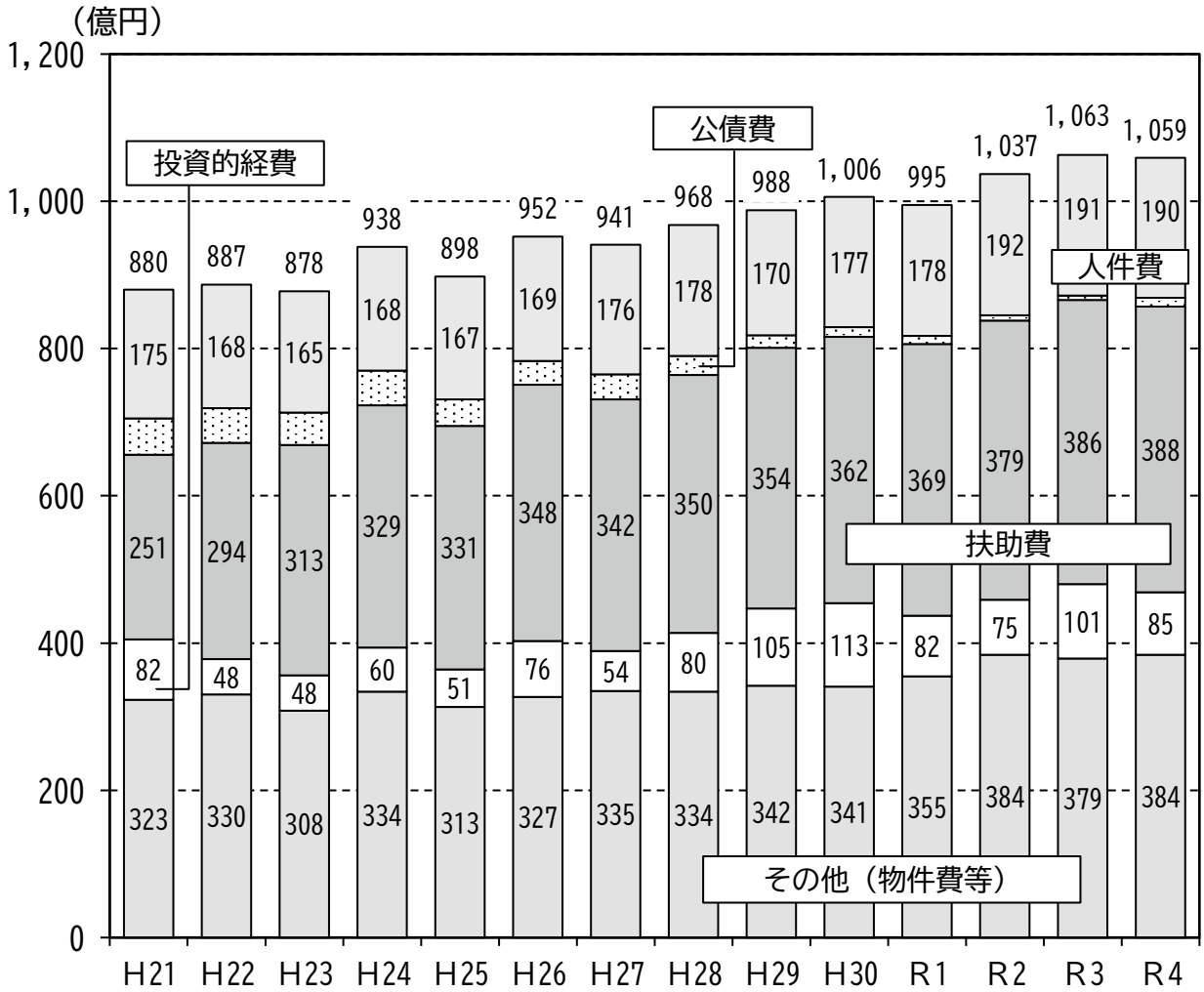
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度と3年度の比較	3年度と2年度の比較
指定管理料	1,278,672	1,374,857	1,410,057	△ 96,185	△ 35,200
運営補助金	1,259,587	1,087,171	1,023,648	172,416	63,523

### ○ 5年間の義務的経費の推移

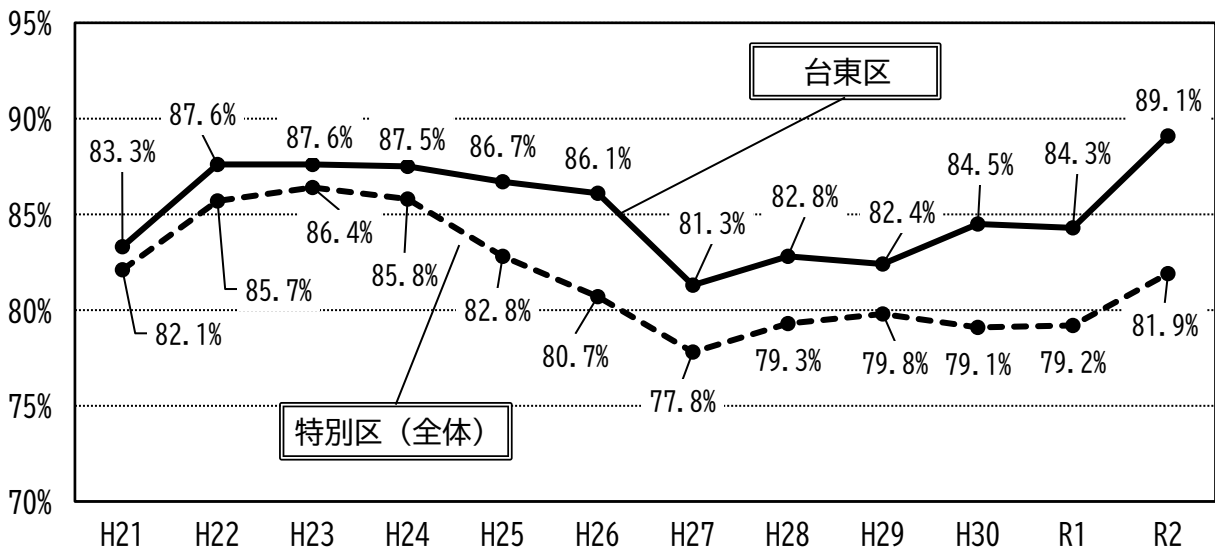
単位：千円

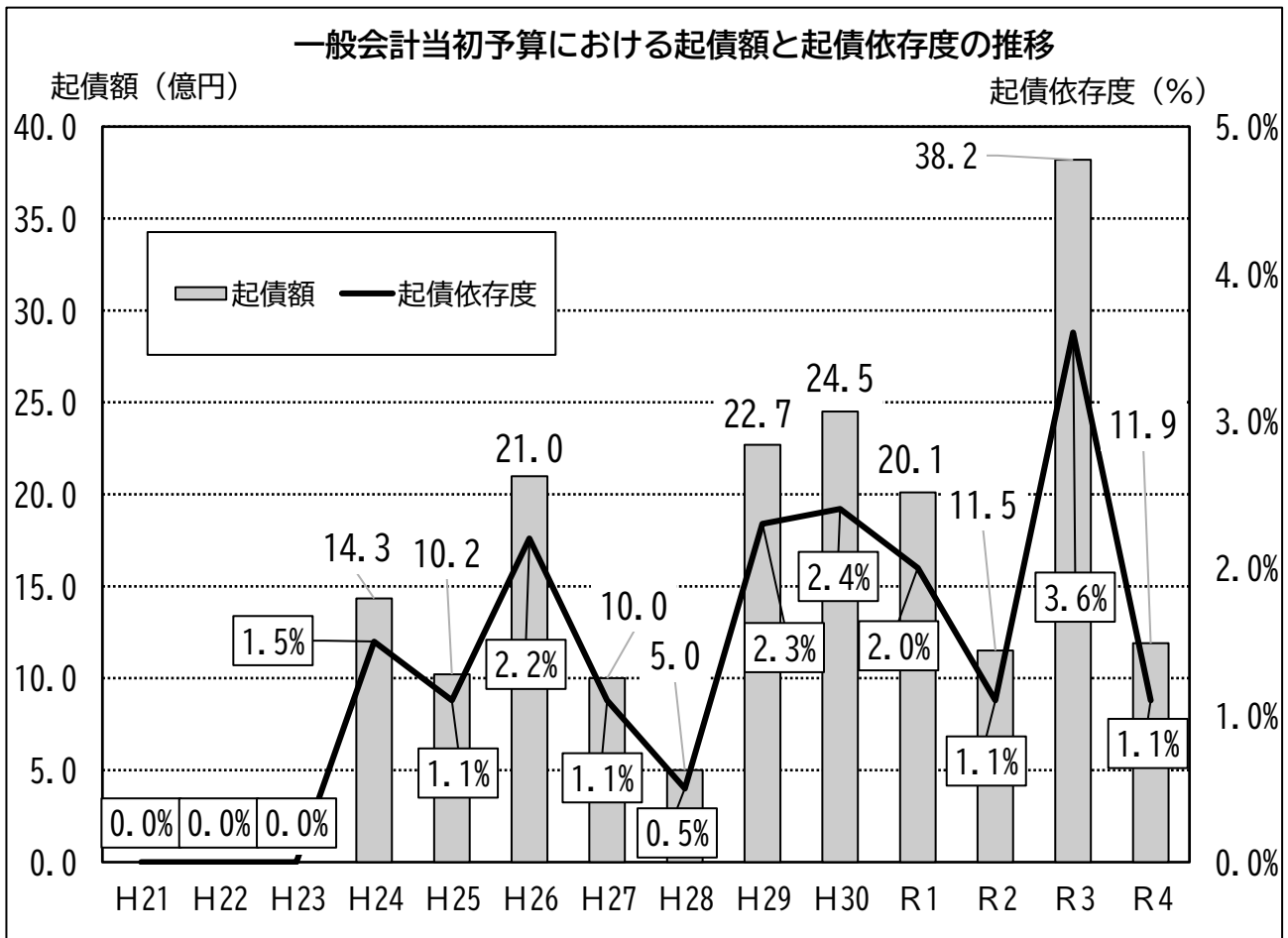
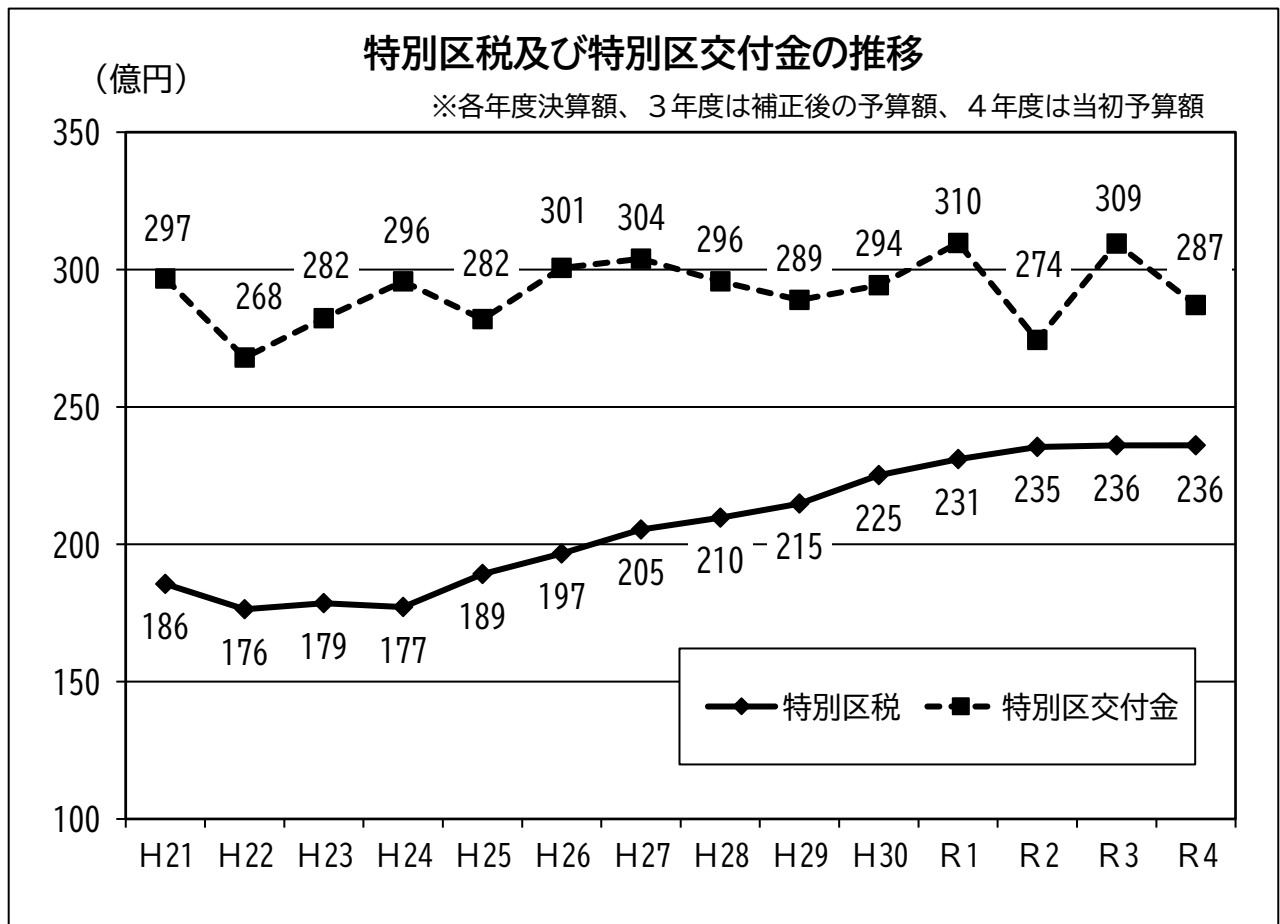
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
人 件 費	18,991,128	19,117,584	19,151,942	17,841,488	17,690,927
扶 助 費	38,828,717	38,632,348	37,910,718	36,874,469	36,225,255
公 債 費	1,167,640	606,069	723,365	1,077,406	1,303,708
義務的経費計	58,987,485	58,356,001	57,786,025	55,793,363	55,219,890
予 算 総 額	105,900,000	106,300,000	103,700,000	99,500,000	100,600,000
予算総額対比	55.7%	54.9%	55.7%	56.1%	54.9%

### 一般会計当初予算（性質別）の推移



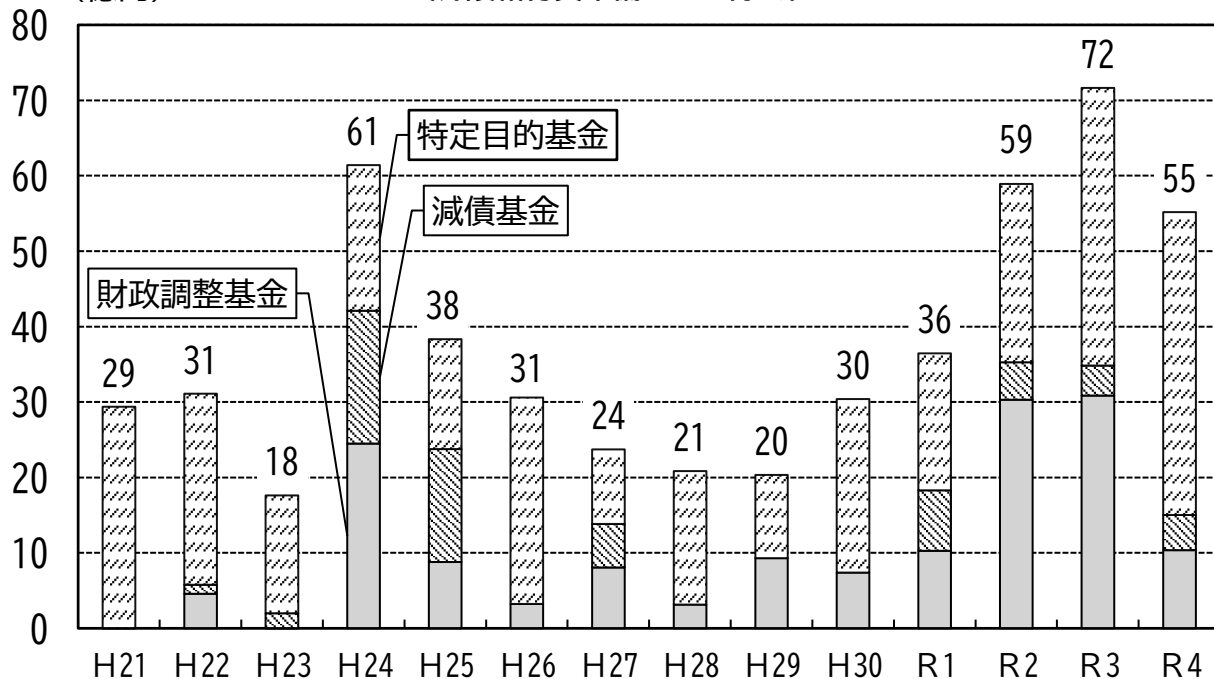
### 経常収支比率の推移（普通会計決算）





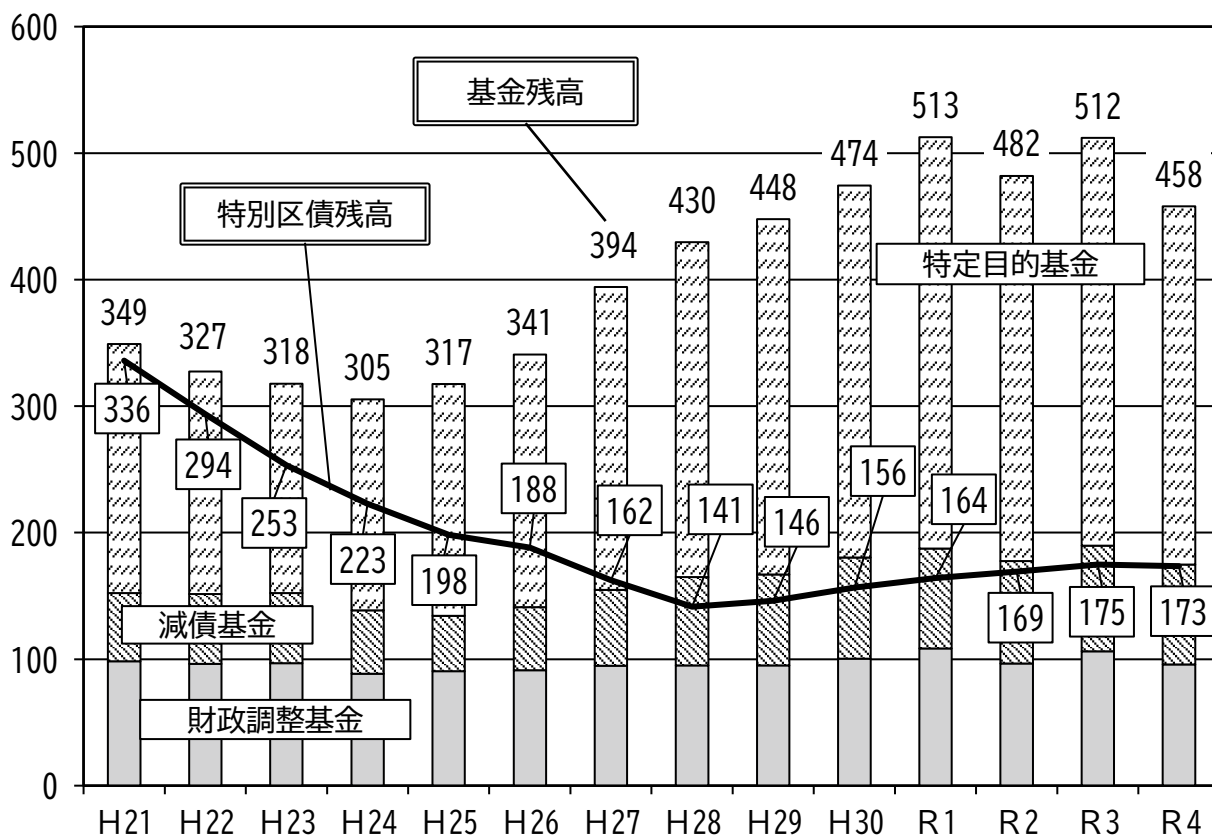
### 当初予算における基金活用額の推移

(億円)  
(介護給付費準備基金を除く)



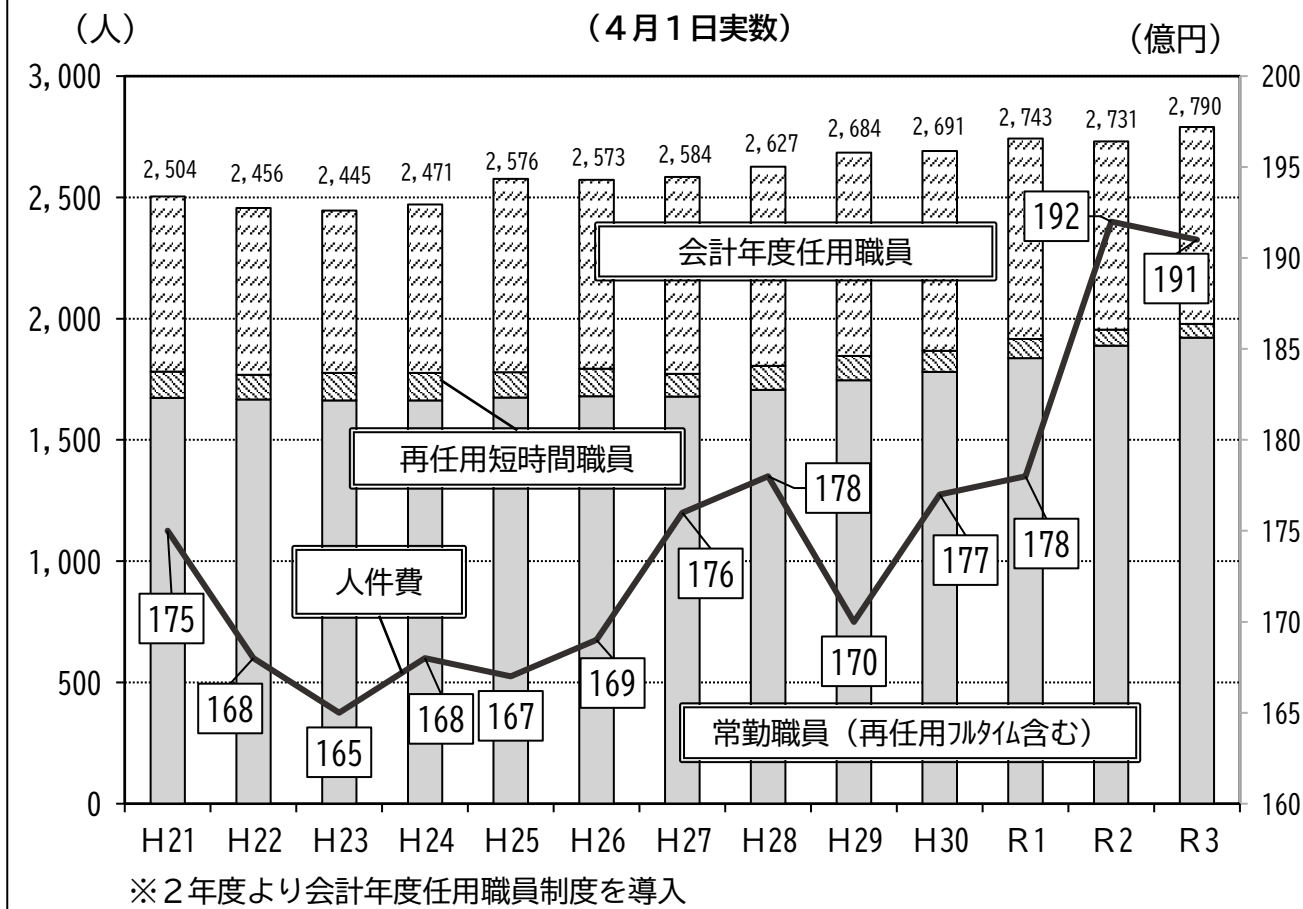
### 基金残高及び特別区債残高の推移

(億円)  
(介護給付費準備基金を除く)

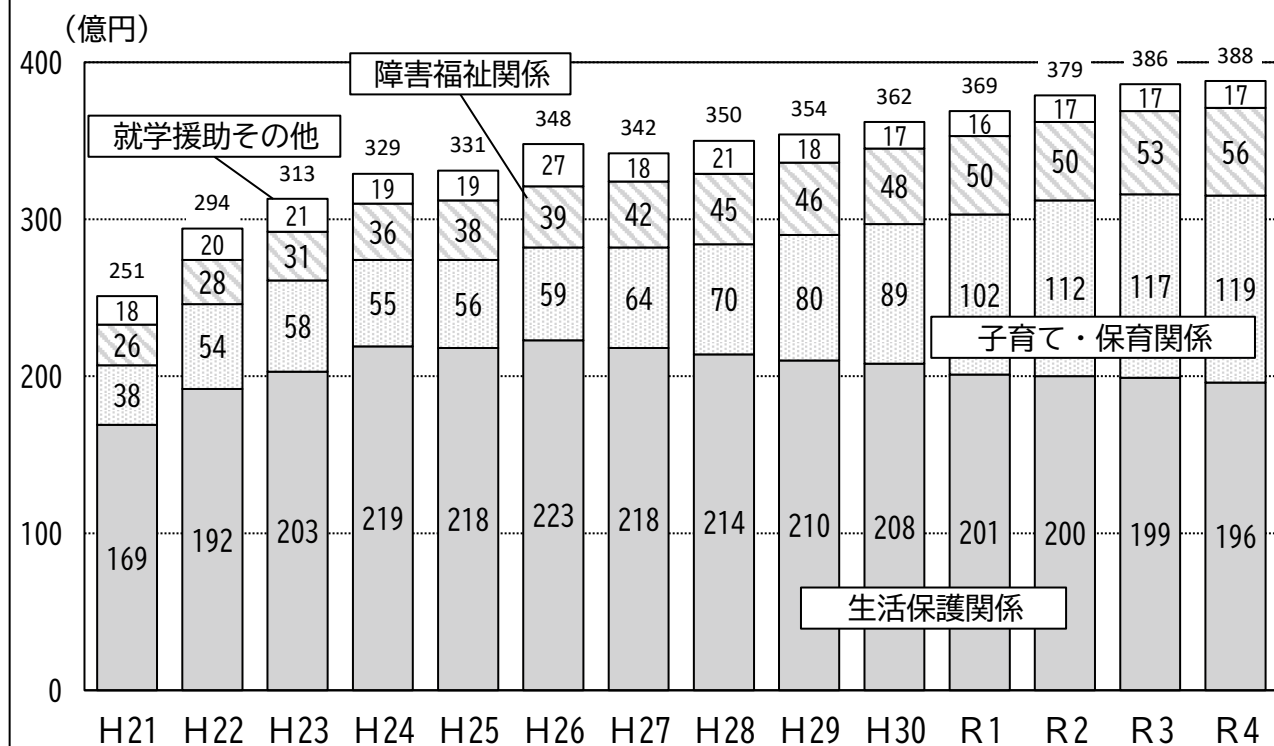


※3年度及び4年度は見込み額

### 一般会計における職員数と人件費の推移



### 一般会計当初予算・扶助費の推移





2 行政計画の着実な推進を図るため、259事業に優先的な予算配分を行いました。

(1) 行政計画事業経費 基本目標別内訳

<b>基本目標1</b>			
あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		計59事業	5,862,808千円
—	子育て分野	26事業	2,733,967千円
—	教育分野	21事業	2,653,146千円
—	生涯学習分野	12事業	475,695千円
<b>基本目標2</b>			
いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		計56事業	5,905,960千円
—	健康分野	28事業	1,276,490千円
		(うち特別会計分	199,985千円)
—	福祉分野	28事業	4,629,470千円
		(うち特別会計分	264,536千円)
<b>基本目標3</b>			
活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		計61事業	2,141,601千円
—	文化分野	16事業	366,666千円
—	産業分野	34事業	1,553,840千円
—	観光分野	11事業	221,095千円
<b>基本目標4</b>			
誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		計64事業	5,036,251千円
—	まちづくり分野	25事業	1,499,361千円
—	防災防犯分野	18事業	1,146,379千円
—	環境分野	21事業	2,390,511千円
<b>多様な主体と連携した区政運営の推進</b>		計19事業	564,913千円
—	平和と多様性の尊重	5事業	39,734千円
—	パートナーシップの促進	3事業	97,370千円
—	国内外の都市・地域との連携	2事業	15,594千円
—	持続可能な行財政運営	9事業	412,215千円
		259事業	19,511,533千円

( 2 ) 行政計画事業の予算配分状況

基本目標別の計画事業数、令和4年度予算に計上された行政計画事業数、予算書に〔行政計画〕と表示した事業数は、次の表のとおりとなっています。

基本目標	行政計画 全体事業数	予算配分 計画事業数	予算書上の 事業数
基本目標1 あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現	63事業	59事業	86事業
子育て分野	29	26	37
教育分野	21	21	35
生涯学習分野	13	12	14
基本目標2 いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現	58事業	56事業	77事業
健康分野	29	28	36
福祉分野	29	28	41
基本目標3 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現	61事業	61事業	56事業
文化分野	16	16	20
産業分野	34	34	23
観光分野	11	11	13
基本目標4 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現	68事業	64事業	90事業
まちづくり分野	28	25	32
防災防犯分野	18	18	21
環境分野	22	21	37
多様な主体と連携した区政運営の推進	25事業	19事業	24事業
平和と多様性の尊重	5	5	7
パートナーシップの促進	3	3	5
国内外の都市・地域との連携	2	2	3
持続可能な行財政運営	15	9	9
合 計	275事業	259事業	333事業

3 事業や管理的経費の見直し及び歳入確保の合計額は、約3億9,100万円となりました。

(1) 事業の見直しによる削減 △1億2,100万円

○ 事業の必要性や効率性など見直しを行い、23事業について廃止・縮小を行っています。

○ 内容は、「Ⅲ 参考資料 (P139～P141)」に掲載しています。

(2) 管理的経費の見直しによる削減 △3,300万円

○ 施設管理や事務経費など、管理的経費の節減に努めています。

(3) 使用料新設・改定及び歳入の確保 (歳入増) 2億3,700万円

○ 使用料の新設など歳入の確保を図っています。

○ 内容は、「Ⅲ 参考資料 (P145)」に掲載しています。

4 ウィズコロナの時代における今後の区政の考え方に基づく事業や基本構想に掲げる将来像を実現するための事業に対し、予算配分を行いました。

○ 主な事業は、「Ⅲ 参考資料 (P146～P153)」に掲載しています。

主な事業の予算額	106事業	110億9,500万円
うち主な取組みに係る経費	106事業	60億1,900万円
うち新規事業	31事業	6億5,200万円

1 ウィズコロナの時代における今後の区政の考え方に基づく事業  
54事業 47億6,200万円

2 基本構想に掲げる将来像を実現するための事業  
52事業 63億3,300万円

※事業数は予算書上の事業数

## Ⅱ 一般会計予算案の概要



歳入予算の概要

歳入予算款別予算額

単位：千円・%

款	令和4年度		令和3年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
1	特別区税	23,596,409	22.3	22,172,791	20.9	1,423,618	6.4
2	地方譲与税	370,453	0.3	361,164	0.3	9,289	2.6
3	利子割交付金	60,202	0.0	67,099	0.1	△ 6,897	△ 10.3
4	配当割交付金	274,731	0.3	227,245	0.2	47,486	20.9
5	株式等譲渡 所得割交付金	312,374	0.3	246,589	0.2	65,785	26.7
6	地方消費税 交付金	5,613,404	5.3	5,756,304	5.4	△ 142,900	△ 2.5
7	環境性能割 交付金	87,921	0.1	75,986	0.1	11,935	15.7
8	地方特例 交付金	97,264	0.1	97,056	0.1	208	0.2
9	特別区交付金	28,700,000	27.1	26,300,000	24.8	2,400,000	9.1
10	交通安全対策 特別交付金	25,435	0.0	24,092	0.0	1,343	5.6
11	分担金及び 負担金	719,637	0.7	678,459	0.6	41,178	6.1
12	使用料及び 手数料	3,030,285	2.9	3,258,425	3.1	△ 228,140	△ 7.0
13	国庫支出金	22,746,071	21.5	22,716,063	21.4	30,008	0.1
14	都支出金	8,808,294	8.3	8,617,365	8.1	190,929	2.2
15	財産収入	329,190	0.3	330,527	0.3	△ 1,337	△ 0.4
16	寄附金	66,469	0.1	64,881	0.1	1,588	2.4
17	繰入金	5,516,268	5.2	7,162,857	6.7	△ 1,646,589	△ 23.0
18	繰越金	1,000,000	0.9	1,000,000	0.9	0	0.0
19	諸収入	3,355,593	3.2	3,323,097	3.1	32,496	1.0
20	特別区債	1,190,000	1.1	3,820,000	3.6	△ 2,630,000	△ 68.8
合計		105,900,000	100.0	106,300,000	100.0	△ 400,000	△ 0.4

# 歳入予算款別説明

## 第1款 特別区税

特別区税は、増の要因として、特別区民税の納税義務者数及び個人所得の見込みによ  
があげられます。款全体では、対前年度比6.4%の増で、約14億2千万円の増とな

### 第1項 特別区民税

項 目	本年度	前年度
1. 特別区民税	20,747,717	19,241,610

### 第2項 軽自動車税

項 目	本年度	前年度
1. 環境性能割	5,108	3,879
2. 種別割	75,328	73,867

### 第3項 特別区たばこ税

項 目	本年度	前年度
1. 特別区たばこ税 (参考) 年間消費数量 421,681千本 (対前年度比 30,865千本の減)	2,762,856	2,851,590

### 第4項 入湯税

項 目	本年度	前年度
1. 入湯税	5,400	1,845

る増などがあげられます。減の要因としては、特別区たばこ税の年間消費数量の減など  
 っています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
1,506,107	納税義務者数及び個人所得の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
1,229	新規取得台数の実績を参考に計上
1,461	登録台数の実績を参考に計上

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 88,734	たばこ販売実績を参考に計上 税率（千本あたり） 6,552円

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
3,555	入湯客数の実績を参考に計上 税率 入湯客 1 人 1 日 150円



## 第2款 地方譲与税

地方譲与税は、都区財政調整の当初フレーム等を参考に対前年度比2.6%の増で見

項 目	本年度	前年度
第1項 地方揮発油譲与税	93,488	93,571
第2項 自動車重量譲与税	254,286	251,278
第3項 地方道路譲与税	1	1
第4項 森林環境譲与税	22,678	16,314

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比10.3%の減で

項 目	本年度	前年度
第1項 利子割交付金	60,202	67,099

## 第4款 配当割交付金

配当割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比20.9%の増で

項 目	本年度	前年度
第1項 配当割交付金	274,731	227,245

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比

項 目	本年度	前年度
第1項 株式等譲渡所得割交付金	312,374	246,589

込み、約900万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 83	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
3,008	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
0	科目存置
6,364	令和4年度交付見込額を計上

見込み、約700万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 6,897	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

見込み、約5千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
47,486	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

26. 7%の増で見込み、約7千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
65,785	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

## 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比2.5%の減

項 目	本年度	前年度
第1項 地方消費税交付金	5,613,404	5,756,304

## 第7款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比15.7%の

項 目	本年度	前年度
第1項 環境性能割交付金	87,921	75,986

## 第8款 地方特例交付金

地方特例交付金は、令和3年度の交付実績額を参考に計上しました。この結果、対前

項 目	本年度	前年度
第1項 地方特例交付金	97,264	97,056

## 第9款 特別区交付金

特別区財政調整交付金は、都区財政調整の当初フレーム等を参考に対前年度比9.1

### 第1項 特別区財政調整交付金

項 目	本年度	前年度
1. 普通交付金	26,600,000	24,200,000
2. 特別交付金	2,100,000	2,100,000

で見込み、約1億4千万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 142,900	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

増で見込み、約1千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
11,935	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

年度比0.2%の増で、約20万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
208	令和3年度交付実績額を参考に計上

%の増で見込み、24億円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
2,400,000	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
0	交付実績を参考に計上

## 第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比5.6

項 目	本年度	前年度
第1項 交通安全対策特別交付金	25,435	24,092

## 第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、増の要因として、保育所入所人数の増に伴う保育費個人負担金都分担金の皆減などがあげられます。款全体では、対前年度比6.1%の増で、約4千

### 第1項 分担金

項 目	本年度	前年度
<b>1. 総務費分担金</b>	<b>12,849</b>	<b>4,988</b>
主な増減 小島ビル	9,517	1,778
<b>2. 民生費分担金</b>	<b>271</b>	<b>254</b>
主な増減 姉妹区提携交流ゲートボール大会	271	254
<b>3. 産業経済費分担金</b>	<b>7,642</b>	<b>5,765</b>
主な増減 花川戸一丁目施設	7,642	5,765
<b>4. 土木費分担金</b>	<b>5,507</b>	<b>8,887</b>
主な増減 隅田公園	4,814	8,216
<b>5. 教育費分担金</b>	<b>138</b>	<b>273</b>
主な増減 体育大会	138	273
<b>(衛生費分担金)</b>	<b>0</b>	<b>20,000</b>
主な増減 北上野一丁目施設	0	20,000

%の増で見込み、約100万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,343	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

の増などがあげられます。減の要因としては、北上野一丁目施設の整備経費に係る東京万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
7,861	
7,739	設備保守管理の実施主体が区に変更となったことに伴う東京都分担金の増
17	
17	大会経費に係る墨田区分担金の増
1,877	
1,877	管理経費に係る東京都分担金の増
△ 3,380	
△ 3,402	桜橋維持管理経費に係る墨田区分担金の減
△ 135	
△ 135	台東区中学校連合陸上競技大会経費に係る東京都分担金の減
△ 20,000	
△ 20,000	整備経費に係る東京都分担金の皆減

## 第2項 負担金

項 目		本年度	前年度
<b>1. 民生費負担金</b>		<b>48,214</b>	<b>44,362</b>
主な増減	老人福祉施設費	47,973	44,133
	心身障害者デイサービス費	147	109
<b>2. 衛生費負担金</b>		<b>248,578</b>	<b>248,659</b>
主な増減	公害健康被害補償費	243,851	245,423
	母子衛生費	4,727	3,236
<b>3. 教育費負担金</b>		<b>396,438</b>	<b>345,271</b>
主な増減	保育費	341,416	290,444
	こどもクラブ費	55,022	54,827

## 第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、減の要因として、道路占用料の実績見込みによる減などがあげす。款全体では、対前年度比7.0%の減で、約2億3千万円の減となっています。各

### 第1項 使用料

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務使用料</b>		<b>47,509</b>	<b>74,215</b>
主な増減	区民会館	20,247	30,560
	区民館	13,420	29,579
<b>2. 民生使用料</b>		<b>49,708</b>	<b>49,476</b>
主な増減	ケアハウス	43,962	44,615
	身体障害者生活ホーム	5,595	4,717
<b>3. 衛生使用料</b>		<b>7,172</b>	<b>7,674</b>
主な増減	健康増進センター	6,385	6,851
	環境ふれあい館	113	167

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>3,852</b>	
3,840	養護老人ホーム入所措置に係る個人負担金の見込みによる増
38	児童発達支援に係る個人負担金の見込みによる増
<b>△ 81</b>	
△ 1,572	補償給付費の見込みによる減
1,491	未熟児養育医療費個人負担金の見込みによる増
<b>51,167</b>	
50,972	保育所入所人数の増に伴う個人負担金の見込みによる増
195	こどもクラブ利用人数の増に伴う個人負担金の見込みによる増

られます。増の要因としては、有料ごみ処理券の実績見込みによる増などがあげられま  
 項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>△ 26,706</b>	
△ 10,313	実績見込みによる減
△ 16,159	実績見込みによる減
<b>232</b>	
△ 653	実績見込みによる減
878	実績見込みによる増
<b>△ 502</b>	
△ 466	実績見込みによる減
△ 54	実績見込みによる減



項 目		本年度	前年度
<b>4. 文化観光使用料</b>		<b>28,638</b>	<b>35,050</b>
主な増減	たなか舞台芸術スタジオ	2,758	4,780
	下町風俗資料館	4,687	6,375
	朝倉彫塑館	6,494	7,145
	浅草文化観光センター	1,266	2,136
<b>5. 産業経済使用料</b>		<b>16,906</b>	<b>19,217</b>
主な増減	花川戸一丁目施設	14,178	16,705
	台東デザイナーズビレッジ	2,712	2,052
<b>6. 土木使用料</b>		<b>1,973,119</b>	<b>2,133,705</b>
主な増減	住宅	69,625	110,557
	自転車等駐車場	121,310	135,010
	雷門地下駐車場	124,784	130,314
	観光バス等駐車場	61,767	92,296
	道路占用	1,418,080	1,485,282
<b>7. 教育使用料</b>		<b>274,698</b>	<b>303,599</b>
主な増減	こども園保育料	31,791	40,813
	保育所保育料	135,069	139,106
	体育施設	76,868	93,091

## 第2項 手数料

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務手数料</b>		<b>127,432</b>	<b>125,176</b>
主な増減	税務	9,900	9,600
	戸籍	61,494	60,046
	住民票	38,285	36,274
	印鑑証明	17,293	18,400

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 6,412</b>	
△ 2,022	稽古場利用者数の実績見込みによる減
△ 1,688	入館者数の実績見込みによる減
△ 651	入館者数の実績見込みによる減
△ 870	会議室等の実績見込みによる減
<b>△ 2,311</b>	
△ 2,527	東京都産業労働局の行政財産使用料の減
660	入居者の実績見込みによる増
<b>△ 160,586</b>	
△ 40,932	特定優良賃貸住宅の借上げ期間満了による減
△ 13,700	駐車台数の実績見込みによる減
△ 5,530	駐車台数の実績見込みによる減
△ 30,529	駐車台数の実績見込みによる減
△ 67,202	道路占用の実績見込みによる減
<b>△ 28,901</b>	
△ 9,022	実績見込みによる減
△ 4,037	実績見込みによる減
△ 16,223	実績見込みによる減

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>2,256</b>	
300	実績見込みによる増
1,448	実績見込みによる増
2,011	実績見込みによる増
△ 1,107	実績見込みによる減

項 目		本年度	前年度
<b>2. 民生手数料</b>		<b>1</b>	<b>1</b>
主な増減	閲覧・諸証明	1	1
<b>3. 衛生手数料</b>		<b>454,304</b>	<b>453,500</b>
主な増減	畜犬登録	3,200	4,400
	有料ごみ処理券	419,651	416,243
<b>4. 土木手数料</b>		<b>50,797</b>	<b>56,811</b>
主な増減	移送費	18,000	23,010
	閲覧・諸証明	8,018	7,548
<b>5. 教育手数料</b>		<b>1</b>	<b>1</b>
主な増減	閲覧・諸証明	1	1

## 第13款 国庫支出金

国庫支出金は、増の要因として、子どものための教育・保育給付費の保育所の新設による皆増などがあげられます。減の要因としては、生活保護費の給付の見込みによる全体では、対前年度比0.1%の増で、約3千万円の増となっています。各項・目別

### 第1項 国庫負担金

項 目		本年度	前年度
<b>1. 民生費負担金</b>		<b>18,879,914</b>	<b>19,093,070</b>
主な増減	児童扶養手当支給費	140,851	148,684
	児童手当費	1,437,022	1,531,322
	特別障害者等福祉手当費	43,141	39,993
	障害者自立支援給付費	1,563,893	1,456,941
	障害者医療費	384,878	378,756
	障害児施設給付費	227,920	196,481
	生活困窮者自立支援費	82,022	116,441
	生活保護費	14,674,084	14,900,617

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
0	
0	科目存置
804	
△ 1,200	改正動物愛護管理法の施行に伴う畜犬登録の実績見込みによる減
3,408	実績見込みによる増
△ 6,014	
△ 5,010	放置自転車移送の実績見込みによる減
470	建築計画概要書等の実績見込みによる増
0	
0	前年同

による増、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の対象事業の実施に減、保育所等整備交付金の私立保育所整備工事の進捗による減などがあげられます。款の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 213,156	
△ 7,833	支給の見込みによる減
△ 94,300	制度改正に伴う支給の見込みによる減
3,148	支給の見込みによる増
106,952	給付の見込みによる増
6,122	給付の見込みによる増
31,439	給付の見込みによる増
△ 34,419	給付の見込みによる減
△ 226,533	給付の見込みによる減

項 目		本年度	前年度
<b>2. 衛生費負担金</b>		<b>202,274</b>	<b>149,435</b>
主な増減	結核対策費	21,162	26,217
	感染症予防事業費	175,160	117,812
<b>3. 教育費負担金</b>		<b>2,203,810</b>	<b>2,011,484</b>
主な増減	学校施設整備費	40,479	0
	子どものための教育・保育給付費	1,987,405	1,828,485

## 第2項 国庫補助金

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務費補助金</b>		<b>351,681</b>	<b>264,303</b>
主な増減	社会保障・税番号制度システム整備費	38,576	1,351
	社会資本整備総合交付金	123,521	190,943
	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費	131,200	0
<b>2. 民生費補助金</b>		<b>487,273</b>	<b>312,042</b>
主な増減	子ども・子育て支援交付金	174,529	153,095
	新型コロナウイルス感染症セーフティ ネット強化交付金	144,000	0
	生活困窮者就労準備支援等事業費	53,643	49,775
<b>3. 衛生費補助金</b>		<b>55,266</b>	<b>67,965</b>
主な増減	感染症予防等事業費	24,972	36,245
	母子保健衛生費	19,005	20,861
<b>4. 土木費補助金</b>		<b>93,944</b>	<b>94,335</b>
主な増減	社会資本整備総合交付金	41,754	44,085
	高齢者住宅費	51,614	49,338

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>52,839</b>	
△ 5,055	対象事業費の見込みによる減
57,348	患者発生時防疫措置等の見込みによる増
<b>192,326</b>	
40,479	台東育英小学校教室等整備による皆増
158,920	保育所の新設による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>87,378</b>	
37,225	戸籍システムの改修による増
△ 67,422	「地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費」への組替え等による減
131,200	「社会資本整備総合交付金」からの組替えによる皆増
<b>175,231</b>	
21,434	補助対象事業費の見込みによる増
144,000	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の事業実施による皆増（令和3年度補正予算計上）
3,868	補助対象事業費の見込みによる増
<b>△ 12,699</b>	
△ 11,273	補助対象事業費の見込みによる減
△ 1,856	補助対象事業費の見込みによる減
<b>△ 391</b>	
△ 2,331	安全・安心な道づくりの補助対象事業費の見込みによる減
2,276	補助対象事業費の見込みによる増

項 目		本年度	前年度
<b>5. 教育費補助金</b>		<b>415,916</b>	<b>636,806</b>
主な増減	学校施設環境改善交付金	73,010	194,100
	保育対策総合支援事業費	245,862	286,796
	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例交付金	85,339	0
	保育所等整備交付金	4,888	150,354
<b>(文化観光費補助金)</b>		<b>0</b>	<b>22,540</b>
主な増減	文化財保存事業費	0	22,540

### 第3項 国庫委託金

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務費委託金</b>		<b>4,752</b>	<b>4,907</b>
主な増減	中長期在留者住居地届出等事務費	4,752	4,907
<b>2. 民生費委託金</b>		<b>50,852</b>	<b>58,807</b>
主な増減	基礎年金事務費	49,602	55,881
<b>3. 衛生費委託金</b>		<b>389</b>	<b>369</b>
主な増減	国民健康・栄養調査費	389	369

### 第14款 都支出金

都支出金は、増の要因として、参議院議員選挙費の選挙実施による皆増、老人福祉施れます。減の要因としては、待機児童解消区市町村支援事業費の私立保育所整備工事のなどがあげられます。款全体では、対前年度比2.2%の増で、約1億9千万円の増と

### 第1項 都負担金

項 目		本年度	前年度
<b>1. 民生費負担金</b>		<b>4,216,781</b>	<b>4,084,231</b>
主な増減	児童手当費	306,323	326,421
	障害者自立支援給付費	787,382	733,643
	障害児施設給付費	113,960	98,240
	生活保護費	1,926,841	1,854,214

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 220,890</b>	
△ 121,090	根岸小学校・東浅草小学校大規模改修工事の終了による減
△ 40,934	認可保育所の整備施設数の減
85,339	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業の実施による皆増
△ 145,466	私立保育所整備工事の進捗による減
<b>△ 22,540</b>	
△ 22,540	朝倉彫塑館外周塀耐震補強工事の終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 155</b>	
△ 155	届出件数等の見込みによる減
<b>△ 7,955</b>	
△ 6,279	事務費算定額の見込みによる減
<b>20</b>	
20	事務費算定額の見込みによる増

設整備事業費の（仮称）竜泉二丁目福祉施設の建設工事の実施による皆増などがあげら進捗による減、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費の選挙終了による皆減なっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>132,550</b>	
△ 20,098	制度改正に伴う支給の見込みによる減
53,739	給付の見込みによる増
15,720	給付の見込みによる増
72,627	給付の見込みによる増



項 目		本年度	前年度
<b>2. 衛生費負担金</b>		<b>3,061</b>	<b>2,788</b>
主な増減	母子衛生費	2,796	2,531
<b>3. 教育費負担金</b>		<b>978,494</b>	<b>926,950</b>
主な増減	子育てのための施設等利用給付費	87,963	91,498
	子どものための教育・保育給付費	890,531	835,452

## 第2項 都補助金

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務費補助金</b>		<b>205,380</b>	<b>205,372</b>
主な増減	地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業費	4,440	9,000
	生活安全啓発活動推進費	18,339	33,142
	防災密集地域総合整備事業費	41,452	17,506
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費	125,200	115,425
	スポーツ振興等事業費	0	8,000
<b>2. 民生費補助金</b>		<b>655,826</b>	<b>509,401</b>
主な増減	子供・子育て支援交付金	167,758	153,195
	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業費	15,102	0
	老人福祉施設整備事業費	75,938	0
	障害者施策推進包括補助事業費	159,242	143,654
	区市町村特別支援事業費	38,485	18,215
<b>3. 衛生費補助金</b>		<b>112,903</b>	<b>119,935</b>
主な増減	医療保健政策包括補助事業費	25,488	21,622
	高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種事業費	4,750	0
	とうきょうママパパ応援事業費	52,167	45,866
	受動喫煙防止対策事業費	0	20,354

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>273</b>	
265	未熟児養育医療費の見込みによる増
<b>51,544</b>	
△ 3,535	子育てのための施設等利用給付の見込みによる減
55,079	保育所の新設による増

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>8</b>	
△ 4,560	電源確保資器材購入助成の見込みによる減
△ 14,803	防犯設備設置助成の見込みによる減
23,946	密集住宅市街地整備促進事業のポケットパーク整備工事等による増
9,775	耐震改修工事助成の見込みによる増
△ 8,000	都補助制度の終了による皆減
<b>146,425</b>	
14,563	補助対象事業費の見込みによる増
15,102	認知症高齢者グループホームの整備による皆増
75,938	(仮称) 竜泉二丁目福祉施設の建設工事の実施による皆増
15,588	補助対象事業費の見込みによる増
20,270	補助対象事業費の見込みによる増
<b>△ 7,032</b>	
3,866	補助対象事業費の見込みによる増
4,750	補助制度の新設による皆増
6,301	補助対象事業費の見込みによる増
△ 20,354	都補助制度の終了による皆減

項 目		本年度	前年度
<b>4. 産業経済費補助金</b>		<b>180,484</b>	<b>131,702</b>
主な増減	商店街チャレンジ戦略支援事業費	144,113	130,995
	地域産業活力創出支援事業費	35,105	0
<b>5. 土木費補助金</b>		<b>132,840</b>	<b>170,597</b>
主な増減	鉄道駅総合バリアフリー推進事業費	54,500	65,583
	エリアリノベーション推進支援事業費	4,220	1,032
	区市町村無電柱化事業費	19,068	42,896
	木密地域不燃化促進支援モデル事業費	0	7,500
<b>6. 教育費補助金</b>		<b>1,685,754</b>	<b>1,706,323</b>
主な増減	保育所等賃借料補助事業費	346,170	273,304
	保育従事職員宿舍借上げ支援事業費	227,181	206,886
	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費	15,224	0
	保育サービス推進事業費	99,139	76,781
	待機児童解消区市町村支援事業費	208,475	346,205
	賃貸物件による保育所の開設準備経費補助事業費	64,916	97,375
	スクール・サポート・スタッフ配置支援事業費	77,670	40,874
	学校マネジメント強化モデル事業費	28,929	6,428
	公立学校情報機器整備支援事業費	0	13,657
	公立学校施設防災機能強化支援事業費	0	22,352
<b>(文化観光費補助金)</b>		<b>0</b>	<b>11,270</b>
主な増減	文化財保存事業費	0	11,270

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>48,782</b>	
13,118	補助対象事業費の見込みによる増
35,105	都補助制度の新設による皆増
<b>△ 37,757</b>	
△ 11,083	J R 浅草橋駅及び J R 鶯谷駅のホーム柵整備の進捗による減
3,188	リノベーション型まちづくり事業による増
△ 23,828	無電柱化事業の進捗による減
△ 7,500	谷中地区景観形成ガイドラインの策定終了による皆減
<b>△ 20,569</b>	
72,866	保育所の新設による増
20,295	保育所の新設による増
15,224	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業の実施による皆増
22,358	保育所の新設による増
△ 137,730	私立保育所整備工事の進捗による減
△ 32,459	補助対象事業費の見込みによる減
36,796	クラス・サポート・スタッフの配置による増
22,501	副校長補佐の配置見込みによる増
△ 13,657	都補助制度の終了による皆減
△ 22,352	上野小学校等外壁補修工事の終了による皆減
<b>△ 11,270</b>	
△ 11,270	朝倉彫塑館外周塀耐震補強工事の終了による皆減

### 第3項 都委託金

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務費委託金</b>		<b>513,054</b>	<b>616,337</b>
主な増減	参議院議員選挙費	113,527	0
	経済センサス活動調査費	0	32,389
	東京都議会議員選挙費	0	84,917
	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	0	110,069
<b>2. 民生費委託金</b>		<b>178</b>	<b>178</b>
主な増減	全国在宅障害児・者実態調査費	178	178
<b>3. 衛生費委託金</b>		<b>7,940</b>	<b>4,732</b>
主な増減	医療費助成等事務費	5,254	4,372
	東京都出産応援事業費	1,971	0
<b>4. 土木費委託金</b>		<b>44</b>	<b>44</b>
主な増減	建築動態統計費	44	44
<b>5. 教育費委託金</b>		<b>10,245</b>	<b>15,649</b>
主な増減	教員研修事業費	502	798
	教育研究推進校委託費	1,428	1,984
	オリンピック・パラリンピック教育推進校委託費	0	4,100
<b>6. 事務処理特例交付金</b>		<b>105,310</b>	<b>111,856</b>
主な増減	事務処理特例交付金	105,310	111,856

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>△ 103,283</b>	
113,527	選挙実施による皆増
△ 32,389	調査終了による皆減
△ 84,917	選挙終了による皆減
△ 110,069	選挙終了による皆減
<b>0</b>	
0	前年同
<b>3,208</b>	
882	実績見込みによる増
1,971	事業実施による皆増
<b>0</b>	
0	前年同
<b>△ 5,404</b>	
△ 296	委託金の交付見込みによる減
△ 556	委託金の交付見込みによる減
△ 4,100	事業終了による皆減
<b>△ 6,546</b>	
△ 6,546	事務費の見込みによる減

## 第15款 財産収入

財産収入は、減の要因として、職員住宅収入の防災用根岸職員住宅改修に伴う入居者貸付料の実績見込みによる増があげられます。款全体では、対前年度比0.4%の減で、

### 第1項 財産運用収入

項 目		本年度	前年度
<b>1. 財産貸付収入</b>		<b>289,073</b>	<b>294,234</b>
主な増減	建物貸付料	75,019	72,984
	職員住宅収入	30,363	39,267
<b>2. 利子及び配当金</b>		<b>39,634</b>	<b>35,989</b>
主な増減	減債基金運用益金	6,927	5,931
	社会福祉基金運用益金	1,403	533
	教育振興基金運用益金	965	365

### 第2項 財産売払収入

項 目		本年度	前年度
<b>1. 不動産売払収入</b>		<b>2</b>	<b>2</b>
<b>2. 物品売払収入</b>		<b>481</b>	<b>302</b>
主な増減	物品売払代金	481	302

数の見込みによる減があげられます。増の要因としては、生涯学習センター地下駐車場約100万円の減となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 5,161</b>	
2,035	生涯学習センター地下駐車場貸付料の実績見込みによる増
△ 8,904	防災用根岸職員住宅改修に伴う入居者数の見込みによる減
<b>3,645</b>	
996	基金運用益金の見込みによる増
870	基金運用益金の見込みによる増
600	基金運用益金の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>0</b>	科目存置
<b>179</b>	
179	めぐりん用小型路線バス売払の増



## 第16款 寄附金

寄附金は、一般寄附金の日本中央競馬会等からの寄附金の見込みによる増により、対

### 第1項 寄附金

項 目		本年度	前年度
1. 一般寄附金		66,468	64,880
主な増減	一般寄附金	66,468	64,880
2. 指定寄附金		1	1
主な増減	指定寄附金	1	1

## 第17款 繰入金

繰入金は、減の要因としては、財政調整基金繰入金の基金とりくずしの減などがあげ  
款全体では、対前年度比23.0%の減で、約16億5千万円の減となっています。

### 第1項 基金繰入金

項 目	本年度	前年度
1. 建設基金繰入金	3,054,000	2,680,000
2. 環境整備基金繰入金	47,000	230,000
3. 災害対策基金繰入金	211,000	190,000
4. 台東病院及び老人保健施設千束基金繰入金	40,854	47,254
5. 都市整備基金繰入金	659,000	530,000
6. 教育振興基金繰入金	1,500	2,000
7. 財政調整基金繰入金	1,034,914	3,083,603
8. 減債基金繰入金	468,000	400,000

前年度比2.4%の増で、約200万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,588	
1,588	日本中央競馬会等からの寄附金の見込みによる増
0	
0	科目存置

られます。増の要因として、建設基金繰入金の基金とりくずしの増などがあげられます。

(単位：千円)

増減額	増減理由
374,000	基金とりくずしの増
△ 183,000	基金とりくずしの減
21,000	基金とりくずしの増
△ 6,400	基金とりくずしの減
129,000	基金とりくずしの増
△ 500	基金とりくずしの減
△ 2,048,689	基金とりくずしの減
68,000	基金とりくずしの増

## 第18款 繰越金

繰越金は、令和3年度の歳計剰余金の見込額を計上しています。

項 目	本年度	前年度
第1項 繰越金	1,000,000	1,000,000

## 第19款 諸収入

諸収入は、増の要因として、特別区競馬組合利益分配金の増、地方公共団体情報システムとして、会計年度任用職員等の社会保険料本人負担分の管理方法変更による減、対前年度比1.0%の増で、約3千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は

項 目	本年度	前年度
第1項 延滞金、加算金及び過料	16,002	17,002
第2項 特別区預金利子	52	49
第3項 貸付金元利収入	2,064,435	2,065,479
第4項 受託事業収入	206,645	194,309
1. 衛生費受託収入	36,638	24,886
2. 土木費受託収入	158,954	158,753
3. 教育費受託収入	11,053	10,670
第5項 収益事業収入	500,000	300,000
第6項 障害福祉サービス収入	100,818	103,151

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	前年同

テム機構補助金の情報システムの標準化等の実施による皆増などがあげられます。減の利用料等収入の定期利用保育の実績見込みによる減などがあげられます。款全体では、次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 1,000	実績見込みによる減
3	実績見込みによる増
△ 1,044	実績見込みによる減
12,336	
11,752	予防接種受託収入の見込みによる増
201	掘削道路復旧費収入の見込みによる増
383	管外児童の保育受託収入の見込みによる増
200,000	特別区競馬組合利益分配金の増
△ 2,333	自立支援給付費受入の見込みによる減

項 目		本年度	前年度
<b>第7項 雑入</b>		<b>467,641</b>	<b>643,107</b>
1. 納付金		10,054	270,087
2. 滞納処分費		1	1
3. 弁償金		147	147
4. 賄収入		31,427	30,663
5. 小切手未払資金組入		1	1
6. 利用料等収入		87,130	118,223
主な増減	定期利用保育	11,352	35,832
	御徒町保育室	12,631	16,649
	北上野保育室	15,776	21,012
7. 助成金・交付金		126,449	0
主な増減	ハロウィンジャンボ宝くじ交付金	20,389	0
	地方公共団体情報システム機構補助金	87,151	0
	公益財団法人東京都環境公社補助金	8,835	0
8. 雑入		212,432	223,985
主な増減	光熱水費受入	35,777	39,990
	資源回収品売払代金	101,040	48,506
	ハロウィンジャンボ宝くじ交付金	0	21,746
	公益財団法人東京観光財団補助金	0	6,831
	特定優良賃貸住宅	0	3,046
	特定優良賃貸住宅の借上げ敷金返還金	0	15,855

## 第20款 特別区債

特別区債は、対前年度比68.8%の減で、26億3千万円の減となっています。

### 第1項 特別区債

項 目	本年度	前年度
1. 民生債	700,000	550,000
2. 教育債	490,000	1,020,000
(総務債)	0	2,250,000

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>△ 175,466</b>	
△ 260,033	会計年度任用職員等の社会保険料本人負担分の管理方法変更による減
0	科目存置
0	前年同
764	給食費の見込みによる増
0	科目存置
△ 31,093	
△ 24,480	実績見込みによる減
△ 4,018	実績見込みによる減
△ 5,236	実績見込みによる減
126,449	
20,389	雑入からの組替えによる皆増
87,151	情報システムの標準化等の実施による皆増
8,835	雑入からの組替えによる皆増
△ 11,553	
△ 4,213	実績見込みによる減
52,534	売払い単価等の見込みによる増
△ 21,746	助成金・交付金への組替えによる皆減
△ 6,831	助成金・交付金への組替えによる皆減
△ 3,046	住宅の借上げ期間満了による皆減
△ 15,855	住宅の借上げ期間満了による皆減

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
150,000	(仮称) 竜泉二丁目福祉施設整備に対する特別区債の増
△ 530,000	根岸小学校等大規模改修及び東浅草小学校大規模改修の終了による特別区債の減
△ 2,250,000	浅草公会堂大規模改修及び入谷地区センター(区民館併設)改築の終了による特別区債の皆減

歳出予算の概要

歳出予算款別予算額

単位：千円・%

款	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	660,065	0.6	679,056	0.6	△ 18,991	△ 2.8
2 総務費	11,607,668	11.0	14,268,300	13.4	△ 2,660,632	△ 18.6
3 民生費	39,006,149	36.8	37,177,301	35.0	1,828,848	4.9
4 衛生費	10,074,653	9.5	9,472,380	8.9	602,273	6.4
5 文化観光費	1,443,062	1.4	1,463,317	1.4	△ 20,255	△ 1.4
6 産業経済費	3,974,888	3.8	3,698,797	3.5	276,091	7.5
7 土木費	6,409,170	6.0	5,931,015	5.6	478,155	8.1
8 教育費	24,132,082	22.8	25,226,719	23.7	△ 1,094,637	△ 4.3
9 諸支出金	8,392,263	7.9	8,233,115	7.8	159,148	1.9
10 予備費	200,000	0.2	150,000	0.1	50,000	33.3
合計	105,900,000	100.0	106,300,000	100.0	△ 400,000	△ 0.4

# 歳出予算節別集計表

単位：千円・%

節	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 報酬	1,988,851	1.9	1,930,120	1.8	58,731	3.0
2 給料	6,726,624	6.4	6,621,451	6.2	105,173	1.6
3 職員手当等	7,176,441	6.8	7,220,872	6.8	△ 44,431	△ 0.6
4 共済費	3,027,418	2.9	3,271,791	3.1	△ 244,373	△ 7.5
5 災害補償費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	301,386	0.3	322,892	0.3	△ 21,506	△ 6.7
8 旅費	131,259	0.1	134,576	0.1	△ 3,317	△ 2.5
9 交際費	9,287	0.0	4,887	0.0	4,400	90.0
10 需用費	1,947,792	1.8	1,999,093	1.9	△ 51,301	△ 2.6
① 消耗品費	706,448	0.7	726,392	0.7	△ 19,944	△ 2.7
② 燃料費	12,342	0.0	10,282	0.0	2,060	20.0
③ 食糧費	10,879	0.0	13,622	0.0	△ 2,743	△ 20.1
④ 印刷製本費	171,262	0.2	173,565	0.2	△ 2,303	△ 1.3
⑤ 光熱水費	993,216	0.9	1,026,353	1.0	△ 33,137	△ 3.2
⑥ 修繕料	53,645	0.0	48,879	0.0	4,766	9.8
11 役務費	1,154,241	1.1	1,164,720	1.1	△ 10,479	△ 0.9
12 委託料	15,781,245	14.9	15,171,871	14.3	609,374	4.0
13 使用料及び賃借料	2,139,991	2.0	2,162,976	2.0	△ 22,985	△ 1.1
14 工事請負費	7,572,414	7.1	9,075,187	8.5	△ 1,502,773	△ 16.6
15 原材料費	6,878	0.0	6,942	0.0	△ 64	△ 0.9
16 公有財産購入費	20,207	0.0	39,129	0.0	△ 18,922	△ 48.4
17 備品購入費	229,021	0.2	249,962	0.2	△ 20,941	△ 8.4
18 負担金補助及び交付金	8,382,409	7.9	8,243,519	7.8	138,890	1.7
19 扶助費	37,047,615	35.0	36,791,759	34.6	255,856	0.7
20 貸付金	2,066,231	2.0	2,066,281	2.0	△ 50	△ 0.0
21 補償補填及び賠償金	94,300	0.1	1,015	0.0	93,285	9,190.6
22 償還金利子及び割引料	1,284,306	1.2	682,640	0.7	601,666	88.1
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金	118,889	0.1	110,326	0.1	8,563	7.8
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	776	0.0	434	0.0	342	78.8
27 繰出金	8,491,919	8.0	8,877,057	8.4	△ 385,138	△ 4.3
28 予備費	200,000	0.2	150,000	0.1	50,000	33.3
合計	105,900,000	100.0	106,300,000	100.0	△ 400,000	△ 0.4



# 歳出予算款別説明

## 第1款 議会費

議会費は、減の要因として、区議会議員の現員数による議員報酬及び期末手当の減、職員  
 ています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

### 第1項 議会費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 議会費</b>		<b>515,541</b>	<b>529,481</b>
主な増減			
議員報酬		238,752	246,000
期末手当		106,742	114,442
<b>2. 事務局費</b>		<b>144,524</b>	<b>149,575</b>
主な増減			
職員費		141,459	147,173

## 第2款 総務費

総務費は、減の要因として、浅草公会堂大規模改修及び入谷地区センター（区民館併設）  
 の要因としては、密集住宅市街地整備促進のポケットパーク整備工事等による増、基幹系業  
 約26億6千万円の減となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおり

### 第1項 総務管理費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 一般管理費</b>		<b>5,531,273</b>	<b>5,650,670</b>
主な増減			
職員費		4,024,161	4,142,009
雇用保険料本人負担分		10,054	0
庁舎維持管理		372,306	320,731
人事事務		269,794	305,933
防災用根岸職員住宅改修		76,853	0
東京オリンピック・パラリンピック大会推 進		0	31,359
聖火リレー		0	46,500
多文化共生推進プラン策定		0	7,635

費の減などがあげられます。款全体では対前年度比2.8%の減で、約2千万円の減となっ

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 13,940</b>	
△ 7,248	区議会議員の現員数の減
△ 7,700	区議会議員の現員数の減
<b>△ 5,051</b>	
△ 5,714	職員数の減

改築の工事終了による皆減、区民館設備等改修工事の規模による減などがあげられます。増務システムの更改による皆増などがあげられます。款全体では対前年度比18.6%の減で、

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 119,397</b>	
△ 117,848	職員数の減
10,054	会計年度任用職員等の雇用保険料本人負担分の管理方法変更による皆増
51,575	庁舎1階レイアウト変更による増
△ 36,139	会計年度任用職員の社会保険料本人負担分及び出向職員給与負担金の減
76,853	新規計上
△ 31,359	事業終了による皆減
△ 46,500	事業終了による皆減
△ 7,635	策定終了による皆減

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>2. 広報費</b>		<b>224,187</b>	<b>224,706</b>
主な増減			
広報「たいとう」の発行	●	65,632	59,853
台東区公式ホームページ	●	9,189	6,850
区民意識調査		0	6,596
<b>3. 財政管理費</b>		<b>2,891</b>	<b>3,348</b>
主な増減			
検査事務		100	544
<b>4. 会計管理費</b>		<b>37,878</b>	<b>38,069</b>
主な増減			
会計事務		24,243	25,571
公金取扱手数料		13,321	12,176
<b>5. 財産管理費</b>		<b>253,582</b>	<b>135,717</b>
主な増減			
学校跡地等維持管理	●	220,084	111,386
<b>6. 企画調整費</b>		<b>103,984</b>	<b>18,414</b>
主な増減			
長期総合計画一部修正		298	10,308
ふるさと納税		96,273	0
公共施設等マネジメント	●	519	0
<b>7. 区民事務所費</b>		<b>7,566</b>	<b>7,028</b>
<b>8. 公共施設建設基金積立金</b>		<b>16,580</b>	<b>16,828</b>
<b>9. 環境整備基金積立金</b>		<b>61,566</b>	<b>60,623</b>
<b>10. たいとうフェスタ推進費</b>		<b>60,000</b>	<b>60,000</b>
<b>11. 情報システム推進費</b>		<b>1,937,548</b>	<b>1,825,597</b>
主な増減			
基幹系業務システム		534,525	583,402
内部系業務システム		262,870	299,331
B P R等による業務改善	●	63,173	0
行政データの利活用推進	●	2,194	0
情報システムの標準化	●	73,378	0
基幹系業務システムの更改		124,960	0
R P Aの導入推進		0	41,289
A Iチャットボットの導入		0	11,110

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>△ 519</b>	
5,779	配布部数の見込みによる増
2,339	A Iチャットボット運用経費の情報システム推進費からの組替えによる増
△ 6,596	隔年実施による皆減
<b>△ 457</b>	
△ 444	検査事務に伴う旅費の見込みによる減
<b>△ 191</b>	
△ 1,328	統一的な基準による財務書類作成支援業務委託内容見直しによる減
1,145	両替手数料改定による増
<b>117,865</b>	
108,698	旧坂本小学校校舎解体工事の進捗及び環境整備工事の実施による増
<b>85,570</b>	
△ 10,010	人口推計等の終了による減
96,273	事業実施による皆増（令和3年度補正予算計上）
519	新規計上
<b>538</b>	事務費の見込みによる増
<b>△ 248</b>	基金運用益金の見込みによる減
<b>943</b>	日本中央競馬会からの一般寄附金相当分の見込みによる増
<b>0</b>	前年同
<b>111,951</b>	
△ 48,877	滞納管理システム等更改対応の終了等による減
△ 36,461	資産管理システム、ファイルサーバ管理ツール導入終了等による減
63,173	新規計上
2,194	新規計上
73,378	新規計上
124,960	新規計上
△ 41,289	「BPR等による業務改善」への組替えによる皆減
△ 11,110	チャットボット導入の終了及び運用経費の広報費への組替えによる皆減

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>12. 地域活動推進費</b>		<b>106,470</b>	<b>107,934</b>
主な増減			
町会活性化支援		10,633	13,446
自治総合センターコミュニティ助成		2,507	0
町会役員表彰		0	1,142
<b>13. コミュニティ推進費</b>		<b>8,854</b>	<b>8,857</b>
<b>14. 徴収一元費</b>		<b>28,023</b>	<b>120,681</b>
<b>15. 施設費</b>		<b>49,116</b>	<b>34,291</b>
主な増減			
公共施設保全計画策定		10,054	0

## 第2項 防災費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 防災対策費</b>		<b>1,038,312</b>	<b>885,377</b>
主な増減			
災害対策本部機能の充実	●	32,807	44,790
防災意識の啓発	●	895	39,103
水・食料・生活必需品の備蓄	●	49,839	34,260
区有施設省電力型照明整備	●	6,422	0
密集住宅市街地整備促進	●	247,404	84,933
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成	●	322,048	297,044
地域防災計画の推進		0	5,700
<b>2. 災害対策基金積立金</b>		<b>1,931</b>	<b>1,867</b>

## 第3項 徴税費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 税務総務費</b>		<b>356,011</b>	<b>335,516</b>
主な増減			
職員費		352,027	331,537

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 1,464</b>	
△ 2,813	「自治総合センターコミュニティ助成」への組替えによる減
2,507	「町会活性化支援」からの組替えによる皆増
△ 1,142	隔年実施による皆減
<b>△ 3</b>	前年同程度
<b>△ 92,658</b>	滞納管理システムの更改終了による減
<b>14,825</b>	
10,054	新規計上

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>152,935</b>	
△ 11,983	防災アプリの改修終了による減
△ 38,208	水害ハザードマップの改定・全戸配布終了による減
15,579	災害用医療セットの更新による増
6,422	防災広場（根岸の里、初音の森）照明LED化工事の実施による皆増
162,471	ポケットパーク整備工事等による増
25,004	耐震改修工事等助成の見込みによる増
△ 5,700	地域防災計画の修正終了による皆減
<b>64</b>	基金運用益金の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>20,495</b>	
20,490	職員構成の変化による増

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>2. 賦課徴収費</b>		<b>245,893</b>	<b>179,145</b>
主な増減	諸税課税事務	21,986	8,271
	収納事務	143,134	98,282

#### 第4項 戸籍及び住民基本台帳費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 戸籍住民基本台帳総務費</b>		<b>503,123</b>	<b>480,041</b>
<b>2. 戸籍事務費</b>		<b>131,459</b>	<b>98,043</b>
主な増減	戸籍事務	131,281	97,865
<b>3. 住民基本台帳費</b>		<b>116,584</b>	<b>175,064</b>
主な増減	住民基本台帳事務	50,192	75,492
	個人番号カード事務	55,810	66,222
	コンビニ交付	9,302	32,111

#### 第5項 選挙費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 選挙管理委員会費</b>		<b>13,546</b>	<b>13,293</b>
主な増減	選挙管理委員会の運営	1,653	1,396
<b>2. 選挙啓発費</b>		<b>2,631</b>	<b>2,639</b>
主な増減	明るい選挙推進協議会	920	960
<b>3. 選挙執行費</b>		<b>116,184</b>	<b>194,986</b>
主な増減	区長選挙及び区議会議員選挙準備	2,657	0
	参議院議員選挙	113,527	0
	東京都議会議員選挙	0	84,917
	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民 審査	0	110,069

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>66,748</b>	
13,715	軽自動車税システムの改修による増
44,852	特別区税還付金の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>23,082</b>	職員構成の変化による増
<b>33,416</b>	
33,416	戸籍システムの改修による増
<b>△ 58,480</b>	
△ 25,300	会計年度任用職員報酬等の「個人番号カード事務」への組替えによる減
△ 10,412	法改正に伴う地方公共団体情報システム機構への交付金の終了による減
△ 22,809	コンビニ交付システムの更改終了による減

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>253</b>	
257	全国市区選挙管理委員会連合会研修会参加経費の増
<b>△ 8</b>	
△ 40	推進委員の改選（隔年）にかかる経費の減
<b>△ 78,802</b>	
2,657	選挙準備実施による皆増
113,527	選挙実施による皆増
△ 84,917	選挙終了による皆減
△ 110,069	選挙終了による皆減



## 第6項 統計調査費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 統計調査総務費</b>		<b>1,117</b>	<b>2,911</b>
主な増減 統計調査運営		975	2,769
<b>2. 基幹統計費</b>		<b>4,835</b>	<b>32,873</b>
主な増減 住宅・土地統計調査単位区設定		2,460	0
経済センサス活動調査		0	32,396

## 第7項 区民施設費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 区民施設総務費</b>		<b>41,544</b>	<b>37,778</b>
<b>2. 保養施設費</b>		<b>5,785</b>	<b>6,740</b>
<b>3. 区民会館費</b>		<b>389,706</b>	<b>546,160</b>
主な増減 区民館管理運営		293,231	471,323
区有施設省電力型照明整備	●	20,709	0
<b>4. 公会堂費</b>		<b>152,423</b>	<b>2,384,698</b>
主な増減 浅草公会堂		152,423	87,769
浅草公会堂大規模改修		0	2,296,929
<b>(区民施設等建設費)</b>		<b>0</b>	<b>516,139</b>

## 第8項 監査委員費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 監査委員費</b>		<b>57,066</b>	<b>62,267</b>
主な増減 職員費		46,145	51,172

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 1,794	
△ 1,794	経済センサス活動調査の終了に伴う調査員関係経費の減
△ 28,038	
2,460	調査準備実施による皆増
△ 32,396	調査終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
3,766	職員構成の変化による増
△ 955	利用見込みによる減
△ 156,454	
△ 178,092	区民館設備等改修工事の規模による減
20,709	西部区民事務所（金杉区民館併設）等の照明LED化工事の実施による皆増
△ 2,232,275	
64,654	通年開館に伴う指定管理料の増
△ 2,296,929	大規模改修工事の終了による皆減
△ 516,139	入谷地区センター（区民館併設）改築工事の終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 5,201	
△ 5,027	職員構成の変化による減

### 第3款 民生費

民生費は、増の要因として、（仮称）竜泉二丁目福祉施設の建設工事の実施による増、特  
 しては、生活保護の給付の見込みによる減、児童手当の制度改正に伴う支給の見込みによる  
 なっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

#### 第1項 社会福祉費

目		行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 社会福祉総務費</b>			<b>3,805,324</b>	<b>3,599,125</b>
主な増減	特別養護老人ホーム「浅草」再開準備		79,711	0
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立 支援金		144,000	0
	高齢者・障害者施設利用者及び従事者等P CR検査		19,773	0
	介護サービス利用者評価		3,551	0
	生活困窮者自立支援	●	108,871	158,169
	介護・障害福祉サービス等事業者支援		0	15,900
<b>2. 老人福祉費</b>			<b>3,516,997</b>	<b>3,134,146</b>
主な増減	老人福祉施設管理運営		680,489	781,056
	老人福祉施設維持修繕		68,733	114,768
	特別養護老人ホーム「浅草」大規模改修	●	1,359,392	822,141
	老人保護		470,632	518,780
	寿作品展示会		3,822	0
	かがやき長寿ひろば入谷	●	14,643	0
<b>3. 心身障害者福祉費</b>			<b>5,714,379</b>	<b>5,464,428</b>
主な増減	障害福祉サービス		3,172,450	2,936,720
	グループホーム		156,825	135,569
	生活介護		118,801	81,846
	身体障害者（児）の医療的ケア支援	●	16,000	1,000
	障害者施設整備助成	●	5,049	25,627
	松が谷福祉会館管理運営		24,107	64,851
	こども療育	●	89,707	105,854

別養護老人ホーム「浅草」大規模改修工事の進捗による増などがあげられます。減の要因と減などがあげられます。款全体では、対前年度比4.9%の増で、約18億3千万円の増と

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>206,199</b>	
79,711	新規計上
144,000	事業実施による皆増（令和3年度補正予算計上）
19,773	入居系施設の利用者及び従事者等へのPCR検査実施による皆増
3,551	3年ごとの実施による皆増
△ 49,298	住居確保給付金の給付見込みによる減
△ 15,900	事業終了による皆減
<b>382,851</b>	
△ 100,567	特別養護老人ホーム「浅草」再開準備経費の社会福祉総務費への組替えによる減
△ 46,035	特別養護老人ホーム千束エレベーター工事等の終了による減
537,251	大規模改修工事の進捗による増
△ 48,148	養護老人ホーム入所者数の見込みによる減
3,822	展示会実施による皆増
14,643	新規計上
<b>249,951</b>	
235,730	給付の見込みによる増
21,256	令和3年度開設施設に対する助成の平年度化による増
36,955	新規開設施設に対する助成による増
15,000	医療的ケアに対応する児童発達支援事業所に対する助成による増
△ 20,578	助成対象施設数の減
△ 40,744	空調設備改修等工事の終了による減
△ 16,147	会計年度任用職員の社会保険料本人負担分の減

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>4. 青少年育成費</b>		<b>23,811</b>	<b>22,417</b>
主な増減	はたちの集いと新成人啓発	3,995	2,969
<b>5. 社会福祉施設建設費</b>		<b>1,735,112</b>	<b>284,058</b>
主な増減	(仮称) 竜泉二丁目福祉施設整備	● 1,444,778	259,803
	たいとう第三福祉作業所等改築	● 290,334	21,472

## 第2項 児童福祉費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 児童福祉総務費</b>		<b>4,247,174</b>	<b>4,398,413</b>
主な増減	職員費	421,117	383,271
	児童扶養手当	423,533	449,381
	児童育成手当	286,625	307,058
	児童手当	2,057,109	2,193,589
	日本堤子ども家庭支援センター	● 30,681	54,191
	子育て短期支援	● 39,578	32,794
	いっとき保育	● 57,236	45,767
<b>2. 家庭福祉費</b>		<b>81,537</b>	<b>86,534</b>
主な増減	ひとり親家庭等医療費助成	43,877	51,083
	高等職業訓練促進	● 30,476	28,192
	養育費受け取り支援	● 305	0
<b>3. 母子生活支援施設費</b>		<b>59,440</b>	<b>52,152</b>

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>1,394</b>	
1,026	18・19・20歳の新成人に対する意識啓発の実施による増
<b>1,451,054</b>	
1,184,975	施設建設工事の実施による増
268,862	仮移転及び解体・改築工事の実施による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 151,239</b>	
37,846	職員数の増
△ 25,848	支給の見込みによる減
△ 20,433	支給の見込みによる減
△ 136,480	制度改正に伴う支給の見込みによる減
△ 23,510	相談室拡張工事の終了による減
6,784	利用対象年齢の拡大及び緊急ショートステイ事業の実施による増
11,469	利用対象年齢の拡大による増
<b>△ 4,997</b>	
△ 7,206	助成件数の見込みによる減
2,284	助成件数の見込みによる増
305	新規計上
<b>7,288</b>	広域入所措置の実施による増

### 第3項 生活保護費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 生活保護総務費</b>		<b>105,288</b>	<b>112,373</b>
主な増減 生活保護事務		97,721	104,623
<b>2. 扶助費</b>		<b>19,637,284</b>	<b>19,937,879</b>
主な増減 生活保護		19,536,252	19,833,884
入浴券支給		29,964	31,686
自立促進	●	59,149	60,079

### 第4項 国民年金費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 年金総務費</b>		<b>79,763</b>	<b>85,726</b>
主な増減 職員費		77,596	80,492
年金生活者支援給付金対応		0	1,732

### 第5項 災害救助費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 災害救助費</b>		<b>40</b>	<b>50</b>

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 7,085</b>	
△ 6,902	会計年度任用職員の社会保険料本人負担分の減
<b>△ 300,595</b>	
△ 297,632	給付の見込みによる減
△ 1,722	利用見込みによる減
△ 930	利用見込みによる減

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 5,963</b>	
△ 2,896	職員構成の変化による減
△ 1,732	税制改正に伴う年金システム改修の終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 10</b>	災害援護資金貸付金の償還利子補給の見込みによる減



## 第4款 衛生費

衛生費は、増の要因として、予防接種のHPVワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）の個としては、北上野一丁目清掃施設整備工事の終了による皆減、環境ふれあい館ひまわりの冷の増で、約6億円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおり

### 第1項 衛生管理費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 衛生総務費</b>		<b>750,627</b>	<b>743,156</b>
主な増減 職員費		364,294	357,885
在宅療養連携支援	●	2,000	3,500
医療救護体制整備	●	5,858	4,491
感染症対策用資材備蓄	●	2,702	1,209
<b>2. 統計調査費</b>		<b>715</b>	<b>360</b>
<b>3. 公害健康被害補償費</b>		<b>257,333</b>	<b>259,384</b>
主な増減 補償給付等		254,853	255,292
水泳訓練教室		0	1,516
<b>4. 台東病院及び老人保健施設千束基金積立金</b>		<b>308</b>	<b>214</b>

### 第2項 保健所費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 保健所費</b>		<b>1,494,951</b>	<b>1,223,663</b>
主な増減 職員費		1,288,750	1,054,466
保健所運営		135,010	122,542
検査センター運営		49,002	24,459

### 第3項 公衆衛生費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 結核予防費</b>		<b>44,339</b>	<b>51,815</b>
主な増減 医療費等公費負担		33,362	40,154

別働隊及びキャッチアップ接種の実施による増、職員費の増などがあげられます。減の要因  
 温水発生機交換工事の終了による減などがあげられます。款全体では、対前年度比6.4%  
 です。

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>7,471</b>	
6,409	職員構成の変化による増
△ 1,500	補助率及び補助内容の変更による減
1,367	MCA無線機器の購入による増
1,493	感染症対策用資材の計画的な買替による増
<b>355</b>	各種調査の周期による増
<b>△ 2,051</b>	
△ 439	給付の見込みによる減
△ 1,516	事業休止による皆減
<b>94</b>	基金運用益金の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>271,288</b>	
234,284	職員数の増
12,468	照明制御システム更新工事の実施による増
24,543	外壁補修工事の実施による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 7,476</b>	
△ 6,792	医療費の見込みによる減

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>2. 予防費</b>		<b>1,282,425</b>	<b>949,305</b>
主な増減 患者発生時防疫措置	●	298,512	205,905
予防接種		913,387	673,171
<b>3. 健康増進費</b>		<b>678,998</b>	<b>667,434</b>
主な増減 上野健康増進センター		38,859	33,598
がん検診	●	298,101	290,086
がん患者支援	●	2,109	0
<b>4. 栄養指導費</b>		<b>1,506</b>	<b>1,308</b>
主な増減 食生活支援	●	991	813
<b>5. 母子保健費</b>		<b>348,817</b>	<b>359,166</b>
主な増減 母子健康診査	●	202,930	207,814
母子保健給付等		17,384	14,799
特定不妊治療費助成		17,314	14,681
産後ケア	●	30,856	43,680
<b>6. 医薬費</b>		<b>117,645</b>	<b>117,992</b>
主な増減 医療安全確保体制整備	●	3,395	3,899
<b>7. 精神保健費</b>		<b>859,890</b>	<b>771,396</b>
主な増減 精神障害者障害福祉サービス	●	717,772	634,637
精神障害者通所施設		92,882	83,358
精神障害者デイケア		0	5,877

#### 第4項 環境衛生費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 食品衛生費</b>		<b>10,225</b>	<b>11,356</b>
主な増減 食品衛生監視指導	●	1,714	1,661
食品等の検査	●	6,493	7,670

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>333,120</b>	
92,607	新型コロナウイルス感染症対策による増
240,216	HPVワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）の個別勧奨及びキャッチアップ接種の実施による増
<b>11,564</b>	
5,261	照明制御システム更新工事の実施による増
8,015	受診件数の見込みによる増
2,109	新規計上
<b>198</b>	
178	食育啓発の事業内容充実による増
<b>△ 10,349</b>	
△ 4,884	受診者数の見込みによる減
2,585	給付の見込みによる増
2,633	助成件数の見込みによる増
△ 12,824	利用見込みによる減
<b>△ 347</b>	
△ 504	会計年度任用職員の社会保険料本人負担分の減
<b>88,494</b>	
83,135	給付の見込みによる増
9,524	補助対象事業費の見込みによる増
△ 5,877	事業終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 1,131</b>	
53	食品衛生法の改正に伴うリーフレット等作成数の増
△ 1,177	食品衛生法の改正に伴う検体品目数の減

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>2. 動物愛護管理費</b>		<b>5,984</b>	<b>4,498</b>
主な増減 動物愛護管理	●	4,471	3,410
<b>3. 環境保全費</b>		<b>255,526</b>	<b>332,842</b>
主な増減 公衆喫煙所設置費等助成	●	13,195	0
我が家の省エネ・創エネアクション支援	●	20,894	13,024
環境ふれあい館管理運営		31,005	93,233
プロジェクト普及啓発	●	6,989	46,994
区有施設省電力型照明整備	●	5,500	0
環境基本計画フォローアップ		3,834	0
<b>4. 環境衛生費</b>		<b>34,299</b>	<b>50,675</b>
主な増減 公衆浴場設備改善等助成		22,854	38,324
<b>5. 森林環境基金積立金</b>		<b>22,715</b>	<b>16,334</b>

## 第5項 清掃費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 清掃総務費</b>		<b>2,062,957</b>	<b>2,203,956</b>
主な増減 職員費		935,399	993,519
清掃一部事務組合分担金		955,548	1,013,778
清掃事務所運営		98,443	46,398
北上野一丁目清掃施設整備		0	82,412
<b>2. ごみ収集・資源化費</b>		<b>1,798,597</b>	<b>1,644,446</b>
主な増減 ごみ収集管理	●	1,108,285	1,055,012
ごみ収集作業	●	87,590	30,626
生活家電ごみ持込窓口等運営	●	8,137	0
プラスチック資源のリサイクル	●	7,870	0
<b>3. リサイクル推進費</b>		<b>46,796</b>	<b>63,080</b>
主な増減 集団回収支援	●	45,009	53,019
リサイクル活動の推進		1,787	10,061

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>1,486</b>	
1,061	適正飼養普及啓発における飼養相談及び保護譲渡の支援充実による増
<b>△ 77,316</b>	
13,195	新規計上
7,870	省エネ機器等の助成件数の見込みによる増
△ 62,228	冷温水発生機交換工事の終了による減
△ 40,005	花の装飾事業の一部終了による減
5,500	環境ふれあい館ひまわり照明LED化工事の実施による皆増
3,834	新規計上
<b>△ 16,376</b>	
△ 15,470	助成件数の見込みによる減
<b>6,381</b>	森林環境譲与税の交付見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 140,999</b>	
△ 58,120	職員数の減
△ 58,230	分担金の算定基準となる令和2年度ごみ量による減
52,045	外壁補修工事及び空調機器更新工事による増
△ 82,412	整備工事終了による皆減
<b>154,151</b>	
53,273	粗大ごみ収集運搬業務の実績見込みによる増
56,964	粗大ごみ受付業務システムの再構築による増
8,137	生活家電ごみ持込窓口等の設置による皆増（令和3年度補正予算計上）
7,870	新規計上
<b>△ 16,284</b>	
△ 8,010	集団回収管理システムの再構築終了による減
△ 8,274	リサイクルショップ終了による減

## 第5款 文化観光費

文化観光費は、減の要因として、朝倉彫塑館の外周塀耐震補強工事の終了による減、職員設計・展示設計の実施による皆増、台東区芸術文化財団の職員人件費相当の見込みによる増ます。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

### 第1項 文化費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 文化総務費</b>		<b>332,602</b>	<b>390,721</b>
主な増減 職員費		330,853	388,859
<b>2. 文化行政費</b>		<b>408,976</b>	<b>377,396</b>
主な増減 台東区芸術文化財団運営		324,749	296,966
台東区コレクション展		9,998	0
たなか舞台芸術スタジオ	●	11,843	12,873
上野「文化の杜」新構想推進		600	3,900
江戸まちたいとう芸楽祭	●	33,000	35,000
<b>3. 芸術・歴史資料館費</b>		<b>229,955</b>	<b>233,255</b>
主な増減 下町風俗資料館のリニューアル	●	67,130	0
朝倉彫塑館管理運営	●	33,563	112,599
区有施設省電力型照明整備	●	7,000	0

### 第2項 観光費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 観光総務費</b>		<b>173,884</b>	<b>163,287</b>
<b>2. 観光振興費</b>		<b>297,645</b>	<b>298,658</b>
主な増減 浅草文化観光センター運営	●	124,031	128,879
ホテル旅館等誘客支援	●	5,141	0
スターの手型顕彰		3,511	0
上野浮世絵行燈		2,636	0
観光団体等観光振興事業助成		36,740	42,640
墨田区との連携推進		0	2,306

費の減などがあげられます。増の要因としては、下町風俗資料館のリニューアル事業の建築などがあげられます。款全体では、対前年度比1.4%の減で、約2千万円の減となってい

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 58,119</b>	
△ 58,006	職員数の減
<b>31,580</b>	
27,783	財団職員の人件費相当の見込みによる増
9,998	新規計上
△ 1,030	管理経費の見込みによる減
△ 3,300	実行委員会の事業への拠出金の減
△ 2,000	助成の見込みによる減
<b>△ 3,300</b>	
67,130	建築設計・展示設計の実施による皆増
△ 79,036	外周塀耐震補強工事の終了による減
7,000	書道博物館本館外灯LED化工事の実施による皆増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>10,597</b>	職員数の増
<b>△ 1,013</b>	
△ 4,848	東京2020大会に合わせた外国人来館者対象の日本文化体験イベント終了による減
5,141	新規計上
3,511	事業実施による皆増
2,636	事業実施による皆増
△ 5,900	補助対象事業費の見込みによる減
△ 2,306	事業終了による皆減



## 第6款 産業経済費

産業経済費は、増の要因として、利子及び信用保証料補助の見込みによる増、イベント・は、商店街共同売出し事業支援の助成限度額及び補助率の上乗せ終了による減、安全・安心は、対前年度比7.5%の増で、約2億8千万円の増となっています。各項・目別の増減及

### 第1項 産業経済費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 産業総務費</b>		<b>448,202</b>	<b>435,547</b>
主な増減 職員費		395,319	377,641
消費者相談	●	26,282	30,904
雇用・就業支援	●	5,100	5,994
<b>2. 産業振興費</b>		<b>3,526,686</b>	<b>3,263,250</b>
主な増減 中小企業グループ地域力向上支援	●	3,196	0
経営相談	●	35,785	39,866
企業・人材育成支援	●	44,309	26,530
イベント・サービス向上支援	●	211,529	190,804
商店街外国人観光客おもてなし支援	●	19,672	11,797
安全・安心対応型商店街活性化支援		723	12,870
商店街共同売出し事業支援	●	5,250	19,980
台東デザイナーズビレッジ運営	●	33,947	25,200
利子及び信用保証料補助	●	1,033,281	795,147

サービス向上支援の補助対象事業費の見込みによる増などがあげられます。減の要因として対応型商店街活性化支援の補助対象事業費の見込みによる減などがあげられます。款全体で、主な増減事業は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>12,655</b>	
17,678	職員数の増
△ 4,622	会計年度任用職員の社会保険料本人負担分の減
△ 894	会計年度任用職員の社会保険料本人負担分の減
<b>263,436</b>	
3,196	新規計上
△ 4,081	特別相談窓口及び緊急経営相談ダイヤルを経営サポート相談に統合したことによる減
17,779	デジタル化推進支援等の実施による助成の見込みによる増
20,725	補助対象事業費の見込みによる増
7,875	補助対象事業費の見込みによる増
△ 12,147	補助対象事業費の見込みによる減
△ 14,730	助成限度額及び補助率の上乗せ終了による減
8,747	屋内消火栓設備改修工事等の実施による増
238,134	利子及び信用保証料補助の見込みによる増

## 第7款 土木費

土木費は、増の要因として、天王寺公園の補修工事の実施による増、街路灯整備工事の実特定優良賃貸住宅の借上げ期間満了による減などがあげられます。款全体では、対前年度比業は次のとおりです。

### 第1項 土木管理費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 土木総務費</b>		<b>1,260,320</b>	<b>1,249,587</b>
主な増減 自転車駐車場運営	●	206,005	198,440
観光バス等駐車場運営	●	72,985	88,371
観光バス駐車対策	●	131,616	115,653
区有施設省電力型照明整備	●	4,000	0
道路台帳整備		32,290	26,022
道路監察		26,704	29,898
地籍調査		9,624	15,994

### 第2項 道路橋りょう費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 道路橋りょう総務費</b>		<b>282,009</b>	<b>271,138</b>
主な増減 職員費		276,654	265,656
<b>2. 道路維持費</b>		<b>1,036,122</b>	<b>854,782</b>
主な増減 道路維持		603,332	474,336
道路清掃		200,216	194,482
道路付属物整備		36,683	39,994
街路樹の植替え		50,591	0
<b>3. 道路新設改良費</b>		<b>638,622</b>	<b>524,024</b>
主な増減 道路の舗装改良		106,871	61,706
安全・安心な道づくり	●	405,798	349,418
<b>4. 街路照明費</b>		<b>362,892</b>	<b>372,120</b>
主な増減 街路灯維持		351,780	197,839
省電力型街路灯整備		0	163,174

施による増などがあります。減の要因としては、省電力型街路灯整備事業の終了による皆減、  
 8. 1%の増で、約4億8千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>10,733</b>	
7,565	交通系 I C カード対応型精算機の新規リースによる増
△ 15,386	今戸駐車場の休業による減
15,963	観光バス誘導警備体制の見直しによる増
4,000	今戸駐車場照明 L E D 化工事の実施による皆増
6,268	官民境界確定に係る代行業務委託件数の増
△ 3,194	会計年度任用職員の社会保険料本人負担分の減
△ 6,370	街区調査の進捗による減

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>10,871</b>	
10,998	職員構成の変化による増
<b>181,340</b>	
128,996	日暮里駅前擁壁補修工事の実施による増
5,734	清掃委託経費の見込みによる増
△ 3,311	工事規模による減
50,591	植替え工事実施による皆増
<b>114,598</b>	
45,165	工事規模による増
56,380	工事規模による増
<b>△ 9,228</b>	
153,941	街路灯整備工事の実施による増
△ 163,174	事業終了による皆減

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>5. 橋りょう維持費</b>		<b>93,931</b>	<b>85,974</b>
主な増減 橋りょう維持		12,625	8,552
上野駅前歩行者専用道等の維持管理		81,306	77,422
<b>6. 受託事業費</b>		<b>107,407</b>	<b>106,283</b>
主な増減 掘削道路復旧		106,000	105,000
(橋りょう建設費)		0	24,200

### 第3項 河川費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 河川総務費</b>		<b>3,421</b>	<b>2,778</b>

### 第4項 公園費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 公園総務費</b>		<b>804,354</b>	<b>627,094</b>
主な増減 職員費		179,742	172,350
公遊園清掃		161,056	151,242
公遊園補修工事		236,898	78,153
<b>2. 桜橋管理費</b>		<b>9,628</b>	<b>16,433</b>
<b>3. 公園・児童遊園新設改良費</b>		<b>3,211</b>	<b>994</b>
主な増減 さわやかトイレ整備	●	3,211	0
特色ある公園の整備		0	994

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>7,957</b>	
4,073	橋梁長寿命化修繕計画の見直しによる増
3,884	維持管理経費の増
<b>1,124</b>	
1,000	工事規模による増
<b>△ 24,200</b>	令和3年度予算からの繰越による皆減（令和3年度補正予算計上）

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>643</b>	河川管理点検委託料の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>177,260</b>	
7,392	職員数の増
9,814	清掃委託経費の見込みによる増
158,745	天王寺公園補修工事の実施による増
<b>△ 6,805</b>	健全度調査の終了による減
<b>2,217</b>	
3,211	大正公園トイレ改築工事設計による皆増
△ 994	公遊園等利用状況調査の終了による皆減

## 第5項 建築費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 建築行政費</b>		<b>240,858</b>	<b>240,941</b>
主な増減			
職員費		224,990	225,899
建築確認事務		10,171	11,149
住居表示維持管理		2,912	972
建築審査会運営		1,312	1,518

## 第6項 都市整備費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 都市整備総務費</b>		<b>1,031,311</b>	<b>927,349</b>
主な増減			
職員費		429,231	395,894
鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成	●	109,000	131,166
鶯谷駅周辺まちづくり検討		7,931	0
上野地区まちづくり推進	●	39,126	16,726
東上野四・五丁目地区まちづくり推進	●	41,628	18,047
循環バスめぐりんの運行	●	306,397	274,749
公民連携まちづくりの推進	●	17,770	0
地区まちづくりの推進		0	3,555
良好な市街地形成の推進		0	9,072
<b>2. 都市整備基金積立金</b>		<b>2,848</b>	<b>2,952</b>

## 第7項 住宅費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 住宅総務費</b>		<b>532,236</b>	<b>624,366</b>
主な増減			
職員費		133,996	166,192
特定優良賃貸住宅		1,165	54,793
高齢者住宅建設費等助成	●	27,000	20,000
住宅セーフティネットの推進	●	737	0
高齢者等住み替え居住支援		0	500
ファミリー世帯家賃支援		0	13,368

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>△ 83</b>	
△ 909	職員構成の変化による減
△ 978	特定建築物定期報告の実績による減
1,940	住居表示板脱落調査等の実施による増
△ 206	全国建築審査会の委員報酬分担による減

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>103,962</b>	
33,337	職員数の増
△ 22,166	J R 浅草橋駅及び J R 鶯谷駅ホーム柵整備の進捗による減
7,931	鶯谷駅周辺まちづくり基礎調査実施による皆増
22,400	上野地区まちづくりビジョンに係る事業の進捗による増
23,581	土壌汚染調査実施による増
31,648	車両購入及び停留所の新設による増
17,770	新規計上
△ 3,555	「公民連携まちづくりの推進」への組替えによる皆減
△ 9,072	「公民連携まちづくりの推進」への組替えによる皆減
<b>△ 104</b>	基金運用益金の見込みによる減

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>△ 92,130</b>	
△ 32,196	職員数の減
△ 53,628	住宅の借上げ期間満了による減
7,000	助成の見込みによる増
737	新規計上
△ 500	「住宅セーフティネットの推進」への組替えによる皆減
△ 13,368	事業終了による皆減



## 第8款 教育費

教育費は、減の要因として、根岸小学校等大規模改修及び東浅草小学校等大規模改修の工げられます。増の要因としては、保育委託の保育所新設による増、浅草中学校の空調設備更10億9千万円の減となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりで

### 第1項 教育総務費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 教育委員会費</b>		<b>14,939</b>	<b>14,455</b>
主な増減 教育委員会の運営		3,812	3,328
<b>2. 事務局費</b>		<b>1,919,834</b>	<b>1,985,804</b>
主な増減 職員費		949,789	995,590
学校（園）栄養士・事務補助の採用		62,695	77,048
子育てのための施設等利用給付		423,768	452,897
学校・幼稚園講師		31,486	40,670
クラス・サポート・スタッフの配置		37,269	0
副校長補佐の配置		29,055	7,647
オリンピック・パラリンピック教育の推進		0	12,000
旧自然の村施設利用助成		0	3,110
<b>3. 教育支援費</b>		<b>593,690</b>	<b>601,871</b>
主な増減 幼児の体力向上支援	●	17,205	16,270
学力向上推進ティーチャー	●	141,266	144,940
国際理解重点教育	●	9,304	8,506
学力向上のための調査研究		10,810	0
教育支援館運営	●	94,106	102,255
学校園経営・研修支援	●	1,931	731
特別支援教育支援員の配置	●	291,262	301,834

事終了による皆減、私立保育所整備事業補助の私立保育所整備工事の進捗による減などがあ  
 新等工事の実施による増などがあげられます。款全体では、対前年度比4.3%の減で、約  
 す。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>484</b>	
484	教育委員会事務経費の増
<b>△ 65,970</b>	
△ 45,801	職員構成の変化による減
△ 14,353	小中学校栄養士の採用見込み人数の減
△ 29,129	給付の見込みによる減
△ 9,184	幼稚園への配置見込みの減
37,269	事業実施による皆増（令和3年度補正予算計上）
21,408	副校長補佐の増員による増
△ 12,000	事業終了による皆減
△ 3,110	事業終了による皆減
<b>△ 8,181</b>	
935	幼児体力向上事業補助対象園数の増
△ 3,674	会計年度任用職員の社会保険料本人負担分の減
798	対象学級数の増
10,810	事業実施による皆増
△ 8,149	会計年度任用職員の社会保険料本人負担分の減
1,200	教育副読本隔年印刷による増
△ 10,572	会計年度任用職員の社会保険料本人負担分の減

## 第2項 小学校費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 学校管理費</b>		<b>1,806,321</b>	<b>3,578,330</b>
主な増減			
小学校維持運営	●	148,551	134,764
小学校施設管理		377,902	366,266
小学校施設保全		363,805	304,123
小学校 I C T教育の推進	●	467,314	473,590
区有施設省電力型照明整備	●	95,002	83,352
小学校移動教室		13,394	15,679
小学校演劇鑑賞教室	●	3,898	0
小学校連合音楽発表会		498	0
ふれあい学習		520	0
根岸小学校大規模改修		0	1,101,225
東浅草小学校大規模改修		0	761,241
<b>2. 教育振興費</b>		<b>160,945</b>	<b>160,901</b>
主な増減			
要保護・準要保護就学援助		153,711	154,395
特別支援教育就学奨励		7,234	6,506
<b>3. 学校給食費</b>		<b>441,932</b>	<b>430,391</b>
主な増減			
給食管理		23,644	33,602
給食調理委託		396,281	375,024
<b>4. 学校保健費</b>		<b>99,803</b>	<b>97,604</b>
主な増減			
一般衛生安全管理		48,301	46,407
小児生活習慣病予防健診	●	6,174	5,892
<b>5. 学校施設建設費</b>		<b>745,164</b>	<b>364,387</b>

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>△ 1,772,009</b>	
13,787	学校図書購入経費の増
11,636	電話料金及び救助袋取替による増
59,682	大正小学校トイレ洋式化等改修工事の実施による増
△ 6,276	大規模改修工事等に伴う I C T 機器移設終了による減
11,650	忍岡小学校、松葉小学校、石浜小学校照明 L E D 化工事の実施による増
△ 2,285	バス借上料の見込みによる減
3,898	事業実施による皆増
498	事業実施による皆増
520	事業実施による皆増
△ 1,101,225	大規模改修工事の終了による皆減
△ 761,241	大規模改修工事の終了による皆減
<b>44</b>	
△ 684	税制改正に伴う学務システム改修の終了による減
728	被認定者数の見込みによる増
<b>11,541</b>	
△ 9,958	根岸小学校給食室改修工事による給食停止期間中の対応費用の減
21,257	根岸小学校給食室改修工事の終了による委託料の増
<b>2,199</b>	
1,894	定期健康診断の受診者数の見込みによる増
282	受診者数の見込みによる増
<b>380,777</b>	台東育英小学校教室等整備工事の進捗による増

### 第3項 中学校費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 学校管理費</b>		<b>876,121</b>	<b>733,903</b>
主な増減 職員費		59,558	66,131
中学校施設管理用務業務委託		59,961	50,891
中学校施設保全		124,886	8,998
中学校 I C T教育の推進	●	243,333	249,137
区有施設省電力型照明整備 オリエンテーション	●	83,393	0
浅草中学校知的障害特別支援学級の設置		0	52,417
中学校新学習指導要領対応		0	6,846
<b>2. 教育振興費</b>		<b>99,868</b>	<b>104,310</b>
主な増減 要保護・準要保護就学援助		97,382	101,276
<b>3. 学校給食費</b>		<b>160,798</b>	<b>157,226</b>
主な増減 給食室設備整備		2,759	1,455
給食調理委託		146,287	143,814
<b>4. 学校保健費</b>		<b>39,675</b>	<b>39,308</b>
主な増減 一般衛生安全管理		19,393	19,172

### 第4項 校外施設費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 少年自然の家管理費</b>		<b>86,461</b>	<b>82,485</b>

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>142,218</b>	
△ 6,573	職員数の減
9,070	忍岡中学校用務業務委託の開始による増
115,888	浅草中学校空調設備更新等工事の実施による増
△ 5,804	デジタル教科書の購入終了による減
83,393	柏葉中学校照明LED化工事の実施による皆増
3,605	事業実施による皆増
△ 52,417	浅草中学校知的障害特別支援学級設置工事の終了による皆減
△ 6,846	教科書改訂に伴う教師用指導書の購入終了による皆減
<b>△ 4,442</b>	
△ 3,894	被認定者数の見込みによる減
<b>3,572</b>	
1,304	給食用備品購入の増
2,473	委託料の見込みによる増
<b>367</b>	
221	定期健康診断の受診者数の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>3,976</b>	浴室棟外壁改修等工事の実施による増

## 第5項 幼稚園費

目		行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 幼稚園総務費</b>			<b>653,709</b>	<b>663,837</b>
主な増減	職員費		419,963	438,386
	私立幼稚園保護者負担軽減		18,788	20,744
	私立幼稚園入園料等補助		32,200	19,500
	私立幼稚園施設型給付		126,303	127,319
	幼稚園教材費等援助		19,764	20,556
<b>2. 幼稚園管理費</b>			<b>179,211</b>	<b>156,116</b>
主な増減	幼稚園給食		21,023	6,075
	<b>幼稚園預かり保育</b>		46,085	0
	根岸幼稚園大規模改修		0	43,593
<b>3. 幼稚園施設建設費</b>			<b>72,042</b>	<b>42,753</b>

## 第6項 児童保育費

目		行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 児童保育総務費</b>			<b>9,393,362</b>	<b>9,279,790</b>
主な増減	保育委託		5,003,474	4,550,471
	私立保育所振興		487,981	441,835
	地域型保育給付		817,957	791,129
	認証保育所運営費助成		411,204	476,487
	保育所等保育士等人材確保	●	380,755	365,062
	保育所等保育サービス推進		100,134	76,625
	保育所等業務効率化推進		7,000	11,000
	私立保育所改修助成		15,143	9,976
	私立保育所整備事業補助		7,454	262,344
	認可保育所の誘致	●	426,294	559,078

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 10,128</b>	
△ 18,423	職員構成の変化による減
△ 1,956	補助対象者数の見込みによる減
12,700	入園料等補助額の変更による増
△ 1,016	対象施設園児数の見込みによる減
△ 792	補助対象者数の見込みによる減
<b>23,095</b>	
14,948	弁当給食提供日数の増
46,085	新規計上
△ 43,593	大規模改修工事の終了による皆減
<b>29,289</b>	育英幼稚園園舎整備工事の進捗による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>113,572</b>	
453,003	保育所新設による増
46,146	保育所新設による増
26,828	公定価格の改定見込みによる増
△ 65,283	保育所数の減
15,693	保育所新設及び補助対象者数の見込みによる増
23,509	保育所新設による増
△ 4,000	補助の見込みによる減
5,167	補助の見込みによる増
△ 254,890	私立保育所整備工事の進捗による減
△ 132,784	整備費補助施設数の減



目	行政 計画	本年度	前年度
<b>2. 保育所管理費</b>		<b>1,733,597</b>	<b>1,691,529</b>
主な増減			
保育所運営		429,636	433,245
保育業務システム導入		54,929	0
一時保育	●	52,553	56,213
東上野乳児保育園管理運営		230,721	224,458
定期利用保育		102,711	129,431
御徒町保育室管理運営		169,659	162,950
北上野保育室管理運営		193,171	188,156
<b>3. 児童育成費</b>		<b>1,380,155</b>	<b>1,316,510</b>
主な増減			
区有施設省電力型照明整備	●	2,663	0
こどもクラブ運営	●	725,801	683,273
放課後子供教室運営	●	229,610	206,625
東浅草こどもクラブ大規模改修		0	9,932
<b>4. 児童館等整備費</b>		<b>31,382</b>	<b>0</b>

## 第7項 こども園費

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>1. こども園総務費</b>		<b>575,102</b>	<b>562,315</b>
主な増減			
職員費		170,292	161,315
こども園施設型給付		310,326	309,287
こども園保育士等人材確保	●	39,656	36,212
こども園保育サービス推進		7,664	8,497
<b>2. こども園管理費</b>		<b>788,225</b>	<b>779,751</b>
主な増減			
こども園施設管理		36,024	59,860
区有施設省電力型照明整備	●	43,396	0
こども園保育士・栄養士等の採用		30,533	34,302
こども園保育業務システム導入		596	0
たいとうこども園管理運営		271,958	280,816

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>42,068</b>	
△ 3,609	会計年度任用職員の社会保険料本人負担分の減
54,929	新規計上
△ 3,660	会計年度任用職員の社会保険料本人負担分の減
6,263	指定管理料の見込みによる増
△ 26,720	入所定員の減
6,709	管理運営委託料の見込みによる増
5,015	管理運営委託料の見込みによる増
<b>63,645</b>	
2,663	下谷こどもクラブ照明LED化工事の実施による皆増
42,528	富士こどもクラブ入所定員の増及び放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業の実施による増
22,985	東浅草小学校放課後子供教室の新規実施による増
△ 9,932	大規模改修工事の終了による皆減
<b>31,382</b>	竜泉こどもクラブ施設整備工事の実施による皆増

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>12,787</b>	
8,977	職員構成の変化による増
1,039	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業の実施による増
3,444	補助対象戸数の見込みによる増
△ 833	補助対象事業の見込みによる減
<b>8,474</b>	
△ 23,836	石浜橋場こども園空調設備更新等工事の終了による減
43,396	ことぶきこども園等照明LED化工事の実施による皆増
△ 3,769	会計年度任用職員の社会保険料本人負担分の減
596	新規計上
△ 8,858	指定管理料の見込みによる減

## 第8項 社会教育費

目		行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 社会教育総務費</b>			<b>818,763</b>	<b>792,370</b>
主な増減	職員費		498,230	541,449
	社会教育指導員		45,782	52,763
	知る・作る・学ぶ講座		17,589	23,372
	文化財保護	●	44,008	28,302
	浅草寺伝法院文化財復元補助		73,503	60,375
	横山大観旧宅及び庭園文化財復元補助		36,362	13,384
	生涯学習推進プラン改定		1,349	0
	上野広小路三橋遺構活用展示		27,772	0
<b>2. 図書館費</b>			<b>492,378</b>	<b>557,292</b>
主な増減	図書館情報システム		49,674	126,247
	子どもの読書活動推進	●	4,146	1,829
	池波正太郎記念文庫	●	13,514	8,668
<b>3. 社会教育センター・社会教育館費</b>			<b>211,024</b>	<b>208,168</b>
<b>4. 生涯学習センター費</b>			<b>230,525</b>	<b>267,678</b>
主な増減	生涯学習センター管理運営		219,816	205,755
	生涯学習センター空調設備等更新		0	50,842

## 第9項 社会体育費

目		行政 計画	本年度	前年度
<b>1. 社会体育総務費</b>			<b>46,624</b>	<b>49,496</b>
主な増減	障害者スポーツ普及促進	●	4,915	7,345
	スポーツ振興基本計画改定		3,305	0
	スポーツの祭典	●	7,656	0
	アスリートから学ぶLet's Enjoyスポーツ		0	10,814

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>26,393</b>	
△ 43,219	職員数の減
△ 6,981	会計年度任用職員の社会保険料本人負担分の減
△ 5,783	会計年度任用職員数の減
15,706	埋蔵文化財の保管場所移転による増
13,128	補助対象経費の見込みによる増
22,978	補助対象経費の見込みによる増
1,349	新規計上
27,772	新規計上
<b>△ 64,914</b>	
△ 76,573	図書館情報システムの更改終了による減
2,317	人形劇等実施による増
4,846	展示ケース内照明LED化工事の実施による増
<b>2,856</b>	冷却塔更新工事の実施による増
<b>△ 37,153</b>	
14,061	自動扉部品交換工事等による増
△ 50,842	空調設備等更新工事の設計委託終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>△ 2,872</b>	
△ 2,430	障害者スポーツ体験会の「スポーツの祭典」への組替えによる減
3,305	新規計上
7,656	新規計上
△ 10,814	事業終了による皆減

目	行政 計画	本年度	前年度
<b>2. 体育施設費</b>		<b>480,432</b>	<b>508,139</b>
主な増減			
リバーサイドスポーツセンター管理運営		230,169	226,635
清島温水プール		106,464	139,368
柳北スポーツプラザ	●	35,367	41,811
区有施設省電力型照明整備	●	6,822	0

## 第9款 諸支出金

諸支出金は、増の要因として、公債費の平成24年度借入分の満期一括償還による増、後要因としては、国民健康保険事業会計繰出金の収支見込みによる減、介護保険会計繰出金の1.9%の増で、約1億6千万円の増となっています。各項・目別の増減理由は次のとおり

項 目	本年度	前年度
<b>第1項 普通財産取得費</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
<b>第2項 公債費</b>	<b>1,171,640</b>	<b>618,435</b>
<b>第3項 小切手支払未済償還金</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
<b>第4項 特別会計繰出金</b>	<b>7,207,680</b>	<b>7,603,170</b>
1. 国民健康保険事業会計繰出金	1,716,884	2,158,814
2. 後期高齢者医療会計繰出金	2,093,937	1,993,871
3. 介護保険会計繰出金	3,010,143	3,033,646
4. 老人保健施設会計繰出金	153,428	162,606
5. 病院施設会計繰出金	233,288	254,233
<b>第5項 財政調整基金積立金</b>	<b>6,014</b>	<b>5,577</b>
<b>第6項 減債基金積立金</b>	<b>6,927</b>	<b>5,931</b>

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>△ 27,707</b>	
3,534	使用料過年度還付金の見込みによる増
△ 32,904	外壁補修工事及び冷温水発生器更新工事の終了による減
△ 6,444	清掃業務委託の実績による減
6,822	清島温水プール照明LED化工事の実施による皆増

期高齢者医療会計繰出金の療養給付費負担金等の見込みによる増などがあげられます。減の介護保険システム改修の見込みによる減などがあげられます。款全体では、対前年度比です。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>0</b>	科目存置
<b>553,205</b>	平成24年度借入分の満期一括償還による増
<b>0</b>	科目存置
<b>△ 395,490</b>	
△ 441,930	国民健康保険事業会計の収支見込みによる繰出金の減
100,066	療養給付費負担金等の見込みによる繰出金の増
△ 23,503	介護保険システム改修の見込みによる繰出金の減
△ 9,178	入退室管理システム更新工事の終了による繰出金の減
△ 20,945	入退室管理システム更新工事の終了による繰出金の減
<b>437</b>	基金運用益金の見込みによる増
<b>996</b>	基金運用益金の見込みによる増

## 第10款 予備費

予備費は、地方自治法第217条に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に充てる

項 目	本年度	前年度
第1項 予備費	200,000	150,000

ため、5千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
50,000	予算外または予算超過の支出に係る見込みによる増





# 主 要 事 業 の 概 要

(●は新規事業)

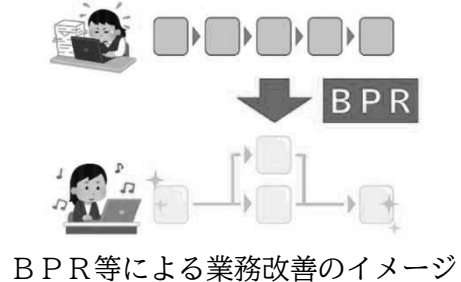
- 1 BPR等による業務改善
- 2 行政データの利活用推進
- 3 公共施設等マネジメント
- 4 養育費受け取り支援
  - 5 子育て短期支援
  - 6 いっとき保育
- 7 台東区コレクション展
- 8 ホテル旅館等誘客支援
- 9 中小企業グループ地域力向上支援
  - 10 経営相談
  - 11 企業・人材育成支援
  - 12 福祉のまちづくり推進
  - 13 高齢者自立支援用具給付
- 14 かがやき長寿ひろば入谷
  - 15 高齢者虐待等防止／障害者相談支援・虐待防止
- 16 がん患者支援
  - 17 おやこサポート・ネットワーク
  - 18 区有施設省電力型照明整備
- 19 公衆喫煙所設置費等助成
- 20 プラスチック資源のリサイクル
- 21 公民連携まちづくりの推進
  - 22 密集住宅市街地整備促進
- 23 金曾木小学校大規模改修／田原小学校・田原幼稚園大規模改修
- 24 こども園保育業務システム導入／保育業務システム導入
- 25 上野広小路三橋遺構活用展示
- 26 スポーツの祭典
- 27 新型コロナウイルス感染症対策

<b>事業名</b>	<b>1 BPR等による業務改善【新規】</b>
------------	--------------------------

<b>予算額</b>	<b>6,317万円</b>
------------	----------------

**ここがPOINT!**

- ▽区民サービスの向上及び業務効率化
- ▽定型的業務の時間を削減
- ▽働き方改革を推進



**事業概要**

**背景**

- ▶ 多様化する区民ニーズに迅速かつ的確に対応するためには、業務における手順の見直しや、デジタル技術の活用など、業務の効率化を図ることが求められている。また、働き方改革を進めるうえでも業務効率化は重要な要素の一つとなっている。

**目的**

- ▶ 全庁的な業務の進め方の検証等により、業務手順の入れ替えや類似業務の整理等の業務改善を図る。
- ▶ RPAやAI-OCRを活用して業務を自動化し、定型的業務の時間を削減することで、コミュニケーションを重視した業務の充実等を図り、区民サービス及び業務効率の向上、働き方改革の推進につなげる。

※RPA：人間が行う定型的なPC操作を自動化するソフトウェア  
 ※AI-OCR：AI技術により紙帳票を高い精度で文字データ化するソフトウェア

**事業内容**

- ▶ 全庁的な業務調査を実施し、BPRの手法により業務手順の見直しや見える化を推進する。
- ▶ 効果の見込める業務について、新たに8業務のRPA開発を実施する。並行して令和3年度までに開発した12業務を運用する。

※BPR：既存の組織や業務のあり方を根本的に見直し、組織構造、プロセス、情報基盤などを再設計・再構築する改革手法

**スケジュール**

- ▶ 令和4年度      業務調査の実施、8業務のRPA開発・運用等
- ▶ 令和5年度以降   引き続きBPR・RPA等導入推進

(情報政策課、人事課 予算書 P.163)

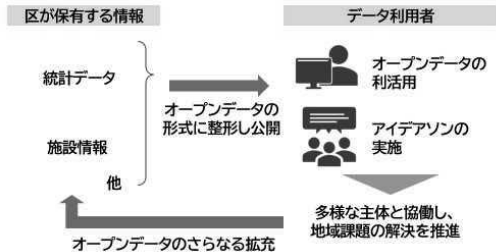
事業名 2 行政データの利活用推進【新規】

予算額 219万円

ここがPOINT！

▽利活用しやすい形式でのデータ公開  
▽データにより課題解決のアイデアを生み出す

行政データの利活用（イメージ）



事業概要

背景

- ▶ 「官民データ活用推進基本法」では、様々な社会課題の解決に資するよう、国や地方公共団体、事業者等が保有するデータの適正かつ効果的な活用の推進が定められている。  
区においても、地域や行政の課題解決に向けて、保有する統計情報や施設情報など様々なデータの公開・有効活用を推進していくことが求められている。

目的

- ▶ 区が保有する情報のうち、オープンデータとして二次利用可能なものを公開し、データの自由な二次利用を促進することで、区政の透明性及び信頼性の向上、区民などの利便性の向上、協働の推進、新産業の創設並びに経済活性化につなげる。

事業内容

- ▶ オープンデータの拡充  
区が保有している各種データを、コンピュータが判別・計算しやすく、データ連携や自動取得に適した利活用しやすい形式で公開し、二次利用できる環境づくりを進める。
- ▶ （仮称）たいとうアイデアソン  
地域や行政の課題に関心を持つ方々が集まり、オープンデータを活用して課題解決のアイデアを生み出す「（仮称）たいとうアイデアソン」を開催し、多様な主体との協働を推進する。

<b>事業名</b>	<b>3 公共施設等マネジメント【新規】</b>
------------	--------------------------

<b>予算額</b>	52万円
------------	------

**ここがPOINT!**

▽ファシリティマネジメントの推進



庁舎

**事業概要**

**背景**

- ▶ 公共施設やインフラ施設の老朽化が進行するとともに、行政需要は増大・変化しており、利用者満足度の高い公共施設等のあり方を検討することが求められている。

**目的**

- ▶ ファシリティマネジメントの考え方に基づき基本方針等を策定することにより、公共施設等の効率的かつ有効的な活用や、機能向上を図ることを推進する。

※ファシリティマネジメント：  
建築物、土地、設備等の効率的な運用のために、その運営を総合的に管理する手法

**事業内容**

- ▶ 基本方針の策定  
公共施設等の機能統合、適正配置等の方向性を示す基本方針を策定する。
- ▶ 素案の検討  
基本方針策定を受け、具体的な公共施設における機能統合や適正配置に関する素案を検討する。
- ▶ 職員研修の開催  
今後の公共施設等のあり方について、職員間で共通認識を持つことができるよう、ファシリティマネジメントをテーマにした職員研修を開催し、職員の意識啓発を図る。

**スケジュール**

- ▶ 令和4年度 基本方針の策定  
素案の検討  
職員研修の開催
- ▶ 令和5年度 素案の策定

(用地・施設活用担当 予算書 P.157)

**事業名** 4 養育費受け取り支援【新規】**予算額** 31万円**ここがPOINT！**

- ▽ひとり親家庭が安定した生活を送ることができるよう、新たな支援を開始
- ▽「子供の養育プラン」作成支援等により、離婚前に夫婦で養育費について考える機会をサポート

**事業概要****背景**

- ▶ 令和3年8月に実施したひとり親家庭へのアンケートによる養育費の受け取り状況は、養育費を受け取れる者のうち、約半数が取り決めをしておらず、受け取りも全体の約2割にとどまっている。

**目的**

- ▶ 親の離婚による子供の経済的な負担を最小限にとどめ、その健やかな成長を支えるとともに、ひとり親家庭が貧困に陥ることのない安定した生活を送ることができるよう、養育費受け取りのための支援をする。

**事業内容**

- ▶ 事業周知と養育費に対する意識啓発（啓発チラシの配布）
- ▶ 相談支援
  - ・母子父子自立支援員による「子供の養育プラン（※）」作成支援を実施。  
※「子供の養育プラン」：離婚後の子供の養育について考えるきっかけとするため、養育費や面会交流について父母間の取り決め内容を確認するシートのこと。
  - ・離婚に関する区の法律相談や東京都等の専門相談による支援を実施。
- ▶ 公正証書作成等手数料補助  
継続的に養育費の受け取りができるよう、債務名義となる公正証書の作成等を促し、その手数料等補助の支援を実施。
  - ・補助対象者：離婚を考える父母、母子家庭の母又は父子家庭の父
  - ・補助上限額：3万円（1人1回限り）

（子育て・若者支援課 予算書 P.213）

**事業名** 5 子育て短期支援**予算額** 3,958万円**ここがPOINT！**▽ショートステイ事業の対象年齢を18歳未満の  
児童に拡大

▽新たに緊急ショートステイ事業を実施

**事業概要****背景**

- ▶ 現在実施している施設ではショートステイ事業の利用にあたって、児童の対象年齢が限られており、児童福祉法に定める18歳未満の児童のうち、一部の年齢の児童が利用できない状況が発生している。  
また、保護者が急遽入院する場合等の児童の養育に対応できていない。

**目的**

- ▶ さらなる児童及び家庭の福祉の向上を図るため、ショートステイ事業の利用対象年齢を拡大するとともに、新たに緊急ショートステイ事業を実施する。

**事業内容****【拡充内容】****▶ ショートステイ事業の利用対象年齢拡大**

- ・一般ショートステイ事業（※1）：0～12歳 ⇒ 0～18歳未満
- ・要支援ショートステイ事業（※2）：2～6歳 ⇒ 2～18歳未満

※1：保護者の就労・疾病等の理由により、家庭において児童の養育が困難になった場合に児童を一時的に養育する。

※2：保護者の育児疲れや育児不安等がある家庭や養育状況の改善が必要な家庭の児童を一時的に養育する。

**▶ 緊急ショートステイ事業の実施**

2～18歳未満を対象に、新たに緊急ショートステイ事業を実施。

**▶ 実施施設の変更**

令和4年度：児童養護施設 星美ホーム（北区赤羽台）

令和5年度以降：児童養護施設 クリスマス・フォレスト（荒川区荒川）

（子ども家庭支援センター 予算書 P.211）

**事業名** 6 いっとき保育**予算額** 5,724万円**ここがPOINT!**

▽対象年齢を0歳児(生後6か月以上)まで拡大



ほうらい子育てサポートセンター

**事業概要****背景**

- ▶ 現在、いっとき保育の利用対象年齢は満1歳からとなっている。令和3年11月に実施した、あそびひろば利用者へのアンケートでは、約7割の方が0歳児のいっとき保育利用について要望している。

**目的**

- ▶ 体調不良や精神的に不安定になりやすい0歳児を持つ保護者の育児疲れを解消し、心身のリフレッシュや児童虐待の未然防止等を図る。

**事業内容**

- ▶ いっとき保育の利用対象年齢拡大
  - ・ 利用対象年齢  
満1歳～6歳 ⇒ 0歳(生後6か月以上)～6歳
  - ・ 実施施設  
ほうらい子育てサポートセンター

(子ども家庭支援センター 予算書 P.211)



事業名

7 台東区コレクション展【新規】

予算額

1,000万円

ここがPOINT!

- ▽台東区長賞作品を展示
- ▽平成28年以来、7年ぶりの開催



令和2年度「絵のはなし」堀田紅音

事業概要

背景

- ▶ 若手芸術家の育成・支援を目的に、昭和56年度より東京藝術大学の優秀な卒業作品の制作者に「台東区長賞」を授与し、これらの作品を収蔵してきた。その作品点数は90点を超え、本区の貴重なコレクションとなっている。

目的

- ▶ これまで区が収蔵してきた台東区長賞作品を多くの方々に鑑賞していただき、芸術に触れる機会を創出する。

事業内容

- ▶ 展覧会名：第6回台東区コレクション展  
会 場：東京藝術大学大学美術館  
作 品 数：40点（予定）  
入 館 料：無料

スケジュール

令和5年度 5月中旬  
～6月中旬開催



平成30年度「中心に在る」田尻周也

(文化振興課 予算書 P.255)

事業名

8 ホテル旅館等誘客支援【新規】

予算額

514万円

ここがPOINT！

▽自治体としては23区初  
▽宿泊施設を中心とした観光事業者支援



夜の仲見世

## 事業概要

### 背景

- ▶ 令和2年の区内観光客数は1,631万人で、平成30年の5,583万人と比較すると3,952万人の減(70.8%減)となった。また、日本政府観光局の発表によると、令和3年の訪日外客数は、コロナ前の令和元年と比較すると99.2%の減となり、インバウンドに関しては回復の兆しが見えない。新型コロナウイルス感染症の影響により、本区の観光は厳しい状況にあり、早急な観光需要の回復が求められる。

### 目的

- ▶ 区内での宿泊を伴う旅行の商品化支援を行う。また、ホテル・コンシェルジュ等から観光客へ本区の観光情報を発信してもらい、国内観光客の誘致と観光消費を促進させる。

### 事業内容

- ▶ 地方の旅行代理店の商品造成担当者を本区へ招聘し、宿泊旅行の商品化に向けた視察や施設担当者等との商談会を実施する。
- ▶ 関東近郊のホテル・コンシェルジュ、観光案内所スタッフ、大使館関係者向けに、文化体験や観光施設などを紹介するツアーを実施する。

### スケジュール

- ▶ 令和4年6月  
旅行代理店向け宿泊施設等視察ツアー  
ホテル・コンシェルジュ向け文化体験等視察ツアー



商談会の様子（イメージ）

(観光課 予算書 P.261)

事業名

9 中小企業グループ地域力向上支援【新規】

予算額

320万円

ここがPOINT！

▽多種多様な企業の連携による、  
賑わいにつながるプロジェクトを応援



## 事業概要

### 背景

- ▶ 新型コロナウイルス感染症による物流の停滞や消費者心理の落ち込みなどにより、区内中小企業が大きな影響を受けている。

### 目的

- ▶ 特色あるビジネスモデルへの取り組みや地域の賑わいにつながる活動を行う、多種多様な中小企業グループを支援することで、新たな経済活動の創出と地域の活性化を図る。

### 事業内容

区内で事業を営んでいる多種多様な中小企業がグループを組んで行う、効果的なPR・販路開拓事業や、持続可能な開発目標の実現を図る事業などに対し、経費の一部を助成する。

- ▶ 対象事業例  
パン製造事業者が酒造事業者と連携して、廃棄していた材料を活用したクラフトビールを開発し、地域の協力飲食店で販売する取り組みなど
- ▶ 助成限度額  
100万円(助成率1/2)
- ▶ 助成決定方法  
審査会を設置

### スケジュール

- ▶ 令和4年4月～5月 申請受付
- 6月 審査会及び助成決定
- 令和5年3月 対象事例のPR



(産業振興課 予算書 P.267)

事業名	10 経営相談
-----	---------

予算額	3,579万円
-----	---------

### ここがPOINT!

- ▽土曜日も月2回実施、経営のお悩みを電話で相談、予約不要
- ▽SDGs等に取り組む企業をパッケージで支援



## 事業概要

### 背景

- ▶ 感染症の状況や社会経済情勢等、今後の見通しが未だ不透明であり、区内中小企業は厳しい経営環境に置かれている。

### 目的

- ▶ コロナ禍における区内中小企業が抱える経営課題の早期解決を図るとともに、ポストコロナを見据えた販路拡大やSDGs等の新たな取り組みを後押しするため、相談、助成支援、アフターフォローまでの一貫した支援を行うなど、相談体制の充実を図る。

### 事業内容

- ▶ 相談体制の充実  
中小企業診断士に予約なしで窓口相談や電話相談できる「経営サポート相談」を設置する。(電話相談は、土曜日も月2回実施)

日 時 月曜日～金曜日 10時～16時 (窓口相談・電話相談)  
第2・4土曜日 10時～16時 (電話相談のみ)  
※年末年始・祝日を除く

場 所 台東区中小企業振興センター (台東区小島2-9-18)

- ▶ 社会情勢の変化に対応するためSDGs等に取り組む企業に対し、相談、助成支援、アフターフォローまでの一貫したパッケージ支援を行う。



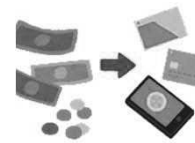
(産業振興課 予算書 P.267)

<b>事業名</b>	11 企業・人材育成支援
------------	--------------

<b>予算額</b>	4,431万円
------------	---------

**ここがPOINT!**

▽SDGsに取り組むと助成額を20%アップ



**事業概要**

**背景**

- ▶ ポストコロナを見据え、区内中小企業は社会経済情勢の変化や経営基盤強化に向け、世界の共通認識になりつつあるSDGsやデジタル化へ取り組み、事業継続力を強化する必要がある。

**目的**

- ▶ 区内中小企業のSDGs推進やデジタル化に対し、相談、助成支援、アフターフォローまでの一貫した支援を行うことで、競争力や経営力向上を図る。

**事業内容**

- ▶ SDGs推進支援  
区内中小企業がSDGsに取り組む場合、優れた提案に対して通常の助成額に20%上乗せ補助を行う。※書類審査及び面接審査により助成決定

対象事業	助成率	限度額
アトリエ・店舗出店支援	1/2	100万円+上乗せ20万円
新製品新技術開発支援	1/2	100万円+上乗せ20万円
新販路開拓支援	1/2	50万円+上乗せ10万円

- ▶ デジタル化推進支援  
区内中小企業が売上確保や新販路開拓のため、デジタル化に取り組む場合、経費の一部を助成する。※セミナー受講等の要件有

対象事業	助成率	限度額
インターネット店舗開設支援	1/2	10万円
キャッシュレス決済マルチ端末機導入支援	1/2	5万円

**スケジュール**

- ▶ 令和4年4月以降 助成申請受付開始

(産業振興課 予算書 P.267)

**事業名** 12 福祉のまちづくり推進**予算額** 411万円**ここがPOINT!**

▽VRを活用した発達障害の疑似体験により、  
心のバリアフリーを推進



VR疑似体験のイメージ

**事業概要****背景**

- ▶ 共生社会の実現に向け、台東区バリアフリー基本構想に基づき、心のバリアフリーを推進している。

**目的**

- ▶ 心のバリアフリーの普及啓発により、すべての人々が互いを尊重し、安心して生活できるまちの実現を図る。

**事業内容**

- ▶ 区立中学校において、新たにVRを活用した発達障害の疑似体験を実施する。  
(令和4年度は、区立中学校3校で実施予定)
- ▶ 体験内容  
感覚過敏（視覚・聴覚）など、発達障害の方が感じている見え方や聞こえ方を体験する。

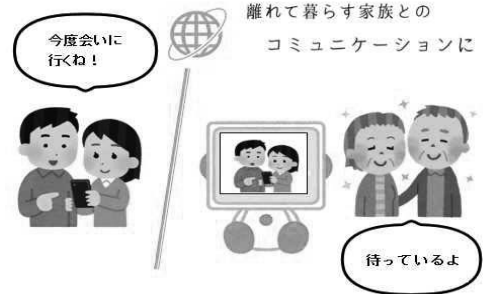
(福祉課 予算書 P.191)

**事業名** 13 高齢者自立支援用具給付

**予算額** 1,543万円

**ここがPOINT!**

▽23区初、コミュニケーションロボットの購入費用の一部を助成



**事業概要**

**背景**

- ▶ コロナ禍の影響により、高齢者が離れて暮らす家族等と対面で会話する機会が減少している。そのため、インターネットの活用などにより、感染対策が図られたコミュニケーションを支援することが求められている。

**目的**

- ▶ 音声等で容易に操作可能なテレビ電話機能を備えたコミュニケーションロボット（テレビ電話等機能付通信ロボット）の普及促進を図り、離れて暮らす家族等とのコミュニケーションを支援する。

**事業内容**

- ▶ 高齢者が自宅で利用するコミュニケーションロボットの購入費用の一部を助成する。
  - ・対象機器 次の①～④の要件を満たしたコミュニケーションロボット
    - ①インターネット回線と接続可能であり、離れて暮らす家族等と双方向通信が可能であること
    - ②テレビ電話機能を有すること
    - ③音声等で高齢者が容易に操作可能であること
    - ④個人購入可能な機器であること
  - ・助成率：1 / 2
  - ・助成上限額：3万円

**事業名** 14 かがやき長寿ひろば入谷【新規】**予算額** 1,464万円**ここがPOINT！**

▽改築後の入谷区民館を活用して、60歳以上の区民を対象とした、介護予防・社会参加推進モデル事業を展開

**事業概要****背景・目的**

- ▶ 区では、高齢者の介護予防や社会参加の推進を図るため、老人福祉センター・老人福祉館の運営を行っており、入谷老人福祉館については、施設の老朽化により令和3年度末で閉館予定である。
- ▶ 令和4年度以降は、同館事業に代わる出張型の介護予防・社会参加事業を改築後の入谷区民館においてモデル実施し、利用者の健康状態やニーズに合わせた教室やサロンを実施する。

**事業内容**

- ▶ 実施場所 入谷区民館
- ▶ 実施日時 月～土曜日（日・祝・年末年始は休業） 午前9時半～午後4時半
- ▶ 利用対象 60歳以上の区内在住者
- ▶ 充実内容
  - ・利用者の健康状態にあわせた専門性の高い総合的な介護予防の提案
  - ・認知症予防・情報格差解消等、高齢者のニーズに対応したプログラムの提供
  - ・通いの場をはじめとした団体に対する活動スペースの提供
  - ・児童館や社会教育登録団体等と連携した交流事業

(高齢福祉課 予算書 P.199)





事業名 15 高齢者虐待等防止／障害者相談支援・虐待防止

予算額 3,730万円

### ここがPOINT！

▽感染症流行の状況をふまえた虐待の未然・再発防止に専門的な知見の活用



## 事業概要

### 背景

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の流行による行動制限や生活様式などの変化により、在宅および入所施設での虐待事例の増加傾向がみられる。このため、虐待の未然・再発防止策のさらなる充実が必要である。

### 目的・事業内容

#### 《充実》

- ▶ 虐待の未然・再発防止のため、学識経験者等の専門的な知見により背景や要因、支援方法などを明確化し、区民および養介護施設従事者等に実効性のある指導・助言を行う。
- ▶ 虐待の早期発見・対応のため、虐待の相談窓口や通報先を記載した啓発カードを作成し、事業所等に配布する。また、高齢者の虐待通報を従来の窓口や郵便、電話受付に加え24時間メールで受付する。
- ▶ 高齢者の虐待防止の意識を高めるため、アドバイザーによる区民向けセミナーや養介護施設への出張形式の研修を行う。

#### 《継続》

- ▶ 高齢者や障害者の相談支援体制の整備  
虐待防止の意識を高めるための講演会の開催
- ▶ 障害者の虐待通報の24時間受付（電話・メール）

事業名	16 がん患者支援【新規】
-----	---------------

予算額	211万円
-----	-------

### ここがPOINT！

▽外見の変化に悩みを抱えるがん患者の方が少しでも前向きな療養生活を送れるよう、ウィッグ及び胸部補整具購入費等を助成



## 事業概要

### 背景

- ▶ がんにかかっても治療をしながら社会生活を送り、がんと共生する社会が求められている。
- ▶ 生涯において2人に1人はがんになる時代で、がんはより身近な病気となっている。

### 目的

- ▶ がんの治療に伴う外見の変化に悩みを抱えている方に対し、心理的・経済的な負担を一部軽減する。
- ▶ がん治療により療養生活を送る上で生じる課題を乗り越えることを支援し、がんを克服し生きる意欲の向上を図る。

### 事業内容

- ▶ がんと診断されて治療を行っている方で、がんの治療に伴う脱毛、乳房の切除等により、ウィッグや胸部補整具を必要とする方に助成する。
  - ・助成対象経費：ウィッグ、胸部補整具の購入費（レンタル代も可）
  - ・助成率：1／2
  - ・助成上限額：3万円

（保健サービス課 予算書 P.234）

**事業名** 17 およこサポート・ネットワーク**予算額** 284万円**ここがPOINT！**

- ▽内容を拡充して家庭訪問型子育て支援（およこほっとサポート）事業を実施
- ▽子育て支援の場への外出をサポート

**事業概要****背景**

- ▶ 核家族化や地域のつながりの希薄化が進むなか、妊産婦等の不安や負担の軽減を図るため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援が求められている。

**目的**

- ▶ 妊産婦が抱える妊娠・出産・育児に関する不安や悩みを傾聴する等の相談支援を行うとともに、地域の保護者同士のつながりを促すことで、子育て家庭の育児不安や孤立感の軽減を図る。
- ▶ 事業の担い手である地域の人材とのネットワークを強化することで「妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援」の更なる充実を図る。

**事業内容**

- ▶ 令和元年度より、乳児健康診査や育児相談時に地域の人材を活用し、子育て家庭の保護者同士の交流支援を実施している。
- ▶ 令和3年度より、交流の場に出向くことができない子育て家庭を対象に家庭訪問を行い、不安や悩みに関する傾聴等の相談支援を行うとともに、地域の子育て支援の場への誘い出しを、モデル事業として実施している。
- ▶ 令和4年度より、事業の対象を生後4か月未満から生後1年未満に拡大し、地域の子育て支援の場に同行して外出をサポートする等、内容を拡充して家庭訪問型子育て支援（およこほっとサポート）事業として、本格実施する。

(保健サービス課 予算書 P.237)

**事業名** 18 区有施設省電力型照明整備

**予算額** 2億8,591万円

**ここがPOINT!**

▽区有施設に省電力型照明(LED)を短期・集中的に整備



整備イメージ

**事業概要**

**背景**

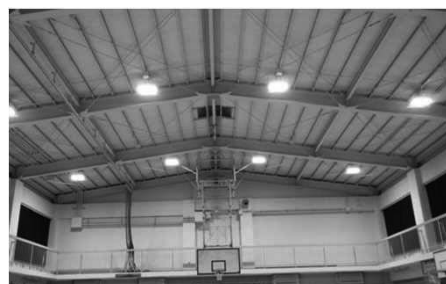
- ▶ 昨年、イギリスで開催されたCOP26において、国は「温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比で46%削減を目指し、50%削減の高みに向け努力する」との目標を世界に表明している。  
こうした状況のもと、区では、地球温暖化対策として、温室効果ガスの大部分を占める二酸化炭素の排出量削減を推進し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速化する。

**目的**

- ▶ 「台東区環境基本計画」及び「台東区区有施設地球温暖化対策推進実行計画」に基づく省エネ・省資源等の取り組みのひとつとして、区有施設の照明設備に省電力型照明(LED)を導入することにより、二酸化炭素排出量削減を促進する。

**事業内容**

- ▶ 電力消費量が多い照明を使用している区有施設の照明設備について、令和6年度までに、省電力型のものへ短期・集中的に整備する。  
(令和4年度は14施設19箇所を整備)



整備イメージ

(環境課 予算書 P.147, 170, 184, 245, 258, 273, 304, 311, 327, 332, 345)

事業名 19 公衆喫煙所設置費等助成 【新規】

予算額 1,320万円

ここがPOINT！

▽公衆喫煙所の設置費と維持管理費を助成  
▽分煙環境の整備を推進



区内の公衆喫煙所（外観）

事業概要

背景

- ▶ 令和2年4月1日より改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例が全面施行され、屋内における喫煙が原則禁止となり、屋外における喫煙が増加している。これに伴い、喫煙マナーに対する要望や公衆喫煙所の需要が高まり、屋外における分煙環境のさらなる整備が求められている。

目的

- ▶ 公衆喫煙所の設置及び運営に係る費用の一部を助成することにより、公衆喫煙所の普及を図り、喫煙する人とならない人が共存できる環境の整備を推進することで、区民の快適な生活環境を実現する。

事業内容

- ▶ 民間事業者等に対し、公衆喫煙所の設置費及び維持管理費（5年間）を助成する。
- ▶ 区の公衆喫煙所として協力可能な民間事業者等の既存喫煙所を公衆喫煙所と指定し、区公式ホームページの公衆喫煙所WEBマップへ掲載する。また、指定した公衆喫煙所を管理する民間事業者等に維持管理費（5年間）を助成する。
- ▶ 助成額
  - ・設置費
    - 上限額：500万円
    - 助成率：10/10
  - ・維持管理費
    - 上限額：各年度90万円
    - 助成率：10/10



区内の公衆喫煙所（内観）

（環境課 予算書 P.244）

<b>事業名</b>	<b>20 プラスチック資源のリサイクル 【新規】</b>
------------	-------------------------------

<b>予算額</b>	<b>787万円</b>
------------	--------------

**ここがPOINT！**

▽プラスチックはごみから資源へ  
▽環境負荷の低減に寄与  
▽分別回収のモデル事業を区内の一部で実施



**事業概要**

**背景**

- ▶ 気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化等に対応するためには、包括的にプラスチックの資源循環体制を強化する必要がある。国は令和3年6月にプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律を制定し、プラスチック廃棄物の排出抑制や、区市町村による分別回収と資源化を求めている。

**目的**

- ▶ 循環型社会の実現を目指し、現在は燃やすごみとして収集し清掃工場で焼却処理を行っているプラスチックを区内全域で分別回収して資源化し、環境負荷の低減を図る。

**事業内容**

- ▶ プラスチックの分別回収にあたり、モデル事業を区内の一部で実施し、区民に分かりやすい分別方法の周知や資源化手法について検証する。
- ▶ モデル事業の参加者を対象に、排出実態調査および意識調査を行い、本格実施に向けた基礎資料とする。

**スケジュール**

- ▶ 令和4年度 モデル事業対象の選定及び実施
- ▶ 令和5年度 本格実施に向けた検証
- ▶ 令和6年度以降 本格実施（順次地域を拡大）



圧縮して結束したプラスチック

(清掃リサイクル課 予算書 P.251)

事業名	21 公民連携まちづくりの推進【新規】
-----	---------------------

予算額	1,777万円
-----	---------

ここがPOINT！

▽民間と行政がパートナーシップを組んで  
取り組むまちづくりの推進  
▽「(仮称)まちづくり誘導方針」の策定



事業概要

背景

- ▶ 台東区のみまちづくりの将来像実現のためには、行政のみではなく地域の主役となる区民や事業者等の民間がまちづくりに主体的に関わり、まちの個性を活かした継続的なまちづくり活動が求められている。  
近年は、地域コミュニティ活動や人々の行動のあり方などが多様化し、コロナ禍における「新たな日常」において屋外公共空間の重要性も認識されている。

目的

- ▶ 公民が連携したまちづくりを推進することにより、コミュニティの活性化やまちの魅力向上といった地域社会への利益がもたらされ、これらの活動をさらに発展させることにより、地域全体の価値向上やまちの再生を図る。

事業内容

- ▶ 地域主体のまちづくりを誘導・推進する仕組みの考え方や土地利用のための仕組み・制度の活用方向性を示した「(仮称)まちづくり誘導方針」を策定する。
- ▶ 区民や事業者等が、より一層まちづくり活動に参画できるよう、「まちづくりに係る総合的な条例」の検討を進める。
- ▶ 公共の空間活用やエリアマネジメント等のまちづくり活動に対する支援のあり方について検討を進める。
- ▶ まちづくりカレッジや地区まちづくりの推進事業により、引き続き、まちづくりに対する機運醸成やまちづくり活動に対する支援を行う。

※まちづくりカレッジ：まちづくりに係る様々な分野の講師を招く講座（区主催）

※地区まちづくりの推進：建築士や都市計画プランナー等の派遣、まちづくり協議会等の活動助成

スケジュール

- ▶ 令和4年度 (仮称)まちづくり誘導方針の策定
- ▶ 令和5年度以降 まちづくりに係る総合的な条例の制定

（都市計画課 予算書 P.291）

事業名 22 密集住宅市街地整備促進

予算額 2億4,740万円

ここがPOINT!

▽谷中地区の木造密集地域の防災性向上のため、約200㎡のポケットパークを整備



ポケットパーク整備の位置

事業概要

背景

- ▶ 震災時に延焼被害の恐れがある老朽建築物が密集している谷中2・3・5丁目地区において、防災性向上と住環境改善を図る。

目的

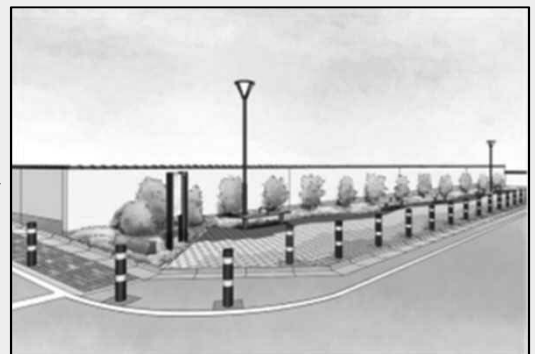
- ▶ 防災上重要な道路において、道路幅員を改善し災害時の道路ネットワーク及び歩行者の安全を確保する。
- ▶ 防災広場や公園等を整備することで、防災性向上と消防活動の円滑化を図る。

事業内容

- ▶ 防災性向上と消防活動の円滑化を図るため、ポケットパークの整備工事を行う。
- ▶ 特別区道下第469号線（愛称名：六阿弥陀通り）において、道路用地の取得を行い拡幅整備を行う。



建物除却前



ポケットパーク整備イメージ

(地域整備第三課 予算書 P.170)



<b>事業名</b>	23 金曾木小学校大規模改修／ 田原小学校・田原幼稚園大規模改修【新規】
------------	---

<b>予算額</b>	5,207万円 (令和4～5年度債務負担行為)
------------	----------------------------



大規模改修後の教室（イメージ）

## ここがPOINT！

▽これからの時代にふさわしい教育環境を整備

## 事業概要

### 背景

- ▶ 築年数が経過した教育施設の老朽化対策はもとより、安全性・快適性の向上、バリアフリー化、環境負荷の低減など、さまざまな配慮が求められている。

### 目的

- ▶ 施設の長寿命化を図り、安全で良好な教育環境を整備する。また、省エネルギー型の給排水設備、空調設備、電気設備への更新を行うことにより、環境負荷の少ない教育施設に転換する。さらに、バリアフリー対応を進め、さまざまな人に配慮した施設とする。

### 事業内容

- ▶ 工事内容  
電気・空調設備等の基幹設備の更新など、施設の大規模改修を実施する。

- ▶ 対象施設

金曾木小学校

所在地 台東区根岸4丁目16番22号

建物 鉄筋コンクリート造 地上4階建

延床面積 5,130.63㎡

田原小学校・田原幼稚園

所在地 台東区雷門1丁目5番14号（小学校）

台東区雷門1丁目5番17号（幼稚園）

建物 鉄筋コンクリート造 地上5階建

延床面積 6,132.25㎡（小学校・幼稚園 延床面積合計）

### スケジュール

- ▶ 令和4年度～5年度 基本・実施設計

（教・庶務課 予算書 P.12）

## 事業名

24 こども園保育業務システム導入/  
保育業務システム導入【新規】

## 予算額

5,553万円

## ここがPOINT！

- ▽保護者の利便性を向上、保育業務の効率化
- ▽効率化して空いた時間を活かして保育の質を向上



## 事業概要

## 背景

- ▶ 保育園・こども園においては、日常の保育のほか、登降園の管理、保育の記録、指導計画の作成など保育士が行う事務作業は多く、その効率化による負担軽減が求められている。保育の質の確保・向上に向けて、システムを活用した業務改善を進めていく必要がある。

## 目的

- ▶ ICTシステムを導入することで、事務作業の省力化を図る。
  - ▶ 保育園と保護者で共有する連絡帳を電子化し、スマートフォン等で連絡できるようにすることで、双方の負担を軽減する。
- ⇒業務の効率化によって空いた時間で、園児との触れ合いや保護者対応を充実させることで保育の質を高めていく。

## 事業内容

- ▶ 保育業務を支援するシステムを導入
  - ・登降園記録を自動化
  - ・台帳や帳票類を一元管理して連動させ自動で資料作成
  - ・専用アプリ等を介した保護者との連絡・共有

※システム導入施設…区立保育園10園、石浜橋場こども園

## スケジュール

- ▶ 令和4年2月～4月 システム事業者選定
- ▶ 令和4年11月以降 運用開始

(学務課、児童保育課 予算書 P.326,333)

## 事業名

25 上野広小路三橋遺構活用展示【新規】

## 予算額

2,777万円

## ここがPOINT！

- ▽江戸時代の石組水路遺構で出土した実際の  
石材・木材を用いて、石組の半面を再現し設置
- ▽本区に息づく江戸文化を広く発信



発掘当時の状況

## 事業概要

## 背景

- ▶ 江戸時代には、不忍池から現在の上野広小路を横切るように西から東に水路（忍川）が流れており、水路には3つの橋（中央に将軍が寛永寺に参詣する際に使用する大橋、左右に一般用の小橋）が架けられていたことから、「三橋（みはし）」と呼ばれていた。
- ▶ 上野広小路三橋遺構は、平成17年の発掘調査により発見された三橋に関わる石組水路である。

## 目的

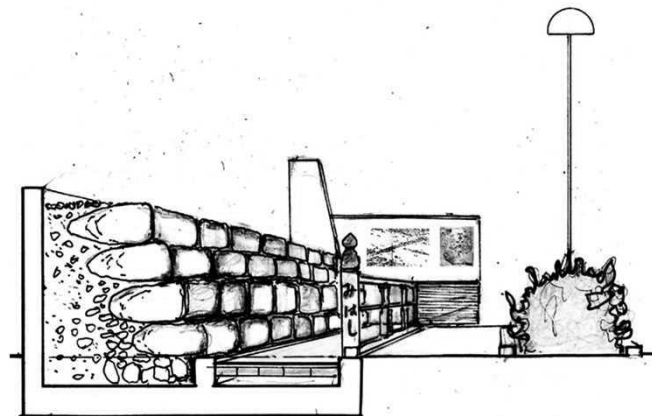
- ▶ 上野広小路三橋遺構で出土した実際の石材・木材等を活用し、展示することで、本区に息づく多彩な江戸文化や魅力ある地域資源を発信するとともに、郷土文化の振興を図る。

## 事業内容

- ▶ 当時の三橋および石組水路があった場所にほど近い台東区立下町風俗資料館南側に、実際に出土した石材・板材を用いて石組の半面を再現し設置する。

## スケジュール

- ▶ 令和4年度  
石組制作・設置、記念式典



石組設置イメージ

(生涯学習課 予算書 P.337)

事業名

26 スポーツの祭典【新規】

予算額

766万円

### ここがPOINT！

▽スポーツの祭典(オリンピック編・パラリンピック編)を開催し、東京2020大会のレガシー創出



過去のイベントの様子

## 事業概要

### 背景

- ▶ 生涯スポーツ社会の実現に向け、東京2020大会を契機とした更なるスポーツ振興を図ることが求められている。

### 目的

- ▶ オリンピック・パラリンピック競技種目をはじめとする様々なスポーツを体験できるスポーツイベントを開催し、東京2020大会のレガシーを創出する。

### 事業内容・スケジュール

- ▶ スポーツの祭典【パラリンピック編】
  - ・日程 令和4年8月20日(土)
  - ・会場 台東リバーサイドスポーツセンター
  - ・内容 パラアスリートを招聘し、様々なパラスポーツの体験会を実施する。
- ▶ スポーツの祭典【オリンピック編】
  - ・日程 令和4年10月10日(月・祝)
  - ・会場 台東リバーサイドスポーツセンター・清島温水プール
  - ・内容 オリンピック競技種目を中心としたスポーツ体験会やアスリートを招聘したスポーツ教室を実施する。



過去のイベントの様子

(スポーツ振興課 予算書 P.343)

**事業名** 27 新型コロナウイルス感染症対策

**予算額** 4億503万円

※下記事業の合計額

**ここがPOINT!**

▽感染拡大防止の取り組みを継続



発熱受診相談センターの様子

## 事業概要

### 背景

- ▶ 今後も感染拡大が繰り返されることが懸念されるため、区民の生命と健康を守る取り組みが必要である。

### 事業内容

- ▶ 感染状況を踏まえ、令和4年度も継続して以下の感染症対策を実施する。

#### 感染拡大防止

- ①発熱受診相談センターの運営
- ②PCRセンターの運営
- ③東京都と連携した宿泊療養施設の運営
- ④特別養護老人ホーム等新規入所者、高齢者・障害者施設利用者及び従事者等のPCR検査を実施



PCRセンター



宿泊療養施設

#### 在宅要介護者等受入体制整備

- ⑤在宅で高齢者・障害者・児童等を介護・養育する家族等が罹患した場合に備え、在宅要介護者や児童等の受入体制を整備

#### 子どもの感染症対策

- ⑥私立の幼稚園・こども園・保育所等における感染予防物品購入にかかる経費等を助成

(①～③新型コロナウイルス感染症対策室 予算書 P.230 ④高齢福祉課 P.192)  
(⑤子ども家庭支援センター、高齢福祉課、障害福祉課、保健予防課 P.190)  
(⑥教・庶務課、学務課、児童保育課 P.317, 323, 331)

### Ⅲ 参 考 资 料



各所属長 殿

副区長 荒川 聡一郎

令和4年度予算編成について（依命通達）

新型コロナウイルス感染症の流行は長期化し、区民生活や区内経済に極めて深刻な影響を及ぼしている。

内閣府は8月の月例経済報告において、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」との認識を示している。

先般公表された2021年4－6月期（1次速報）の実質GDPの成長率は、年率換算で1.3%増のプラス成長であったが、実額は新型コロナウイルス感染症流行前の水準には回復していない。

また、本区の零細・中小企業の景況は、多くの業種で売上額・収益の減少・減益が続くなど、依然として厳しい状況にある。

区の歳入は、主要一般財源である特別区交付金が、地方税を国税化して再配分する不合理な税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響によって大幅な減となっており、先行き不透明な経済状況から減収の長期化が想定される。

一方、歳出では、子育て支援、高齢者・障害者へのサービス、災害対策の強化や区有施設の保全など、様々な行政需要が増大している。また、人件費や情報システム経費等の経常的経費も増加傾向にある。

毎年度拡大する財政規模への対応として、基金や起債の活用額も増加しており、区財政は大変厳しい状況にある。

持続可能な財政基盤を堅持していくためには、減収の長期化や財政規模の拡大に備えた取組みが必要不可欠であり、歳入確保の徹底や管



理的経費の更なる節減、より効率的・効果的な手法による事業の再構築等に向けて、不断の努力を続けることが求められる。

令和4年度においては、こうした努力とともに、引き続き「安全安心な暮らしの確保」を基本に、「感染拡大防止」と「社会経済活動の活性化」との調和を図っていくことが重要である。加えて、感染症で顕在化した課題の克服や地域を活性化する取組みを、より一層推進することが必要となる。

このように、感染症や社会経済状況への変化に積極的に対応していくことで、区の将来像である「世界に輝く ひと まち たいとう」の実現を力強く推し進めていかなければならない。

以上のことを踏まえ、各部長のリーダーシップのもと、下記事項に留意のうえ、別に定める期日までに予算要求書を提出されたい。

この旨、命により通達する。

## 記

- 1 新型コロナウイルス感染症の拡大や、これに伴う社会経済状況の変化により生じた新たなニーズ・行政課題への対応を検討し、必要な取組みについては、適切に予算を計上すること。
- 2 現在策定中の行政計画の事業については、着実な実施が図られるよう所要額を見積もること。また、花の心プロジェクトについては、事業の実効性が高まるよう、事業内容を検討したうえで、必要な予算を計上すること。
- 3 区民ニーズや議会の審議経過、予算執行率を含めた事業実績、新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、事業の見直し・再構築を行うこと。また、緊急性や重要性の観点から事業の優先度を明確化し、優先度の低い事業については、廃止・縮減等の見直しを行うこと。特に、区単独事業は、真に効果のある事業か十分に検証したうえで、積極的に見直しを行うこと。

- 4 すべての事務事業及び執行体制について、事後の検証を一層強化し、明らかになった課題に対して速やかに対応すること。また、対応にあたっては、「働き方改革」も踏まえ、ICTや民間活力の積極的な活用等、これまで以上に創意工夫を凝らし、質の確保やサービスの向上を図るとともに、トータルコストを縮減すること。
- 5 施設の建設・大規模改修等は、ファシリティ・マネジメントの考え方を前提に事業内容を精査し、実施時期や手法、改修内容の見直しにより、経費の更なる縮減と平準化を図ること。また、長寿命化や複合化・多機能化の推進が図られるよう、手法やコスト、管理運営の効率性等をあらためて精査すること。
- 6 既定事業（別途通知する事業を除く。）については、令和3年度予算の範囲内で見積もること。
- 7 新規事業及び既定事業の政策的な拡充については、将来需要や費用対効果、後年度負担等を明らかにし、実効性の高い予算を計上すること。また、スクラップ・アンド・ビルドやサンセット方式を徹底すること。
- 8 国や都の新たな施策による補助制度の創設や補助率の充実など、動向を常に把握し対応するとともに、積極的に関係機関と協議して財源を確保すること。
- 9 情報システムについては、当該事務全体の費用対効果を検証し、効率的なシステムの運用に努めること。また、経費の見積りにあたっては、維持管理経費の一層の縮減に努めること。
- 10 社会保障関連経費については、過去の実績等を的確に把握するとともに、社会保障制度の改革など今後の制度改正の動向に注意して、適正な所要額の算定を行うこと。
- 11 施設の維持管理にあたっては、「台東区公共施設等総合管理計画」等を踏まえ、予防保全型管理によるライフサイクルコストの縮減

に努めること。指定管理者の管理する施設も含め、施設・設備の状況を早期かつ的確に把握するとともに、利用者への影響などを十分調整したうえで、計画的に修繕を行うこと。

- 12 事務管理経費については、これまでの慣習や前例にとらわれることなく、徹底した削減を行うこと。
- 13 歳入予算の計上にあたっては、区有財産の有効活用等、新たな財源の確保に積極的に取り組むとともに、収入未済の発生を抑制する手段を講じること。
- 14 区出資の財団等については、更なる運営の効率化を促すとともに、設立目的に沿ったサービスの向上を図る観点から、事業計画を十分精査のうえ、所要額を見積もること。
- 15 予算要求にあたっては、台東環境マネジメントシステム（T-E M S）の趣旨に則して、省資源、省エネルギーの徹底を図り、可能な限り環境負荷の低減及び経費の節減に努めること。

なお、予算要求書の作成にあたっては、別途、企画財政部長より通知される「令和4年度予算要求書の作成について」により処理すること。

# 令和4年度予算の編成日程 (1)

年 月	編成作業等	主な議会日程	
令和3年	4月		
	5月		
		↑ 令和3年度事業の見直し	
	6月		第二回定例会
	7月		
8月			
	↑ 予算編成方針会議(第1回) 令和4年度予算編成について(依命通達)		
9月		第三回定例会	
	↓		

## 令和4年度予算の編成日程 (2)

年 月	編成作業等	主な議会日程	
令和3年	10月	↑	
		予算見積り締切	
		各部ヒアリング	
	11月	↑	第三回定例会
		↑	企画総務委員会 (令和3年度「事業見直し」報告)
		↓	決算特別委員会
12月	↓		
	↓	第四回定例会	
	↓		
令和4年	1月	↓	
		↓	第一回臨時会
		↓	予算原案決定
	2月	↓	第一回定例会(予定)
		↓	予算案報道発表
		↓	予算案議会内示 議案送付
3月	↓	↑	
	↓	↓	
	↓	↓	

## 令和4年度予算案において見直した事業

<一般会計>

単位：千円

No.	事業名	見直しの内容等	令和3年度 予算額	節減額
1	伝えよう親と子のふれあい広場 【子ども家庭支援センター】	各子ども家庭支援センターでの類似事業の実施状況等を鑑み、本事業を終了	185	△ 185
2	したまち台東芸能文化連絡会 【文化振興課】	文化芸能PRパンフレットの発行を廃止し、「たいとう文化マルシェ」へ掲載	908	△ 501
3	講演会シリーズ「江戸から学ぶ」 【文化振興課】	江戸ルネサンス事業が終了したことから、講演会を終了（令和4年度は講演記録集「参」を作成）	2,269	△ 2,269
4	江戸をたずねる 【文化振興課】	江戸ルネサンス事業が終了したことから、本事業を終了	520	△ 520
5	墨田区との連携推進 【観光課】	東京2020大会が終了したことから、本事業を終了	2,306	△ 2,306
6	新しい日常取組店舗応援 【産業振興課】	感染症予防対策の周知が進んだため、本事業を終了	504	△ 504
7	介護・障害福祉サービス等事業者支援 【介護保険課】 【障害福祉課】 【保健予防課】	各事業所における感染症対策用品の備蓄支援を終了	15,900	△ 15,900
8	病院運営協議会 【健康課】	一定の役割を果たしたことから、台東区中核病院運営支援協議会を終了	601	△ 180
9	精神障害者デイケア 【保健予防課】	利用実績や、他団体での類似事業の実施状況等を鑑み、本事業を終了	5,877	△ 5,877
10	微細ミストの運用 【環境課】	駒形公園及び浅草橋公園の微細ミスト設置を終了	8,214	△ 7,315

単位：千円

No.	事業名	見直しの内容等	令和3年度 予算額	節減額
11	〔花の心プロジェクト〕 プロジェクト普及啓発 【環境課】	東京2020大会が終了したことから、花による装飾事業の内容等を見直し	46,994	△ 41,814
12	生ごみ減量対策 【清掃リサイクル課】	より効率的な執行を図るため、「食の「もったいない」意識の啓発」及び「ごみ減量・リサイクル啓発」に統合	276	△ 276
13	地区まちづくりの推進／良好な市街地形成の推進 【計画調整課】	より効率的な執行を図るため、「まちづくりカレッジ」を含め、新規事業「公民連携まちづくりの推進」に統合	12,627	△ 12,627
14	高齢者等住み替え居住支援／高齢者等家賃等債務保証／居住支援協議会 【住宅課】	より効率的な執行を図るため、新規事業「住宅セーフティネットの推進」に統合	790	△ 790
15	空き家に関する総合相談窓口 【住宅課】	窓口相談の開催数を縮減	429	△ 127
16	住宅建築相談 【住宅課】	窓口相談の開催数を縮減	575	△ 79
17	街路樹及び緑地帯維持管理 【公園課】	東京2020大会が終了したことから、並木通り「おもてなしの庭」における花卉の内容を見直し	89,816	△ 2,168
18	オリンピック・パラリンピック教育の推進 【教・庶務課】 【学務課】 【児童保育課】 【指導課】	東京2020大会が終了したことから、本事業を終了	12,000	△ 12,000
19	旧自然の村施設利用助成 【学務課】	鹿沼市との協定期間満了により、本事業を終了	3,110	△ 3,110
20	スーパーティーチャーの育成 【指導課】	より効率的な執行を図るため、「小学校／中学校ICT教育の推進」及び「学校園経営・研修支援」に統合	305	△ 305

単位：千円

No.	事業名	見直しの内容等	令和3年度 予算額	節減額
21	オリンピック・パラ オリンピック生涯学習 講座 【生涯学習課】	東京2020大会が終了したことから、本 事業を終了	547	△ 547
22	アスリートから学ぶ Let's Enjoy yスポーツ 【スポーツ振興課】	東京2020大会が終了したことから、本 事業を終了	10,814	△ 10,814

<特別会計>

単位：千円

No.	事業名	見直しの内容等	令和3年度 予算額	節減額
1	趣旨普及費 【国民健康保険課】	広報紙「台東区医療保険制度のお知らせ」 を、冊子「台東区の国保」に統合	5,063	△ 787



【参考：ICTを活用した事業手法の見直しに係る事業一覧】  
(令和4年度、令和3年度)

<一般会計>※内部の会議・研修、管理業務等の実施方法の見直しは除く

単位：千円

No.	所管課名	事業名	見直しの内容等	令和4年度 予算額
1	情報政策課	情報化施策の推進	庁用のWeb会議システムを整備し、外部の方を含めた会議の開催、説明会への参加、研修の受講、イベント・相談事業等に活用 (参考) 令和3年4月～12月実績 利用所属 77課・校園 利用回数 1,528件	47,546
2	情報政策課	デジタル行政窓口の整備	東京電子自治体共同運営の電子申請サービスやマイナポータル等を活用し、電子申請対象手続を拡大 (参考) 令和3年4月～12月実績 手続数 294手続、申請件数 21,198件	28,014
3	広報課	台東区公式ホームページ	AIチャットボットを運用し、ごみの分別など区民からの問い合わせに24時間365日対応	9,189
4	人権・多様性推進課	人権啓発	人権講座を動画配信	2,050
5	人権・多様性推進課	男女共同参画の推進	講座の一部をオンラインで実施	5,386
6	人権・多様性推進課	はばたき21相談室	「こころと生きかたなんでも相談」の一部をオンラインで実施	17,910
7	都市交流課	海外都市交流推進	ノーザンビーチ市姉妹都市提携40周年記念事業の一部をオンラインで実施	4,884
8	くらしの相談課	消費者生活支援	くらしに役立つ講座の一部をオンラインで実施	2,283
9	子育て・若者支援課	はたちの集いと新成人啓発	「はたちの集い」をライブ配信	3,995
10	子ども家庭支援センター	要保護児童支援ネットワーク	子育てに関する相談をオンラインで実施	63,170
11	産業振興課	台東区産業フェア	区内中小企業の販路開拓を支援するポータルサイトを、年間を通じて運用	28,766
12	産業振興課	海外プロモーション推進	セミナーや交流会をオンラインで実施	4,683
13	産業振興課	経営相談	ビジネス支援ネットワーク等の一部相談業務をオンラインで実施	35,785
14	産業振興課	企業・人材育成支援	創業塾や経営セミナー等をオンラインで実施	44,309

単位：千円

No.	所管課名	事業名	見直しの内容等	令和4年度 予算額
15	産業振興課	伝統工芸産業の振興	江戸たいとう伝統工芸館のモニターと伝統工芸職人の工房をつなぎ、職人の実演をオンラインで実施	27,450
16	介護予防・地域支援課	高齢者地域見守りネットワーク	高齢者の効果的な状況確認手法としてICTを活用	4,987
17	介護予防・地域支援課	高齢者虐待等防止	虐待防止セミナー、介護事業者向け研修会を動画配信	2,700
18	障害福祉課	障害者等に対する理解促進研修・啓発	心のバリアフリー講演会を動画配信	75
19	障害福祉課	障害支援区分審査会	障害福祉サービスに係る支援区分認定調査をオンラインで実施	4,486
20	障害福祉課	障害者相談支援・虐待防止	虐待防止講演会を動画配信	34,597
21	健康課	医療連携推進	健康学習会をオンラインで実施	1,533
22	生活衛生課	食品安全情報の提供	食品安全意見交換会を、動画を活用して実施	1,017
23	保健サービス課	健康学習	母子保健に関する講座を動画配信	462
24	保健サービス課	すこやか育児相談	多胎児の会をオンラインで実施	1,317
25	環境課	環境（エコ）フェスタ	環境に関する講座を動画配信	3,375
26	環境課	環境学習の推進	環境学習講座の一部をオンラインで実施	32,863
27	交通対策課	交通安全対策	交通安全に係る普及啓発番組を制作して動画配信	4,111
28	教・庶務課	きょういく施策PR誌	広報誌を学校園等情報配信システムで配信	412
29	教・庶務課	学校園等情報配信システム	学校園等と保護者をつなぐ情報配信システムを導入	6,530
30	学務課／児童保育課	こども園保育業務システム導入／保育業務システム導入	保護者の利便性向上及び保育業務の効率化を図るため、区立保育所等に保育業務システムを導入	55,525
31	生涯学習課	家庭教育の振興	保育園の保護者対象の家庭教育学級をオンラインで実施	2,948

単位：千円

No.	所管課名	事業名	見直しの内容等	令和4年度 予算額
32	生涯学習課	台東学びの広場	講座の一部をオンラインで実施	6,142
33	スポーツ振興課	スポーツひろば	スポーツ教室の一部をオンラインで実施	2,828
34	スポーツ振興課	幼児運動教室	教室の一部をオンラインで実施	6,987
35	中央図書館	図書館管理運営	図書館イベントの一部をオンラインで実施	346,633
36	中央図書館	図書館情報システム	図書館情報システムで貸出記録がWebで確認できるサービス等を提供	49,674
37	中央図書館	子どもの読書活動推進	講座の一部をオンラインで実施	4,146

&lt;特別会計&gt;※内部の会議・研修、管理業務等の実施方法の見直しは除く

単位：千円

No.	所管課名	事業名	見直しの内容等	令和4年度 予算額
1	介護予防・地域支援課	介護予防啓発	フレイル予防をテーマにした番組を制作して動画配信	1,886
2	介護予防・地域支援課	高齢者の健康づくり	介護予防教室の一部をオンラインで実施	4,508
3	介護予防・地域支援課	認知症サポーター養成	認知症サポーター養成講座の一部をオンラインで実施	138

## 令和4年度の使用料新設・改定及び歳入の確保を図るもの

### <一般会計>

単位：千円

No.	歳入科目または事項名	財源確保内容	充実額
1	区民館使用料 【区民課】	改築に伴う入谷区民館使用料の改定	348
2	自動車売払代金 【交通対策課】	めぐりん用小型路線バスを売払う	220
3	道路占用料 【道路管理課】	固定資産税評価額の評価替えに基づく道路 占用料の改定	228,023
4	公共溝渠使用料 【道路管理課】	固定資産税評価額の評価替えに基づく使用 料の改定	34
5	公園及び児童遊園占用料等 【公園課】	固定資産税評価額の評価替えに基づく公園 及び児童遊園の占用料、土地及び公園施設 の使用料の改定	5,551
6	資源回収品売払代金 【清掃リサイクル課】	粗大系小型家電で資源化可能なものを売払 う	535
7	自動車売払代金 【台東清掃事務所】	小型プレス車及び軽小型ダンプ車を売払う	260
8	幼稚園保育料 【学務課】	区立幼稚園預かり保育実施に伴う使用料の 新設	2,140

## 令和4年度予算案における主な事業

### 1 ウィズコロナの時代における今後の区政の考え方に基づく事業

＜一般会計＞

単位：千円

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
1	情報化施策の推進 【情報政策課】		デジタル活用支援の強化、集会施設のモバイル環境の整備、区役所のオンライン環境の充実など、区のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進	47,546	28,678
2	BPR等による業務改善 【情報政策課】 【人事課】	●	区役所業務におけるBPR（業務フローの抜本的見直し）を推進し、RPA、AI等を活用した業務の効率化を促進	63,173	63,173
3	情報システムの標準化 【情報システム課】	●	令和7年度までに進める自治体情報システムの標準化・共通化に向け、対象業務における業務フローを見直すため、標準仕様の分析等を実施	73,378	73,378
4	公共施設等マネジメント 【用地・施設活用担当】	●	ファシリティマネジメントの考え方にに基づき、施設の機能統合、適正配置等の基本方針や素案を検討	519	519
5	庁舎維持管理／戸籍事務／ 住民基本台帳事務／会計事務 【総務課】 【戸籍住民サービス課】 【会計課】		戸籍住民サービス課の窓口拡張に伴う庁舎1階レイアウト変更を行うとともに、証明交付窓口を統一化	578,022	37,820
6	はばたき21相談室 【人権・多様性推進課】	●	こころと生きかたなんでも相談のオンライン相談（土曜日）やたいとうパープルほっとダイヤルのフリーダイヤル設置により、相談を充実	17,910	516
7	法律相談 【くらしの相談課】	●	弁護士による法律相談を引き続き毎週月・水・金曜日に実施するとともに、日曜日にも年間3回実施	5,841	118
8	養育費受け取り支援 【子育て・若者支援課】	●	ひとり親家庭の安定した生活を支えるため、「子供の養育プラン」の作成支援や公正証書作成に係る手数料等補助の支援を実施	305	305
9	在宅要介護者等受入体制整備 【子ども家庭支援センター】 【高齢福祉課】 【障害福祉課】 【保健予防課】	●	在宅で高齢者・障害者・児童等を介護・養育する家族等が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合に備え、在宅要介護者や児童等の受入体制を整備	18,635	18,635
10	ファミリー・サポート・センター運営 【子ども家庭支援センター】	●	提供会員に対する謝礼金額等を引き上げるとともに、生活困窮世帯等の支払う謝礼金の一部を補助	21,565	1,402

※ゴシックは新規事業

単位：千円

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
11	子育て短期支援 【子ども家庭支援セン ター】	●	実施施設を変更し、ショートステイ事業の利用 対象年齢を拡大するとともに、新たに緊急ショ ートステイ事業を実施	39,578	15,069
12	いっとき保育 【子ども家庭支援セン ター】	●	利用対象年齢を0歳児（生後6か月以上）まで 拡大	57,236	7,902
13	台東区コレクション展 【文化振興課】		台東区長賞作品を公開する展覧会「台東区コレ クション展」を東京藝術大学の協力を得て実施 （会期：令和5年5月中旬～6月中旬）	9,998	9,998
14	上野の山文化ゾーンフェス ティバル 【文化振興課】		上野の山文化ゾーンフェスティバル30周年を 記念し、協議会加盟施設とともに記念行事を実施	3,149	1,178
15	下町風俗資料館のリニュー アル 【文化振興課】	●	施設のリニューアルに向け、建築設計・展示設 計を実施	67,130	67,130
16	ホテル旅館等誘客支援 【観光課】	●	国内旅行代理店やホテル・コンシェルジュ等を 対象とした、現地視察ツアーを実施	5,141	5,141
17	台東区産業フェア 【産業振興課】	●	展示会開催とオンラインでの事業者情報発信と ともに、出展者の交流促進や展示会出展者のサ ポートを強化	28,766	28,766
18	中小企業グループ地域力向 上支援 【産業振興課】	●	区内の多種多様な中小企業がグループを組んで 行う販わいにつながる事業等に対し、経費の一部 を助成	3,196	3,196
19	経営相談 【産業振興課】	●	緊急経営相談ダイヤルと特別相談窓口を統合 し、経営サポート相談を実施するとともに、SD Gs等の新たな取組みを後押しするためのセミ ナーや相談事業を実施	35,785	8,089
20	企業・人材育成支援 【産業振興課】	●	新市場開拓支援等において、SDGsの目標達 成に資する事業について、助成額を上乗せ。ま た、デジタル化推進のための経費の一部を助成	44,309	6,600
21	利子及び信用保証料補助 【産業振興課】	●	経営持続化特別資金及び新型コロナウイルス感 染症対策借換特別資金の受付期間を令和4年9月 まで延長	1,033,281	351,694
22	新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金 【福祉課】		令和3年度末までの申請者に対して、自立支援 金の令和4年度分を支給	144,000	144,000

※ゴシックは新規事業

単位：千円

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
23	特別養護老人ホーム等新規 入所者PCR検査 【高齢福祉課】	●	施設内での新型コロナウイルスの感染を防止するため、区内の特別養護老人ホームの入所予定者等にPCR検査を実施	5,280	5,280
24	高齢者・障害者施設利用者 及び従事者等PCR検査 【高齢福祉課】		新型コロナウイルスの感染を防止するため、入居系高齢者・障害者施設利用者及び従事者等にPCR検査を実施	19,773	19,773
25	高齢者自立支援用具給付 【高齢福祉課】		ひとり暮らしの高齢者等を対象に、離れて暮らす家族等とのコミュニケーションを支援するため、テレビ電話等機能付通信ロボットの購入費用の一部を助成	15,432	3,611
26	かがやき長寿ひろば入谷 【高齢福祉課】	●	高齢者の介護予防や社会参加の機会の充実を図るため、入谷老人福祉館で行ってきた事業を入谷区民館を活用した出張型に変更し、専門性の高い教室やサロンを提供するモデル事業を実施	14,643	14,643
27	高齢者地域見守りネット ワーク 【介護予防・地域支援課】	●	高齢者の効果的な状況確認手法及び新型コロナウイルスの感染防止として、ICTを活用（24時間点灯・消灯がない場合に、地域包括支援センター等へメールで通知）	4,987	291
28	高齢者虐待等防止／障害者 相談支援・虐待防止 【介護予防・地域支援課】 【障害福祉課】	●	高齢者・障害者に対する虐待の問題解決や未然・再発防止のため、普及啓発及び虐待防止アドバイザーによる支援を実施	37,297	1,682
29	介護サービス人材確保 【介護保険課】	●	介護サービスに従事する人材の確保・定着を図るため、介護職員初任者研修及び実務者研修の受講費用の助成件数を充実	8,414	4,228
30	生活介護／身体障害者 （児）の医療的ケア支援 【障害福祉課】	●	竜泉一丁目に開設される身体・知的障害者生活介護施設及び児童発達支援施設に対し、運営費を助成	134,801	51,804
31	患者発生時防疫措置 【保健予防課】 【新型コロナウイルス感染症 対策室】	●	令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症等対策として、台東区発熱受診相談センターやPCRセンターの運営、自宅療養支援など適切な医療・検査体制を確保	298,512	297,808
32	自殺予防対策 【保健予防課】	●	自殺未遂者に対し、より適切な支援を行うため、医師などの専門家によるスーパーバイズを実施	860	117
33	がん患者支援 【保健サービス課】	●	がん患者の心理的・経済的な負担軽減により、生きる意欲の向上を図るため、ウィッグや胸部補正具購入費等の助成を実施	2,109	2,109
34	おやこサポート・ネット ワーク 【保健サービス課】	●	子育て家庭の育児不安や孤立感を軽減するため、家庭訪問型子育て支援（おやこほっとサポート）を、内容を拡充して実施	2,844	1,829

※ゴシックは新規事業

単位：千円

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
35	住宅セーフティネットの推進 【住宅課】	●	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、転居費用や初回保証料の一部を助成	737	737
36	小学校／中学校ICT教育の推進 【教・庶務課】 【指導課】	●	教職員の負担軽減を図り、ICT教育を推進するため、小中学校へのICT支援員の派遣日数を充実	710,647	41,422
37	私立幼稚園入園料等補助 【教・庶務課】		私立幼稚園入園児の保護者の経済的負担を軽減するため、これまでの入園祝金を入園料等補助に変更し、補助額を園児1人につき10万円に拡充	32,200	32,200
38	私立幼稚園小規模園補助及び健康管理等補助／こども園における児童の安全対策／保育所等における児童の安全対策 【教・庶務課】 【学務課】 【児童保育課】		新型コロナウイルス感染症等の感染を防止するため、私立幼稚園・こども園・保育所等に対し、感染症対策の徹底に要する経費を補助	62,828	39,500
39	幼稚園給食 【学務課】		保護者の負担軽減及び区立幼稚園の魅力向上のため、給食の回数を充実 (週1日→週5日)	21,023	21,023
40	幼稚園預かり保育 【学務課】		区立幼稚園5園で預かり保育を拡充 (根岸幼稚園・金竜幼稚園・田原幼稚園・台桜幼稚園・育英幼稚園)	46,085	46,085
41	こども園保育業務システム導入／保育業務システム導入 【学務課】 【児童保育課】		保護者の利便性向上及び保育業務の効率化を図るため、保護者との連絡業務を含めた区立保育所等の業務全般をデジタル化	55,525	55,525
42	こどもクラブ運営 【児童保育課】	●	利用者の増加に対応するため、富士こどもクラブの定員を拡大 (定員35人→50人)	725,801	30,937
43	放課後子供教室運営 【児童保育課】	●	放課後子供教室を新たに東浅草小学校で実施	229,610	22,900
44	上野広小路三橋遺構活用展示 【生涯学習課】		郷土文化の発信と振興を図るため、三橋の遺構から出土した石材・板材を用いた石組水路の半面を下町風俗資料館南側において再現	27,772	27,772
45	幼児運動教室 【スポーツ振興課】	●	オンラインによる幼児運動教室を開催(1回2クラス・年間12回予定)	6,987	264
※ゴシックは新規事業					
計 54事業				4,762,630	1,594,847



## 2 基本構想に掲げる将来像を実現するための事業

<一般会計>

単位：千円

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
46	行政データの利活用推進 【情報政策課】	●	行政データの利活用を推進するため、区のオープンデータの拡充を図るとともに、アイデアソンを実施	2,194	2,194
47	基幹系業務システムの更改 【情報システム課】		基幹系業務システムのOS（基本ソフト）のサポート期間終了に伴うシステム更改に向けた設計や移行計画作成を実施	124,960	124,960
48	旧坂本小学校跡地活用／学 校跡地等維持管理 【用地・施設活用担当】 【経理課】	●	老朽化した校舎の解体工事及び環境整備工事を実施（工事期間：令和4年3月～5年3月）	221,219	214,300
49	防災用根岸職員住宅改修 【人事課】		老朽化に伴う各居室の給排水・内装等の改修工事を複数年かけて実施	76,853	76,853
50	海外都市交流推進 【都市交流課】	●	ノーザンビーチ市姉妹都市提携40周年を記念し、パネル展及びノーザンビーチ市の家庭料理を体験できる料理教室を実施	4,884	986
51	技能者顕彰・育成 【産業振興課】		地場産業や、伝統工芸産業等の人材・後継者育成のため、若手奨励賞を新設	545	80
52	福祉のまちづくり推進 【福祉課】	●	区立中学校を対象とするVRを活用した発達障害の疑似体験メニューを新たに加え、心のバリアフリーを推進	4,106	1,022
53	特別養護老人ホーム「浅 草」再開準備 【高齢福祉課】		令和4年10月からの特別養護老人ホーム浅草施設再開にあたり、必要な費用について、社会福祉事業団へ補助金を交付	79,711	79,711
54	（仮称）竜泉二丁目福祉施 設整備／竜泉こどもクラブ 施設整備 【高齢福祉課】 【児童保育課】	●	特別養護老人ホーム三ノ輪・蔵前・千束を再編成し、居住環境の向上と高齢者福祉施策の充実を図る施設を整備（令和4年度は校舎等解体工事及び新築工事）	1,476,160	1,476,160
55	たいとう第三福祉作業所等 改築 【障害福祉課】	●	老朽化に伴い、たいとう第三福祉作業所及び知的障害者グループホーム「元浅寮」の併設施設を改築（令和4年度は仮移転及び解体・改築工事）	290,334	290,334
56	予防接種 【保健予防課】		HPVワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）の個別勧奨及びキャッチアップ接種を実施	913,387	221,937

※ゴシックは新規事業

単位：千円

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
57	公衆喫煙所設置費等助成 【環境課】	●	民間事業者等に対し、公衆喫煙所の設置及び運営に係る費用の一部を助成	13,195	13,195
58	区有施設省電力型照明整備 【環境課ほか】	●	電力消費量が多い照明を使用している区有施設の照明を計画的にLED照明に整備	285,907	285,907
59	プラスチック資源のリサイクル 【清掃リサイクル課】	●	プラスチックを分別回収するため、分別方法の啓発、排出指導の手法や資源化手法について検証するモデル事業を実施	7,870	7,870
60	鶯谷駅周辺まちづくり検討 【都市計画課】		台東区都市計画マスタープランに基づいた、まちづくりの方向性を検討するため、土地利用や道路状況等の基礎調査を実施	7,931	7,931
61	公民連携まちづくりの推進 【都市計画課】	●	「(仮称)まちづくり誘導方針」の策定や、地域のまちづくりに対する機運醸成や活動に対する支援を実施	17,770	17,770
62	上野地区まちづくり推進 【地域整備第一課】	●	上野地区まちづくりビジョン推進会議等を開催し、まちづくりの進捗管理等を実施	39,126	39,126
63	東上野四・五丁目地区まちづくり推進 【地域整備第一課】	●	「東上野四・五丁目地区地区計画」の実現に向け、土地区画整理事業換地設計及び土壌汚染調査等を実施	41,628	41,628
64	浅草地区まちづくり推進 【地域整備第二課】	●	まちづくりの方向性を示す「(仮称)浅草地区まちづくりビジョン」の策定に向けた検討を実施	15,428	15,428
65	北部地区まちづくり推進 【地域整備第二課】	●	リノベーション型まちづくりの推進に向けた普及啓発及びマッチング促進等を実施	7,463	7,463
66	密集住宅市街地整備促進 【地域整備第三課】	●	谷中二・三・五丁目地区において、防災性を向上させるため、ポケットパーク整備工事、道路拡幅のための用地取得及び不燃化建替助成を実施	247,404	247,404
67	谷中地区まちづくり推進 【地域整備第三課】	●	街なみ環境整備事業計画を検討	4,914	4,914
68	安全で安心して住める建築物等への助成 【建築課】 【住宅課】	●	通学路沿道におけるブロック塀改善工事について、塀の延長15m以上における助成額を拡充	78,919	4,000

※ゴシックは新規事業

単位：千円

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
69	高齢者住宅建設費等助成 【住宅課】	●	住宅に困窮する高齢者向けの住宅として整備する高齢者住宅の建設費を助成	27,000	27,000
70	循環バスめぐりんの運行 【交通対策課】	●	長距離となっているバス停留所間隔の解消等のため、停留所3か所を新設	306,397	5,396
71	道路維持 【土木課】		日暮里駅前擁壁（特別区道台第77号線）の老朽化に伴う補修工事を実施	603,332	59,040
72	無電柱化の推進 【土木課】	●	無電柱化の推進のため、浅草一丁目において試掘調査、支障移設及び引込管路工事等設計、谷中三丁目において交通規制計画検討を実施	20,806	20,806
73	公遊園補修工事 【公園課】		天王寺公園補修工事及び妙亀塚公園、堤児童公園の補修工事設計を実施	236,898	137,402
74	さわやかトイレ整備 【公園課】	●	大正公園トイレの改築工事設計を実施	3,211	3,211
75	台東育英小学校教室等整備 ／育英幼稚園園舎整備 【教・庶務課】		児童数の増加に対応するため、体育館棟を増改築し、必要な教室及び園舎を整備（令和4年度は増改築工事）	817,206	817,206
76	金曾木小学校大規模改修／ 田原小学校・田原幼稚園大 規模改修 【教・庶務課】	●	教育施設を引き続き安全かつ快適に利用できるよう、大規模改修工事の設計を実施（令和5年度支出）	(52,074) 債務負担行為 限度額	(52,074) 債務負担行為 限度額
77	小・中学校PTA連合会 【生涯学習課】		親子キャンプ事業の前日光あわの山荘施設利用料を補助の対象として追加	1,827	480
78	スポーツの祭典 【スポーツ振興課】	●	東京2020大会のレガシーを創出し、更なるスポーツ振興を図るため、オリンピック・パラリンピック競技種目等の様々なスポーツを体験できるスポーツイベントを開催	7,656	7,656

※ゴシックは新規事業

単位：千円

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
79	計画の策定、改定等 【企画課】 【施設課】 【福祉課】 【都市計画課】 【指導課】 【生涯学習課】 【スポーツ振興課】  【高齢福祉課】 【障害福祉課】 【国民健康保険課】 【環境課】		〔計画の策定、改定〕 ○長期総合計画（一部修正） ◎公共施設保全計画 中期保全計画（2期）・第3期実施計画 ○地域福祉計画 ○バリアフリー特定事業計画 ◎学びのキャンパス台東アクションプラン ◎生涯学習推進プラン ◎スポーツ振興基本計画  〔計画策定に向けた調査〕 ○高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画 ○障害福祉計画 ○国民健康保険データヘルス計画・国民健康保 険特定健康診査等実施計画（国民健康保険事 業会計） ◎環境基本計画  ※◎は新規事業に予算を計上	230,361	48,308
80	区長選挙及び区議会議員選 挙準備 【選挙管理委員会事務局】		任期満了に伴う台東区長選挙及び台東区議会議 員選挙を、期日を統一して執行するため、準備を 実施（令和5年4月予定）	2,657	2,657
81	参議院議員選挙 【選挙管理委員会事務局】		任期満了に伴う参議院議員選挙を実施 （任期満了日：令和4年7月25日）	113,527	113,527
<b>計 50事業</b>				<b>6,332,786</b>	<b>4,423,862</b>

<特別会計>

単位：千円

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
1	老人保健施設千束空調設備 等更新／台東病院空調設備 等更新 【高齢福祉課】 【健康課】		空調設備等の経年劣化に伴い、更新工事に向け た設計を実施（令和5年度支出）	(48,265) 債務負担行為 限度額	(48,265) 債務負担行為 限度額
<b>計 2事業</b>				<b>0</b>	<b>0</b>

※ゴシックは新規事業

# 長期継続契約一覧（令和4年1月15日現在）

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
情報政策課	情報化施策の推進	Web会議等用パソコン借上（保守付）	2.9.1 ～ 7.8.31	13,200,000
情報政策課	情報化施策の推進	Web会議等用パソコン借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	2,178,000
情報政策課	情報化施策の推進	所管課WEB会議等用パソコン借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	1,094,280
情報システム課	クラウド及びネットワーク基盤	「全庁LANネットワーク基盤更改総合サービス」の利用業務委託	29.8.1 ～ 4.4.30	371,470,781
情報システム課	内部系業務システム	全庁LANクライアント機器等借上（平成29年度導入分）	29.11.16 ～ 4.11.15	21,189,600
情報システム課	インターネット接続基盤	インターネット接続用ファイアウォール等機器借上	30.3.1 ～ 5.2.28	11,190,960
情報システム課	クラウド及びネットワーク基盤	「ネットワーク統合に関わる総合サービス」利用業務委託	30.7.1 ～ 5.3.31	260,467,299
情報システム課	インターネット接続基盤	ファイル無害化システム機器借上	30.7.16 ～ 5.7.15	1,530,554
情報システム課	内部系業務システム	サーバ室等入退室管理システム機器等借上（保守付）	30.11.1 ～ 5.10.31	5,893,560
情報システム課	基幹系業務システム	住民基本台帳ネットワークCSファイアウォール機器借上	31.3.1 ～ 6.2.29	861,840
情報システム課	基幹系業務システム	基幹系業務システムアプリケーションパッケージ利用契約	31.4.1 ～ 6.3.31	58,336,740
情報システム課	基幹系業務システム	センタプリンタ機器借上（保守付）	1.9.1 ～ 6.8.31	21,643,200
情報システム課	基幹系業務システム	住記プリンタ機器借上（令和元年度導入分）（保守付）	1.9.1 ～ 6.8.31	6,362,820
情報システム課	内部系業務システム	内部系クライアント機器等借上（平成31年度導入分）	1.9.1 ～ 6.8.31	363,923,280

※所管課及び事業名は、令和4年度予算の内容で記載。

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
情報システム課	基幹系業務システム	OCR機器借上（保守付）	1.10.1 ～ 6.9.30	6,600,000
情報システム課	内部系業務システム	L GWANファイアウォール等機器借上（保守付）	1.10.1 ～ 6.9.30	20,222,400
情報システム課	公共施設予約システム	公共施設予約システム借上（保守付）	1.10.1 ～ 6.9.30	9,712,780
情報システム課	基幹系業務システム	住民基本台帳ネットワーク機器借上	1.11.1 ～ 6.10.31	9,768,000
情報システム課	基幹系業務システム	住民情報系クライアント機器等借上（令和元年度導入分）（保守付）	1.11.1 ～ 6.10.31	12,870,000
情報システム課	公共施設予約システム	台東区公共施設予約システム プリンタ機器借上（保守付）	1.11.1 ～ 6.10.31	1,768,800
情報システム課	内部系業務システム	内部系ロードバランサ機器借上（保守付）	1.12.1 ～ 6.11.30	28,512,000
情報システム課	基幹系業務システム	指静脈認証装置借上（保守付）	2.3.1 ～ 7.2.28	47,506,800
情報システム課	基幹系業務システム	住民情報系クライアント機器等借上（令和2年度導入分）（保守付）	2.6.1 ～ 7.5.31	216,295,200
情報システム課	基幹系業務システム	基幹系プリンタ機器借上（保守付）	2.7.1 ～ 7.6.30	33,910,800
情報システム課	基幹系業務システム	介護OCR機器借上（保守付）	2.10.1 ～ 7.9.30	4,804,800
情報システム課	内部系業務システム	内部系プリンタ借上（保守付）	2.10.1 ～ 7.9.30	54,582,000
情報システム課	内部系業務システム	内部系複合機借上（保守付）（単価）	2.10.1 ～ 7.9.30	66,528,000
情報システム課	基幹系業務システム	戸籍システムクライアント機器等借上（令和2年度導入分）（保守付）	3.1.1 ～ 7.12.31	17,443,800
情報システム課	内部系業務システム	内部系管理基盤機器借上（保守付）	3.7.1 ～ 8.6.30	77,880,000

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
情報システム課	基幹系業務システム	印影スキャナー機器借上	3.10.1 ～ 8.9.30	475,200
情報システム課	基幹系業務システム	カード券面印字システムプリンタ 機器借上	3.10.1 ～ 8.9.30	5,636,400
情報システム課	クラウド及び ネットワーク基 盤	図書館情報システムネットワーク 機器借上（保守付）	3.10.1 ～ 8.9.30	5,511,000
総務課	文書事務	郵便料金計器借上	28.4.1 ～ 4.3.31	855,360
総務課	文書事務	印刷機器等借上（保守付）（単価）	29.4.1 ～ 4.3.31	9,484,200
総務課	庁舎維持管理	デジタル印刷機借上	29.4.1 ～ 4.3.31	421,200
総務課	文書事務	シュレッダー借上（保守付）	2.4.1 ～ 7.3.31	511,500
人事課	人事事務	人事管理システム運用保守委託	1.8.1 ～ 6.7.31	81,962,020
人事課	テレワークの推 進	テレワーク用Wi-Fiモバイル ルーター借上（保守付）	3.7.1 ～ 6.6.30	6,534,000
広報課	台東区公式ホー ムページ	台東区公式ホームページ コンテ ンツマネジメントシステム（CM S）の運用・保守業務委託	2.12.1 ～ 7.11.30	23,218,800
施設課	営繕事務	カラーレーザープリンター借上 （保守付）（単価）	30.4.1 ～ 5.3.31	680,400
施設課	営繕事務	施設課複合機借上（保守付）（単 価）	30.4.1 ～ 5.3.31	1,341,360
人権・多様性推 進課	男女平等推進プ ラザ管理運営	男女平等推進プラザ 複写機借上 （保守付）（単価）	2.10.1 ～ 7.3.31	1,128,600
人権・多様性推 進課	男女平等推進プ ラザ管理運営	印刷機借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	1,240,800
生活安全推進課	「子どもの安全」巡回パト ロール	「子どもの安全」巡回パトロール 及び資源パトロール用軽自動車借 上	31.4.1 ～ 4.3.31	6,601,056

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
区民課	区民事務所管理運営	区民事務所等ファックス兼用複写機借上（保守付）	31.4.1 ～ 6.3.31	14,365,652
区民課	台東区民会館	区民会館ファクシミリ兼用複写機借上（保守付）（単価）	3.4.1 ～ 8.3.31	752,400
戸籍住民サービス課	戸籍事務・住民基本台帳事務	戸籍住民サービス課複合機借上（保守付）（単価）	30.4.1 ～ 5.3.31	2,922,480
戸籍住民サービス課	戸籍事務	窓口受付番号表示システム借上（保守付）	30.5.1 ～ 5.3.31	12,009,945
戸籍住民サービス課	戸籍事務	戸籍事務シュレッダー借上（保守付）	31.4.1 ～ 6.3.31	777,384
戸籍住民サービス課	住民基本台帳事務	住基事務シュレッダー借上（保守付）	2.4.1 ～ 7.3.31	574,200
子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター谷中分室	（仮称）谷中子育て支援施設複合機借上（保守付）（単価）	30.12.1 ～ 5.11.30	560,520
子ども家庭支援センター	台東子ども家庭支援センター	台東子ども家庭支援センター複合機借上（保守付）（単価）	2.4.1 ～ 7.3.31	718,080
子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター印刷機借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	528,000
文化振興課	たなか舞台芸術スタジオ	たなか多目的センター1階及び2階複合機借上（保守付）（単価）	2.4.1 ～ 7.3.31	877,800
文化振興課	たなか舞台芸術スタジオ	たなか舞台芸術スタジオ印刷機借上（保守付）	2.4.1 ～ 7.3.31	726,000
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センターネットワーク機器借上（保守付）	29.5.1 ～ 4.4.30	16,220,960
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター デジタルサイネージ運用・保守委託	30.4.1 ～ 5.3.31	1,449,090
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター 15面マルチモニター用機器借上（保守付）	30.4.1 ～ 5.3.31	35,542,800
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター複合機及び複写機借上（保守付）（単価）	30.4.1 ～ 5.3.31	1,976,400



単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター タッチパネル及びビデオプロジェクター機器借上(保守付)	2.1.1 ～ 6.12.31	3,465,000
産業振興課	台東デザイナーズビレッジ運営	台東デザイナーズビレッジデジタル複合機保守借上(保守付)(単価)	29.4.1 ～ 4.3.31	696,600
産業振興課	花川戸一丁目施設維持管理	浅草保健相談センターGHPエアコン借上(保守付)	29.12.1 ～ 9.11.30	20,310,912
産業振興課	伝統工芸産業の振興	江戸たいとう伝統工芸館デジタル複合機借上(保守付)(単価)	3.4.1 ～ 8.3.31	440,000
高齢福祉課	千束健康増進センターほか	千束保健福祉センター電話機等借上(保守付)	3.4.1 ～ 8.3.31	1,755,600
障害福祉課	福祉作業所等工賃向上支援	台東清掃事務所北上野分室機械警備委託	3.10.1 ～ 8.9.30	231,000
松が谷福祉会館	松が谷福祉会館管理運営	松が谷福祉会館介護給付請求用パソコン借上(保守付)	29.4.1 ～ 4.3.31	291,600
松が谷福祉会館	松が谷福祉会館管理運営	松が谷福祉会館 デジタル印刷機借上(保守付)	30.4.1 ～ 5.3.31	453,600
松が谷福祉会館	松が谷福祉会館管理運営	松が谷福祉会館複合機借上(保守付)(単価)	31.4.1 ～ 6.3.31	622,080
松が谷福祉会館	松が谷福祉会館管理運営	松が谷福祉会館複写機借上(保守付)(単価)	2.4.1 ～ 7.3.31	767,794
松が谷福祉会館	松が谷福祉会館管理運営	松が谷福祉会館ボタン電話装置等借上(保守付)	3.4.1 ～ 8.3.31	1,320,000
国民健康保険課	事業運営事務費(後期高齢者医療会計)	後期高齢者医療広域連合電算処理システム用端末機器等(独自調達分)借上	31.1.1 ～ 5.12.31	440,640
生活衛生課	自動体外式除細動器普及啓発	自動体外式除細動器(AED)借上(平成29年度借上開始分)	29.4.1 ～ 4.3.31	8,425,848
生活衛生課	自動体外式除細動器普及啓発	自動体外式除細動器(AED)借上(平成30年度借上開始分)(保守付)	30.4.1 ～ 5.3.31	4,190,097
生活衛生課	自動体外式除細動器普及啓発	自動体外式除細動器(AED)借上(平成31年度借上開始分)(保守付)	31.4.1 ～ 6.3.31	3,865,320

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
生活衛生課	保健所運営	台東区健康センター複写機借上 (保守付) (単価)	31.4.1 ～ 6.3.31	2,592,000
生活衛生課	保健所運営	台東区健康センター デジタル印 刷機借上 (保守付)	31.4.1 ～ 6.3.31	197,640
生活衛生課	自動体外式除細 動器普及啓発	自動体外式除細動器 (AED) 借 上 (令和2年度借上開始分) (保 守付)	2.4.1 ～ 7.3.31	1,483,633
生活衛生課	検査センター運 営	リアルタイムPCRシステム借上	2.4.1 ～ 7.3.31	7,722,000
生活衛生課	保健所運営	台東保健所 複写機借上 (保守 付) (単価)	3.2.1 ～ 4.3.31	446,600
生活衛生課	自動体外式除細 動器普及啓発	自動体外式除細動器 (AED) 借 上 (令和3年度借上開始分) (保 守付)	3.4.1 ～ 8.3.31	5,462,820
生活衛生課	検査センター運 営	ガスクロマトグラフ (質量分析 器) システム借上	3.4.1 ～ 8.3.31	10,692,000
生活衛生課	保健所運営	台東保健所業務使用車両借上	3.6.1 ～ 8.5.31	2,376,000
保健サービス課	千束健康増進セ ンター	千束健康増進センター複合機借上 (保守付) (単価)	29.4.1 ～ 4.3.31	321,300
保健サービス課	浅草保健相談セ ンター運営	浅草保健相談センター機械警備委 託	1.12.1 ～ 6.11.30	2,739,000
保健サービス課	浅草保健相談セ ンター運営	浅草保健相談センターファクシミ リ借上 (保守付) (単価)	1.12.1 ～ 6.11.30	392,700
保健サービス課	浅草保健相談セ ンター運営	浅草保健相談センター 電話装置 借上 (保守付)	1.12.1 ～ 6.11.30	2,006,400
保健サービス課	浅草保健相談セ ンター運営	浅草保健相談センター複写機借上 (保守付) (単価)	1.12.1 ～ 6.11.30	1,469,820
保健サービス課	浅草保健相談セ ンター運営	浅草保健相談センター 印刷機借 上 (保守付)	1.12.1 ～ 6.11.30	310,200
環境課	環境学習の推進	環境学習室運営に伴う各種OA機器 借上 (保守付)	29.2.1 ～ 4.1.31	3,641,760

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
環境課	環境学習の推進	環境学習室複写機借上(保守付)(単価)	29.2.1 ～ 4.1.31	505,440
環境課	環境清掃部管理運営	電気自動車借上	2.5.1 ～ 7.4.30	2,451,790
清掃リサイクル課	集団回収支援	集団回収管理システム クライアント機器等借上(保守付)	1.12.1 ～ 6.11.30	600,600
清掃リサイクル課	一般廃棄物処理業の指導事務	東京23区廃棄物情報管理システム機器等借上(保守付)	2.9.1 ～ 7.8.31	1,419,000
清掃リサイクル課	清掃総務運営	低公害車借上	2.10.1 ～ 7.9.30	3,399,000
清掃リサイクル課	生活家電ごみ持込窓口等運営	パソコン等借上(保守付)	3.10.1 ～ 8.9.30	792,000
台東清掃事務所	清掃事務所運営	台東清掃事務所複写機借上(保守付)(単価)	29.4.1 ～ 4.3.31	641,520
台東清掃事務所	清掃事務所運営	台東清掃事務所 電話機等借上	30.4.1 ～ 5.3.31	1,289,520
台東清掃事務所	直営清掃車庫運営	清川清掃車庫複写機借上(保守付)(単価)	30.4.1 ～ 5.3.31	504,144
台東清掃事務所	有料ごみ処理券事務	ごみ処理券管理システム用 パソコン等借上(保守付)	1.12.1 ～ 6.11.30	547,800
台東清掃事務所	清掃事務所運営	台東清掃事務所新北上野分室 機械警備委託	3.10.1 ～ 8.9.30	660,000
交通対策課	上野中央通り地下駐車場運営	上野中央通り地下駐車場ファクシミリ兼複写機借上(保守付)	29.4.1 ～ 4.3.31	324,000
交通対策課	放置自転車対策	放置自転車移送返還システム機器借上(保守付)	1.10.1 ～ 6.9.30	16,849,800
交通対策課	自転車駐車場運営	御徒町南口駅前広場自転車駐車場一日利用券売機借上(保守付)	3.10.1 ～ 8.9.30	2,772,000
道路管理課	道路台帳整備	台東区地理情報システム機器借上(保守付)	2.1.6 ～ 7.1.5	33,206,580

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
道路管理課	道路占用事務	台東区道路占用等管理システム借上（保守付）	2.1.6 ～ 7.1.5	6,015,240
道路管理課	道路占用事務	道路管理システム端末機等借上（保守付）（単価）	3.4.1 ～ 8.3.31	1,086,800
土木課	設計システム	積算システム用コンピュータ及びプリンター借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	2,633,400
公園課	公遊園維持管理	公園施設管理システム保守及び運用業務委託	31.4.1 ～ 6.3.31	12,297,490
公園課	公遊園維持管理	公園施設管理システムソフトウェア借上（保守付）	31.4.1 ～ 6.3.31	4,847,040
公園課	公園管理事務所維持管理	公園管理事務所ファクシミリ借上（保守付）（単価）	31.4.1 ～ 6.3.31	326,592
公園課	土木担当管理運営	庁用車借上	2.12.1 ～ 7.11.30	2,587,200
教・庶務課	保育所施設管理	三筋保育園 GHP式空調機借上	26.4.1 ～ 4.5.31	8,812,800
教・庶務課	こども園施設管理	石浜橋場こども園デジタル複合機借上(東園舎分)(保守付)	29.4.1 ～ 4.3.31	246,240
教・庶務課	校務支援システムの運営	特別支援担当教諭用クライアント機器等借上（保守付）（平成30年度借上開始分）	30.4.1 ～ 5.3.31	3,101,187
教・庶務課	小学校維持運営・中学校維持運営・幼稚園維持運営・こども園施設管理	学校・園複写機借上（保守付）（単価）	30.4.1 ～ 5.3.31	20,578,339
教・庶務課	小学校施設管理・中学校施設管理・幼稚園施設管理・こども園施設管理	上野小学校他9校・園電話設備借上（保守付）	30.4.1 ～ 5.3.31	10,121,760
教・庶務課	保育所施設管理	区立保育園 印刷機借上（保守付）	30.4.1 ～ 5.3.31	1,642,680
教・庶務課	小学校ICT教育の推進・中学校ICT教育の推進	浅草小学校他2校ICT教育機器借上	30.9.1 ～ 5.8.31	41,225,220
教・庶務課	小学校施設管理	蔵前小学校電話設備借上（保守付）	31.1.1 ～ 5.12.31	3,159,360

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
教・庶務課	小学校施設管理・ 中学校施設管理・ 幼稚園施設管理	金曾木小学校他6校・園 電話設 備借上（保守付）	31.4.1 ～ 6.3.31	9,717,300
教・庶務課	校務支援システ ムの運営	校務支援システム基盤サーバ機器 等借上（保守付）	1.8.1 ～ 6.7.31	301,521,600
教・庶務課	校務支援システ ムの運営	東泉小学校外3校児童生徒用パソ コン機器類借上（保守付）	1.9.1 ～ 6.3.31	100,231,560
教・庶務課	校務支援システ ムの運営	校務支援システム用クライアント 機器等借上（保守付）	1.9.1 ～ 6.8.31	241,579,800
教・庶務課	小学校施設管 理・幼稚園施設 管理	平成小学校外1園 電話設備借上 （保守付）	1.11.1 ～ 6.10.31	1,452,000
教・庶務課	校務支援システ ムの運営	校務支援システム運用保守委託	2.4.1 ～ 6.7.31	234,920,400
教・庶務課	小学校施設管理・ 中学校施設管理・ 幼稚園施設管理	東泉小学校外8校・園 電話設備 借上（保守付）	2.4.1 ～ 7.3.31	13,008,600
教・庶務課	小学校ICT教育 の推進・中学校I CT教育の推進	学習系ネットワーク基盤サービス 利用業務委託	2.4.1 ～ 7.3.31	1,072,339,781
教・庶務課	保育所施設管理	谷中保育園複合機借上（保守付） （単価）	2.4.1 ～ 7.3.31	547,250
教・庶務課	小学校ICT教育 の推進・中学校I CT教育の推進	学習系ネットワーク機器等借上 （保守付）	2.7.1 ～ 7.6.30	104,354,778
教・庶務課	小学校ICT教育 の推進・中学校I CT教育の推進	上野小学校他23校ICT教育機 器等借上	2.9.1 ～ 7.8.31	343,182,840
教・庶務課	小学校ICT教育 の推進・中学校I CT教育の推進	学習者用タブレットパソコン等借 上（保守付）	2.11.1 ～ 7.8.31	1,207,249,120
教・庶務課	校務支援システ ムの運営	人事管理システム幼稚園追加運用 保守委託	3.1.1 ～ 6.7.31	7,471,200
教・庶務課	小学校ICT教育 の推進・中学校I CT教育の推進	1人1台学習者用タブレットパソ コン等借上（保守付）	3.1.1 ～ 7.12.31	235,686,000
教・庶務課	校務支援システ ムの運営	校務支援アプリケーション出退勤 管理機能運用保守委託	3.4.1 ～ 6.7.31	9,592,000

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
教・庶務課	小学校ICT教育の推進	ICT教育機器等借上（令和3年度契約分）	3.4.1 ～ 7.8.31	10,010,110
教・庶務課	保育所施設管理	区立保育園印刷機借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	2,838,000
教・庶務課	小学校施設管理・中学校施設管理・保育所施設管理	忍岡小学校外3校・園 電話設備借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	7,141,200
教・庶務課	校務支援システムの運営	校務支援システム運用保守委託（追加）	3.4.13 ～ 6.7.31	10,235,500
教・庶務課	小学校施設管理	東浅草小学校電話設備借上（保守付）	3.7.1 ～ 8.6.30	2,640,000
教・庶務課	小学校ICT教育の推進	台東育英小学校ICT教育機器等借上	3.9.1 ～ 7.8.31	18,744,000
教・庶務課	小学校施設管理・幼稚園施設管理	根岸小学校・根岸幼稚園電話設備借上（保守付）	3.11.1 ～ 8.10.31	2,904,000
教・庶務課	小学校ICT教育の推進	1人1台学習用タブレットパソコン等端末借上（保守付）	4.1.1 ～ 7.12.31	20,940,480
学務課	幼稚園一般衛生安全管理	自動体外式除細動器（AED）借上（平成31年度借上分）（保守付）	31.4.1 ～ 4.3.31	2,111,082
教育支援館	教育支援館運営	教育支援館コピー機借上	30.4.1 ～ 5.3.31	239,760
教育支援館	教育支援館運営	教育支援館 パソコン等借上（保守付）	30.4.1 ～ 5.3.31	984,960
教育支援館	教育支援館運営	教育相談室等パソコン等借上（保守付）	31.4.1 ～ 6.3.31	1,910,520
生涯学習課	上野の森ジュニア合唱団	台東区上野の森ジュニア合唱団事務室複写機借上（保守付）（単価）	29.4.1 ～ 4.3.31	660,960
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	501コンピュータ研修室 パソコン等借上（保守付）	30.4.1 ～ 5.3.31	20,736,000
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター複合機借上（保守付）（単価）	31.4.1 ～ 6.3.31	2,147,688

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター 貸出備品プロジェクター借上 (保守付)	2.4.1 ～ 7.3.31	224,400
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター デジタル印刷機借上 (保守付)	2.4.1 ～ 7.3.31	514,800
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター マルチメディアルーム大判カラープリンター借上 (保守付)	3.4.1 ～ 8.3.31	792,000
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センターファクシミリ借上 (保守付) (単価)	3.4.1 ～ 8.3.31	553,300
生涯学習課	台東区ジュニアオーケストラ	台東区ジュニアオーケストラ複写機借上 (保守付) (単価)	3.4.1 ～ 8.3.31	442,200
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター 貸出備品プロジェクター借上 (保守付)	3.4.1 ～ 8.3.31	244,200
スポーツ振興課	清島温水プール	清島温水プール 自動券売機借上	30.4.1 ～ 5.3.31	1,198,800
スポーツ振興課	柳北スポーツプラザ	柳北スポーツプラザ 自動券売機借上	31.4.1 ～ 6.3.31	1,697,760
スポーツ振興課	リバーサイドスポーツセンター管理運営	台東リバーサイドスポーツセンター トレーニングルーム機器借上 (保守付)	3.7.1 ～ 8.6.30	34,702,800
中央図書館	図書館管理運営	台東区立図書館利用者サービス用課金装置付デジタル複合機借上(保守付)(単価)	29.4.1 ～ 4.3.31	1,921,320
中央図書館	図書館管理運営	台東区立図書館デジタル複合機借上(保守付)(単価)	29.4.1 ～ 4.3.31	751,680
中央図書館	図書館管理運営	台東区立中央図書館及び浅草橋分室デジタル複合機借上 (保守付) (単価)	30.4.1 ～ 5.3.31	1,223,100
中央図書館	郷土資料の記録と整備	郷土・資料調査室インターネット閲覧用端末及び周辺機器借上 (保守付)	31.1.1 ～ 5.12.31	2,235,600
中央図書館	図書館管理運営	ボタン電話機及び自動応答装置借上 (保守付)	31.4.1 ～ 6.3.31	1,963,224
中央図書館	池波正太郎記念文庫	池波正太郎記念文庫利用者検索用端末及び周辺機器借上 (保守付)	2.1.1 ～ 6.12.31	1,366,200

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
中央図書館	図書館情報システム	中央図書館谷中分室 パブリックサイネージ用ディスプレイ借上 (保守付)	2.3.1 ～ 7.2.28	587,400
中央図書館	図書館管理運営	中央図書館カラープリンター借上 (保守付)	2.4.1 ～ 7.3.31	481,800
中央図書館	図書館管理運営	中央図書館書籍消毒機借上 (保守付)	2.4.1 ～ 7.3.31	1,277,100
中央図書館	郷土資料の記録と整備	郷土・資料調査室パソコン及び周辺機器借上 (保守付)	2.4.1 ～ 7.3.31	1,069,200
中央図書館	図書館情報システム	図書館システム、ハード、ソフト及び周辺機器借上 (保守付)	4.1.1 ～ 8.12.31	201,003,000
区議会事務局	議会運営	議長車借上 (保守付)	1.6.1 ～ 6.5.31	4,897,856



## 花の心プロジェクト関連事業

### 普及啓発

単位：千円

事業名	関連経費	所管課	主な内容
地域緑化推進	200	環境課	個人・事業所が設置するプランター等への助成
プロジェクト普及啓発	6,989	環境課	花苗等の配布、植え替えイベント、花と緑のふれあい広場の開催
プロジェクト団体等支援	851	環境課	花の心フラワーサポーターへの支援
小 計	8,040		

### 区有施設での対応

単位：千円

事業名	関連経費	所管課	主な内容
庁舎維持管理	1,459	総務課	花壇の維持管理
区民館管理運営	3,522	区民課	
日本堤子ども家庭支援センター	80	子ども家庭支援センター	
日本堤子ども家庭支援センター 谷中分室	40	子ども家庭支援センター	
環境ふれあい館管理運営	32	環境課	
台東デザイナーズビレッジ運営	99	産業振興課	
産業研修センター管理運営	119	産業振興課	
小学校施設管理	2,315	教・庶務課	
中学校施設管理	971	教・庶務課	

## (区有施設での対応)

単位：千円

事業名	関連経費	所管課	主な内容
幼稚園施設管理	568	教・庶務課	花壇の維持管理
保育所施設管理	383	教・庶務課	
児童館・こどもクラブ等施設管理	167	教・庶務課	
こども園施設管理	119	教・庶務課	
生涯学習センター管理運営	198	生涯学習課	
小 計	10,072		

## 公園等での対応

単位：千円

事業名	関連経費	所管課	主な内容
防災広場の維持管理	405	危機・災害対策課	防災広場初音の森の花壇維持管理
街路樹及び緑地帯維持管理	3,084	公園課	駒形橋ポケットパークの花壇維持管理
公遊園樹木等管理	5,868	公園課	公遊園の花壇維持管理
小 計	9,357		

## 区道での対応

単位：千円

事業名	関連経費	所管課	主な内容
地区花壇維持管理・設置	17,768	環境課	左衛門橋通り等の花壇維持管理
街路樹及び緑地帯維持管理	18,763	公園課	並木通り「おもてなしの庭」の維持管理等
小 計	36,531		

プロジェクト関連 計	64,000
------------	--------

## 積立基金の状況

基金の区分					2年度末 現在高	
会計	種類・名称		目的	積立の財源		
一般会計	財政調整基金		会計年度間の財源調整を行います。	歳計剰余金を積立てます。	9,668,157	
	減債基金 (うち満期一括償還への対応分)		積立金を特別区債の元利償還の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。また、満期一括償還方式で発行した特別区債の償還財源とするため、元金償還額を償還年数で割った額を毎年度積立てます。	8,089,659 (3,046,900)	
	運用益金または積立金を活用するもの	社会福祉基金	運用益金または積立金を社会福祉事業等の費用に活用します。	100万円以上の寄附金について、寄附者の意向を踏まえて積立てます。	669,931	
		奨学基金	運用益金または積立金を困窮家庭児童等の教育費に活用します。		21,000	
		教育振興基金	運用益金または積立金を教育の振興資金等に活用します。		461,100	
		緑化推進基金	運用益金または積立金を緑化推進事業の費用に活用します。		11,000	
		国際交流親善基金	運用益金または積立金を国際親善事業・国際交流事業の費用に活用します。		165,000	
		計			1,328,031	
		その他の特定目的基金	公共施設建設基金	積立金を公共施設の建設・改築・大規模改修等の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。また、区の所有する不動産を売却した際にその売払収入を積立てます。	21,076,074
			環境整備基金	積立金を浅草地域の環境整備の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。また、日本中央競馬会からの寄附金相当額を積立てます。	1,607,919
			都市整備基金	積立金を総合的な都市整備の推進の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。	3,690,493
			災害対策基金	積立金を災害の予防、応急対策及び復旧等の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。	2,333,334
	定住基金		積立金及び運用益金を定住促進対策の推進の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。また、台東区大規模建築物建築指導要綱に基づく定住協力金を積立てます。	4,000	
	森林環境基金		積立金及び運用益金を森林環境税の目的に活用します。	森林環境譲与税を積立てます。	24,001	
	台東病院及び老人保健施設千束基金		積立金を台東病院及び老人保健施設千束の医療機器等の備品整備の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。	—	
	計		28,735,821			
	一般会計合計				47,821,668	
介護保険会 計	介護給付費準備基金	積立金を介護保険に係る保険給付及び地域支援事業の費用に活用します。	予算見込みを上回った介護保険料や介護給付費の不用額等を積立てます。	1,175,833		
病院施設会 計	台東病院及び老人保健施設千束基金	積立金を台東病院及び老人保健施設千束の医療機器等の備品整備の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。	388,168		
合 計					49,385,669	

※歳計剰余金・・・ 予算見込みを上回った税収や歳出の不用額によって、会計全体の歳入が歳出を上回った額。

※台東病院及び老人保健施設千束基金・・・ 令和3年度から一般会計で管理。

(単位：千円)

3年度の増減内容（見込）						4年度末 現在高見込	今後の方向
積立額	積立の財源	取崩し額	取崩しの充当先	3年度末 現在高見込	増減率 (%)		
939,401	基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。	0		10,607,558	9.7	9,578,658	財源調整の機能を維持できるように、確保していきます。
662,931 (657,000)	満期一括償還方式で発行した特別区債の元金償還額分、基金運用益金を積立てます。	400,000 (0)		8,352,590 (3,703,900)	3.3 (21.6)	7,891,517 (3,235,900)	特別区債の償還に対応できるように、規模を確保していきます。
				669,931	0.0	669,931	寄附者の意向等を踏まえて対応していきます。
				21,000	0.0	21,000	
2,000	指定寄附金を積立てます。	1,500	池波正太郎記念文庫等の経費に充当します。	461,600	0.1	460,100	
				11,000	0.0	11,000	
				165,000	0.0	165,000	
2,000		1,500		1,328,531	0.0	1,327,031	
3,026,113	下谷二丁目旧法定外公共物売払代金相当分、基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。	2,480,000	浅草公会堂大規模改修及び小学校大規模改修等の経費に充当します。	21,622,187	2.6	18,584,767	今後の公共施設の改築・大規模改修等に活用していきます。
61,493	日本中央競馬会からの寄附金相当額及び基金運用益金を積立てます。	230,000	道路の整備経費に充当します。	1,439,412	△10.5	1,453,978	今後の浅草地域の道路・公園整備事業等に活用していきます。
1,002,952	基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。	510,000	道路及び省電力型街路灯の整備経費等に充当します。	4,183,445	13.4	3,527,293	今後の都市整備事業等に活用していきます。
1,001,867	基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。	172,000	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成及び狭あい道路拡幅整備等の経費に充当します。	3,163,201	35.6	2,954,132	災害対策の経費に活用するほか、大規模災害時の財源として確保していきます。
				4,000	0.0	4,000	
16,334	森林環境譲与税及び基金運用益金を積立てます。			40,335	68.1	63,050	森林環境税の目的に活用していきます。
120,214	基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。	47,254	台東病院の医療機器更新の経費に充当します。	461,128	18.8	420,582	今後の台東病院等の医療機器の更新等に活用していきます。
5,228,973		3,439,254		30,913,708	7.6	27,007,802	
6,833,305		3,840,754		51,202,387	7.1	45,805,008	
98,630	基金運用益金及び歳計剰余金を積立てます。	115,970	介護給付費に充当します。	1,158,493	△1.5	977,603	介護保険制度の円滑な運営に活用していきます。
—	—	—	—	—	—	—	令和3年度から一般会計で管理しています。
6,931,935		3,956,724		52,360,880	6.0	46,782,611	

※3年度末現在高見込は基金運用益金の実績等により変動する。

## 基金充当事業一覧（令和4年度当初予算）

（単位：千円）

基金名称	事業名	基金充当額	充当額合計
財政調整基金	一般財源	1,034,914	1,034,914
減債基金	区債償還金及び利子	468,000	468,000
教育振興基金	台東区ジュニアオーケストラ	500	1,500
	池波正太郎記念文庫	1,000	
公共施設建設基金	区有施設省電力型照明整備	100,000	3,054,000
	防災用根岸職員住宅改修	54,000	
	学校跡地等維持管理	170,000	
	区民館管理運営	13,000	
	特別養護老人ホーム「浅草」大規模改修	1,250,000	
	心身障害者（児）施設維持修繕	10,000	
	（仮称）竜泉二丁目福祉施設整備	440,000	
	たいとう第三福祉作業所等改築	232,000	
	保健所運営	16,000	
	検査センター運営	14,000	
	上野健康増進センター	4,000	
	清掃事務所運営	42,000	
	下町風俗資料館のリニューアル	52,000	
	小学校施設保全	250,000	
	台東育英小学校教室等整備	205,000	
	中学校施設保全	88,000	
	幼稚園施設保全	16,000	
	育英幼稚園園舎整備	25,000	
	保育所施設管理	3,000	
	竜泉こどもクラブ施設整備	9,000	
社会教育センター・社会教育館	46,000		
清島温水プール	15,000		
環境整備基金	安全・安心な道づくり	47,000	47,000
都市整備基金	道路維持	47,000	659,000
	道路の舗装改良	48,000	
	安全・安心な道づくり	247,000	
	私道舗装助成	80,000	
	街路灯維持	130,000	
	公遊園補修工事	107,000	
災害対策基金	密集住宅市街地整備促進	78,000	211,000
	安全で安心して住める建築物等への助成	20,000	
	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成	27,000	
	狭あい道路拡幅整備	86,000	
台東病院及び老人保健施設千束基金	病院施設会計繰出金（台東病院運営）	40,854	40,854
介護給付費準備基金	保険給付費	181,933	181,933
合計		5,698,201	5,698,201

## 組織改正に伴う事業の異動について

### 一般会計

			令和4年度		令和3年度
款	項	目	事業	所管課	所管課
総務費	総務管理費	一般管理費	男女平等推進プラザ管理運営	人権・多様性推進課	人権・男女共同参画課
			人権施策推進	人権・多様性推進課	人権・男女共同参画課
			人権啓発	人権・多様性推進課	人権・男女共同参画課
			男女共同参画の推進	人権・多様性推進課	人権・男女共同参画課
			はばたき21相談室	人権・多様性推進課	人権・男女共同参画課
			ワーク・ライフ・バランス推進	人権・多様性推進課	人権・男女共同参画課
			部落解放同盟東京都連合会台東支部	人権・多様性推進課	人権・男女共同参画課
			総務部管理運営	人権・多様性推進課	人権・男女共同参画課
			多文化共生推進	人権・多様性推進課	区民課
土木費	都市整備費	都市整備総務費	都市整備指導調査等	都市計画課	都市計画課/ 計画調整課
			景観まちづくり推進	都市計画課	建築課
			バリアフリーの推進	都市計画課	計画調整課
			鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成	都市計画課	計画調整課
			鶯谷駅周辺まちづくり検討	都市計画課	計画調整課
			公民連携まちづくりの推進	都市計画課	都市計画課/ 計画調整課

## 【参考】 国の一般会計予算規模の推移

歳入 単位：億円

年 度	30	元	2	3	4
租 税 及 び 印 紙 収 入	590,790	624,950	635,130	574,480	652,350
そ の 他 収 入	49,416	63,016	65,888	55,647	54,354
公 債 金	336,922	326,605	325,562	435,970	369,260
計	977,128	1,014,571	1,026,580	1,066,097	1,075,964

歳出 単位：億円

年 度	30	元	2	3	4
国 債 費	233,020	235,082	233,515	237,585	243,393
地方交付税交付金等	155,150	159,850	158,093	159,489	158,825
一 般 歳 出	588,958	619,639	634,972	669,023	673,746
計	977,128	1,014,571	1,026,580	1,066,097	1,075,964

※令和4年度は、予算政府案（令和4年1月17日現在）

## 都の一般会計予算規模の推移

単位：億円

年 度	30	元	2	3	4
財 政 規 模	70,460	74,610	73,540	74,250	78,010
一 般 歳 出	51,822	55,979	55,332	56,122	58,407
うち 経 常 経 費	40,701	42,710	44,839	46,719	48,631
うち 投 資 的 経 費	11,121	13,269	10,493	9,403	9,776
公債費・税連動経費等	18,638	18,631	18,208	18,128	19,603
対前年度伸び率（％）	1.3	5.9	△ 1.4	1.0	5.1

※令和4年度は、東京都予算案（令和4年1月28日現在）

## 地方財政計画の推移

単位：億円

年 度	30	元	2	3	4
地 方 税	394,294	401,633	409,366	382,704	412,305
地 方 譲 与 税	25,754	27,123	26,086	18,462	25,978
地方特例交付金等	1,544	4,340	2,007	3,577	2,267
地 方 交 付 税	160,085	161,809	165,882	174,385	180,538
地 方 債	92,186	94,282	92,783	112,407	76,077
そ の 他	195,137	206,743	211,273	206,525	208,535
歳 入 合 計	869,000	895,930	907,397	898,060	905,700
対前年度伸び率（％）	0.3	3.1	1.3	△ 1.0	0.9

※令和4年度は、地方財政対策に基づく数値（令和3年12月24日現在）

令和4年度 都区財政調整 ( フレーム対比 ) (案)

(単位: 百万円、%)

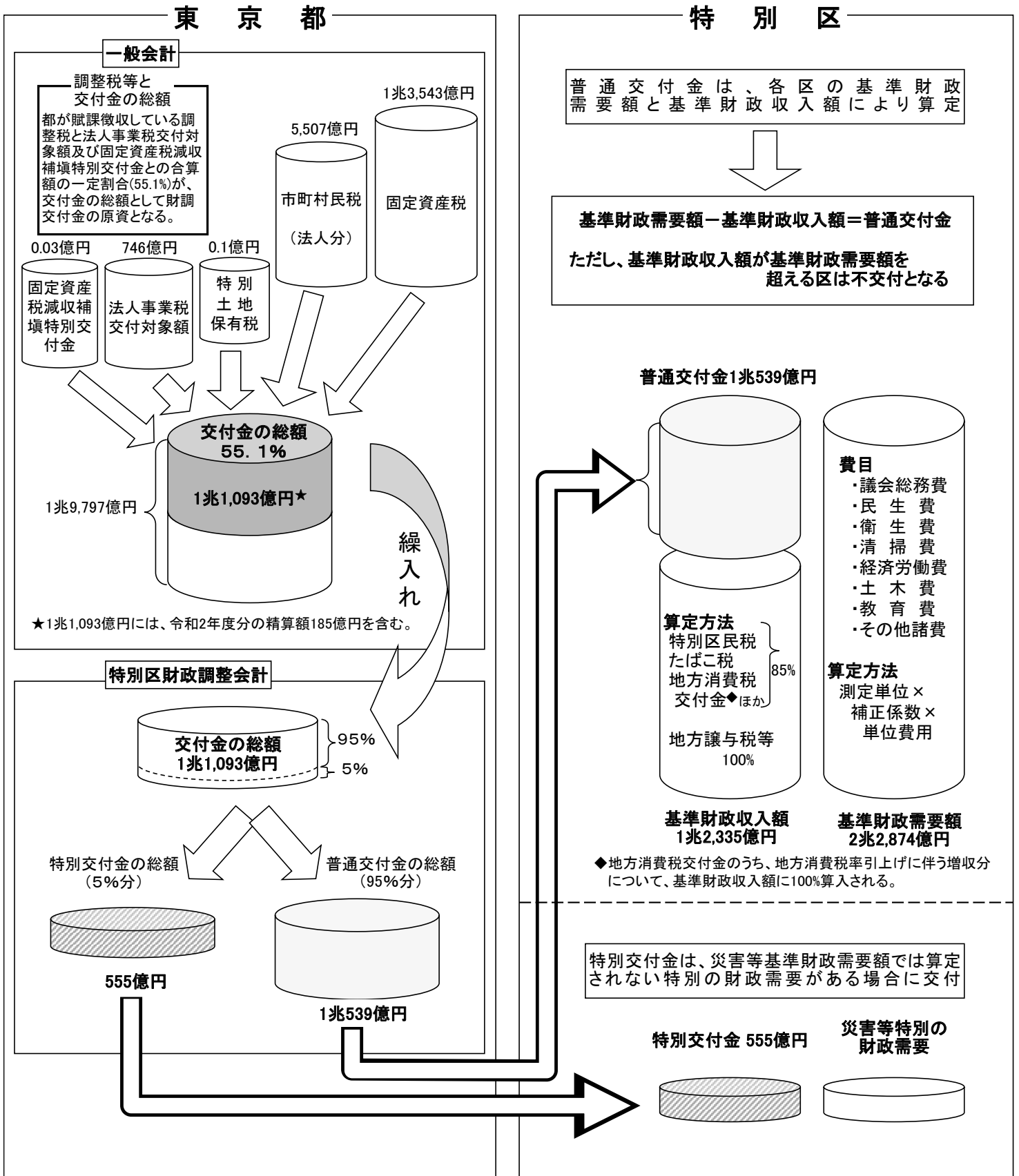
区 分		令和4年度 当初見込ア	令和3年度 当初見込イ	差引増△減 ウ = ア - イ	増減率 エ = ウ / イ	備考	
交付金 の 総 額	調整等						
	固定資産税	1,354,336	1,311,431	42,905	3.3		
	市町村民税法人分	550,694	390,719	159,975	40.9		
	特別土地保有税	10	10	0	0.0		
	法人事業税交付対象額	74,610	59,672	14,938	25.0		
	固定資産税減収補填特別交付金	3	11,654	△ 11,651	△ 100.0		
	計	1,979,653	1,773,485	206,168	11.6		
	条例で定める割合	55.1%	55.1%				
	当年度分	1,090,789	977,190	113,599	11.6		
	精算分	18,548	1,527	17,021	—		
計 A	<b>1,109,336</b>	<b>978,717</b>	<b>130,619</b>	13.3			
内訳							
普通交付金分 A × 95%	<b>1,053,870</b>	<b>929,782</b>	<b>124,088</b>	13.3			
特別交付金分 A × 5%	<b>55,467</b>	<b>48,936</b>	<b>6,531</b>	13.3			
基準財政収入額 B	<b>1,233,542</b>	<b>1,212,783</b>	<b>20,759</b>	1.7			
特別 区 税	特別区民税	894,642	871,418	23,224	2.7		
	軽自動車税	環境性能割	344	203	141	69.5	
		種別割	3,503	3,387	116	3.4	
	特別区たばこ税	62,942	62,571	371	0.6		
	鉱産税	0	0	0			
	小計	961,431	937,579	23,852	2.5		
	利子割交付金	2,296	2,559	△ 263	△ 10.3		
	配当割交付金	15,698	12,985	2,713	20.9		
	株式等譲渡所得割交付金	17,878	14,113	3,765	26.7		
	地方消費税交付金	200,958	208,538	△ 7,580	△ 3.6		
	ゴルフ場利用税交付金	30	25	5	20.0		
	環境性能割交付金	3,085	2,666	419	15.7		
	地方特例交付金	6,174	6,096	78	1.3		
	計	1,207,551	1,184,562	22,989	1.9		
	地方揮発油譲与税	3,463	3,466	△ 3	△ 0.1		
	自動車重量譲与税	9,862	9,745	117	1.2		
	航空機燃料譲与税	947	1,154	△ 207	△ 17.9		
	森林環境譲与税	997	771	226	29.3		
	交通安全対策特別交付金	960	909	51	5.6		
合計	1,223,781	1,200,607	23,174	1.9			
特別区民税特例加減算額	△ 8,671	△ 6,951	△ 1,720	—			
地方消費税交付金特例加算額	18,433	19,128	△ 695	△ 3.6			
基準財政需要額 C	<b>2,287,411</b>	<b>2,142,565</b>	<b>144,846</b>	6.8			
経常的経費	1,919,255	1,942,555	△ 23,300	△ 1.2			
投資的経費	368,156	200,010	168,146	84.1			
差引 C - B	<b>1,053,870</b>	<b>929,782</b>	<b>124,088</b>	13.3			
交付額	普通交付金	<b>1,053,870</b>	<b>929,782</b>	<b>124,088</b>	13.3		
	特別交付金	<b>55,467</b>	<b>48,936</b>	<b>6,531</b>	13.3		
	計	<b>1,109,336</b>	<b>978,717</b>	<b>130,619</b>	13.3		

\* 端数処理の結果、縦横計が合わない場合がある。



# 都区財政調整制度の基本的仕組み

参考

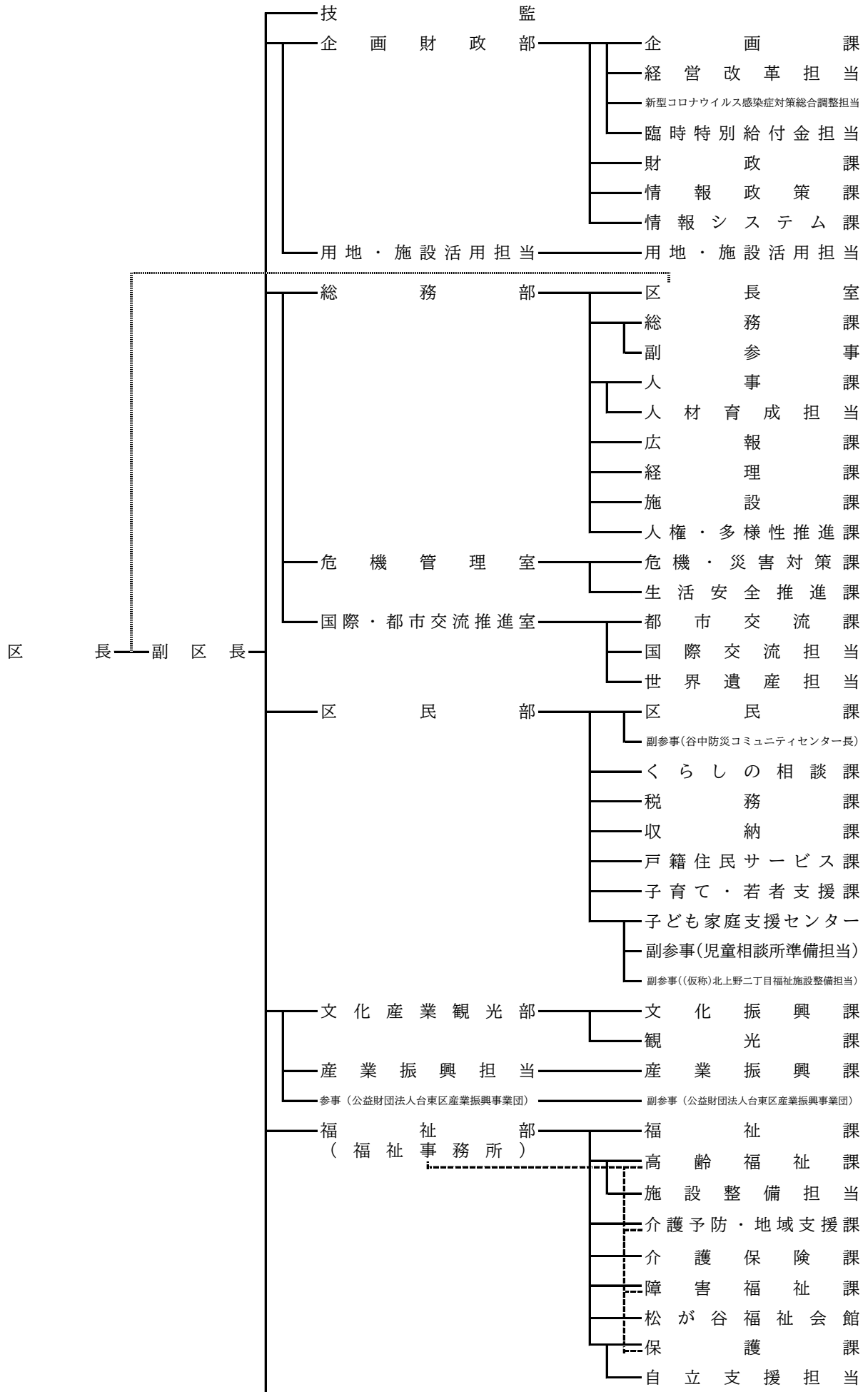


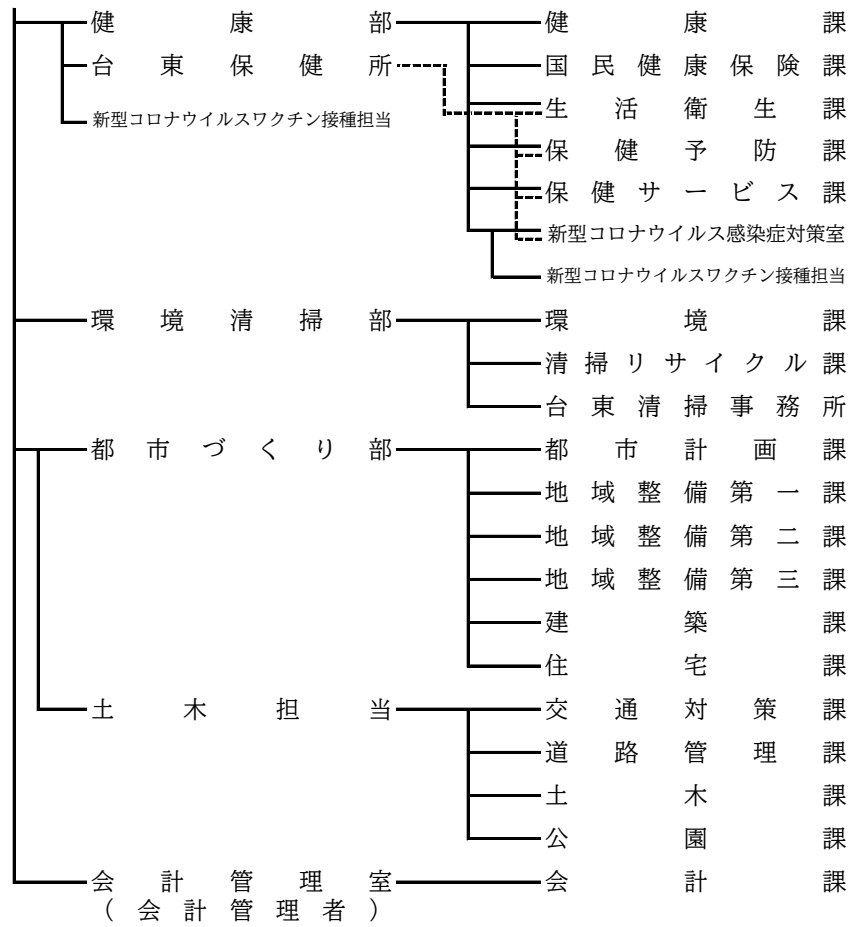
※ 図中の数値は、令和4年度フレームに基づく数値である。

※ 区別算定の結果、各区の普通交付金の合計額が普通交付金の総額を超える場合は、総額に見合うよう各区の基準財政需要額を割落す。

# 令和4年度 台東区行政組織図

区 長 部 局





行政委員会及び区議会

